

平成 28 年度 事業報告書

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで



〈立正大学ブランディング・プロジェクト〉



学校法人立正大学学園

目 次

はじめに	- 1 -
〔I〕法人の概要	- 2 -
1. 学校法人の沿革	- 2 -
2. 設置する学校、学部、学科等	- 3 -
(1) 立正大学	- 3 -
(2) 立正大学付属立正高等学校	- 3 -
(3) 立正大学付属立正中学校	- 3 -
3. 設置する学校等の所在地	- 3 -
(1) 立正大学	- 3 -
(2) 立正大学付属立正高等学校	- 3 -
(3) 立正大学付属立正中学校	- 3 -
(4) 研修所	- 3 -
4. 各学校等の入学定員・収容定員・現員数等	- 4 -
(1) 学生・生徒数	- 4 -
(2) 学生・生徒数の推移	- 5 -
(3) 入学者数・卒業者数等	- 6 -
(4) 学部の卒業状況（時期別）	- 6 -
(5) 学部の退学者数（除籍者を含む。）	- 7 -
(6) 学位授与件数	- 7 -
(7) 平成 28 年度教育職員免許状取得状況	- 8 -
(8) 資格取得状況	- 8 -
5. 役員に関する事項	- 9 -
6. 評議員に関する事項	- 10 -
7. 教職員に関する事項	- 11 -
(1) 立正大学教員数（平成 28 年 5 月 1 日現在）	- 11 -
(2) 立正大学付属立正中学校・高等学校教員数（平成 28 年 5 月 1 日現在）	- 11 -
(3) 立正大学、立正大学付属立正中学校・高等学校職員数（平成 28 年 5 月 1 日現在）	- 11 -
(4) 立正大学、立正大学付属立正中学校・高等学校教職員推移	- 12 -
8. 系列の状況	- 12 -
(1) 準付属高等学校	- 12 -

(2) 出資割合が総出資額の2分の1以上の会社の状況	- 12 -
----------------------------	--------

〔Ⅱ〕 事業の概要	- 13 -
-----------	--------

1. 立正大学・学園の全体像	- 13 -
----------------	--------

1-1. 中期ビジョン・計画等の策定にあたっての基本方針と進め方	- 13 -
1-2. キャンパス構想	- 13 -
(1) 学生数1万人体制	- 13 -
(2) 品川キャンパスの顔づくりと機能強化	- 14 -
(3) 熊谷キャンパスの活性化	- 14 -
1-3. 教育・研究上の諸課題への対応	- 14 -
(1) 教育体制	- 14 -
(2) 研究体制	- 14 -
(3) 学生支援体制	- 14 -
(4) 事務局体制	- 15 -
1-4. 外部環境への対応策としての制度基盤の再構築	- 15 -
(1) 大学教育の質的転換に向けた各種答申などの吟味と共通教育基盤を含めた教育環境の整備	- 15 -
(2) 改正・学校教育法の施行後の学園・大学ガバナンス	- 15 -
(3) 大学ポートレートの運用と情報の一元化	- 15 -
(4) 私立大学等改革総合支援事業への対応	- 15 -
(5) アセスメント・ポリシーの策定と第3期認証評価フェーズに向けた取り組み	- 15 -
(6) 高大接続システム改革に向けた取り組みとアドミッション・ポリシー（AP）の見直し	- 16 -
(7) その他（入試制度改革、学校法人会計基準の改正、労働契約法の改正、消費税アップ対策など）	- 16 -
1-5. 平成28年度における新規取り組みや重点施策	- 16 -
(1) 障がいのある学生支援を始めとした学生サービスの充実	- 16 -
(2) 熊谷キャンパス外部有識者協議会の開設と運営	- 17 -
(3) 学園ブランディング戦略（鎌倉、立正大学・ネパール交流、ウズベキスタン学術交流、石橋湛山、自然栽培）の継続	- 17 -
(4) 各種連携策（含む、高大接続）の強化・推進	- 17 -
1-6. 平成28年度における学長政策事業	- 18 -
(1) 大学教育再生プログラム（AP）の全学への展開	- 18 -
(2) 特色ある全学教育プログラムの創出	- 18 -
(3) 研究・教育環境の充実とグローバル化の推進	- 18 -
(4) 教育環境整備に向けた学内政策と戦略的広報活動の展開	- 18 -
(5) 東日本大震災ボランティア活動や慰霊行脚などの支援活動の展開	- 18 -
(6) 熊谷キャンパス50周年事業支援	- 18 -

2. 学事・教育改革へ向けた取り組み	- 19 -
--------------------	--------

2-1. 質保証の充実	- 19 -
(1) 不断の教育システムの改善と見直し（含む、「DPやCP」の見直しと教育課程の総合化）	- 19 -
(2) 教養教育・共通教育ならびに初年次教育の充実	- 19 -
(3) キャリアデザインやキャリア開発などキャリア教育支援	- 19 -
(4) 資格取得支援	- 19 -
(5) 第3期大学評価・認証評価時代の自己点検評価の取組と運営	- 20 -
(6) ファカルティ・ディベロップメント（FD）	- 20 -
(7) スタッフ・ディベロップメント（SD）	- 20 -

(8) 情報システム（情報環境基盤センター）関係	- 20 -
(9) 図書館関係	- 22 -
(10) 教職教育センター	- 25 -
2-2. 学部・学科改革（含む、学生収容人数・定員、教員定数など）	- 26 -
(1) 大学全体の枠組みと学部学生定員の再検討	- 26 -
(2) 研究科改革などの取り組み	- 26 -
2-3. 学生サービスの充実	- 26 -
(1) 奨学金制度の再構築	- 26 -
(2) 在学生ケアの充実	- 27 -
(3) 障がいのある学生支援	- 28 -
2-4. 課外活動の活性化と振興	- 29 -
(1) スポーツ憲章の制定と定着化	- 29 -
(2) 課外活動憲章制定の検討	- 29 -
(3) 課外活動・ボランティア活動の活性化支援	- 29 -
(4) 強化クラブ支援	- 29 -
3. 研究活動の活性化と社会・地域連携の展開	- 31 -
<hr/>	
3-1. 研究活動の活性化	- 31 -
(1) 総合大学としての学問の総合化	- 31 -
(2) 外部研究資金の獲得支援	- 31 -
(3) 大学院生に対する研究支援	- 31 -
(4) 科学研究費助成事業および受託研究	- 32 -
(5) 研究所の事業	- 34 -
(6) 研究奨励表彰制度（蘊奥賞）	- 43 -
(7) 学術交流の推進	- 44 -
(8) 石橋湛山記念基金による助成	- 45 -
3-2. 社会連携・地域連携の展開	- 46 -
(1) 研究推進・地域連携センター事業	- 46 -
(2) 博物館事業	- 53 -
(3) 図書館事業	- 55 -
(4) 大学史料編纂室事業	- 55 -
(5) 心理臨床センター事業	- 56 -
(6) 公開講座	- 60 -
4. グローバル化の推進とグローバル人材の育成	- 64 -
<hr/>	
(1) 国際交流支援	- 64 -
(2) 日本語教育プログラムの充実	- 64 -
(3) 留学生受入れ強化のためのオール・イングリッシュ・プログラムの拡充	- 65 -
(4) 教育・研究面からのアジア諸国との連携強化	- 65 -
(5) 国際交流の状況	- 65 -
5. 入口・出口戦略の充実と外部要件に対する各種対応の迅速化と戦略化	- 68 -
<hr/>	
(1) 入試政策の充実と新たな奨学金制度（キャリア育成）の導入と運用	- 68 -
(2) 就職支援と就業力の向上	- 70 -
(3) 情報公開と立正大学色を有した広報活動の展開	- 73 -

(4) 課外講座の更なる充実とエクステンション化	- 73 -
6. 立正大学附属立正中学校・高等学校・準付属校、ならびに高大連携の強化	- 75 -
(1) 附属立正中学校・高等学校	- 75 -
(2) 高大連携の充実化	- 77 -
7. 内外友好団体との連携の推進	- 79 -
(1) 校友会組織のオール立正化	- 79 -
(2) 校友会活動と学生支援	- 79 -
(3) 校友の絆の強化	- 79 -
8. 施設課題・整備への取り組み	- 80 -
(1) 品川キャンパス	- 80 -
(2) 熊谷キャンパス	- 80 -
(3) 馬込キャンパス（立正大学附属中学校・高等学校）	- 80 -
(4) 省エネルギー化／エコ・キャンパスづくり	- 80 -
9. 学園機構改革、ならびに大学事務組織の変革	- 81 -
(1) 当面の機構改革、大学事務組織の再編への取り組み	- 81 -
(2) 立正大学学園のコンプライアンス（危機管理並びに内部監査など）	- 81 -
10. 開校 150 周年事業に向けて	- 83 -
(1) 開校 150 周年事業	- 83 -
(2) 立正大学大学史編纂と「歴史と伝統の具現化」	- 83 -
11. 重要な契約	- 84 -
12. 補助金	- 84 -
(1) 経常費補助金の交付額（平成 28 年度）	- 84 -
(2) 補助金の推移	- 84 -
13. 当年度の主な設備の取得状況	- 85 -
14. 監査の状況	- 85 -
〔Ⅲ〕財務の概況	- 86 -
1. 財務の概況	- 86 -
(1) 事業活動収支計算書について	- 86 -

(2) 貸借対照表について - 86 -

2. 経年比較 - 86 -

3. 資金調達の状況 - 88 -

(1) 借入金の状況 - 88 -

(2) 寄付金の状況 - 88 -

(3) 学校債の状況 - 88 -

付録

<立正大学各種方針>

(Ⅰ) 求める教員像および教員組織の編成方針

(Ⅱ) 障害のある学生受入れの方針

(Ⅲ) 学生支援に関する方針

(Ⅳ) 教育研究等環境の整備に関する方針

(Ⅴ) 社会との連携・協力に関する方針

(Ⅵ) 管理運営に関する方針

(Ⅶ) 内部質保証に関する方針

(Ⅷ) グローバル化推進方針

はじめに

立正大学は「モラリスト×エキスパートを育む。」というブランドビジョンを掲げると同時に「人間・社会・地球に関わる総合大学」を標榜し、多様性を育む学修環境の充実と創造的な研究活動を高度化しています。

立正大学は 8 学部 7 研究科を擁します。その「総合大学」としての利点を活かしつつ、これまでの研究活動の蓄積をもとに、高次のデータ・インテリジェンスを構築した上で、先導的かつ独創的な観点から人文科学・社会科学・自然科学といった学術分野において、将来的に必要な知識や技術を効果的に活用して、その有用性を高めています。そして、新たな研究視座を地球的コンテクスト、あるいはホリスティックな概念の中に打ち立てることで、近未来への適切な学術対応を導き出したいと考えています。このような独自性を表象した研究視座を構築することにより、先導性の高い優れた研究を国内外に積極的に発信し、学部生、並びに大学院生の教育に敷衍することができると考えます。

変貌著しい現在の日本社会、あるいは様々な国際事情を伴う複雑な世界の中にいるからこそ、立正大学では学生の満足感、学習意欲や達成感を高められるような充実した層の厚い教育を実践していきたいと考えています。無論、障害のある者と障害のない者が可能な限り共に学ぶ仕組み、すなわち「インクルーシブ教育システム」の理念のもとに、障害のある学生の皆様に対する合理的配慮を積極的に提供しつつ、学修機会の均等化と充実をさらに推進します。また、国際的な観点からも学生の質保証を視野に入れながら教育内容や制度を一層充実させていきます。

この事業報告書は、立正大学学園全体の枠組みの中で、平成 28 年度における立正大学ならびに付属中学校・高等学校の主な取り組みなどについて、事業報告として公表するとともに、立正大学学園が次代を担う学生・生徒の教育に今後とも邁進していくことを再確認し、あわせて社会に宣言するものである。そうした取り組みの中でも特筆すべきものとして、とりわけ次の諸点を挙げておきたい。

第 1 に、品川キャンパス第一次施設設備整備計画策定を行うため、設計業者選定にあたり、最終的に 4 者の公開プロポーザルにより決定した。決定した設計業者は 11 号館アネックス新設や 6 号館の改修にのみならず、品川キャンパス全体を俯瞰したローリング計画構想を発展させた。

第 2 に、建学の精神を反映した教育を実践するために、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー、DP)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー、CP)、入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー、AP)の三つのポリシーを策定した。

第 3 に、立正大学は学生数 1 万人体制を財政基盤として教育・研究活動を推進している。財政基盤の安定を目指し、収容定員数と実質学生数を明確に一致させることを機関決定し、収容定員学則変更届けを文部科学省に提出した。

第 4 に、昭和 27 年から 43 年までの長期にわたり立正大学学長を務めた石橋湛山の学問・政治・教育などの業績を研究・顕彰する「石橋湛山研究センター」開設の各種対応を行い、平成 29 年度からの開設を決定した。

第 5 に、大学の政策立案や調査・分析の担当部署として「総合経営企画課」を平成 29 年 4 月より立ち上げることを決定した。

第 6 に、専任教員の優れた研究成果を英語に翻訳して広く国内外に発信する「立正大学学術英文叢書」の刊行を決定した。

第 7 に、本学強化クラブの成果として、平成 28 年 8 月に開催されたリオデジャネイロオリンピック競技会で、ラグビー 7 人制女子に本学現役学生を含めた関係者が出場し、本学初のオリンピックを輩出した。

〔I〕法人の概要

1. 学校法人の沿革

天正 8年 (1580)	日蓮宗の教育機関として下総飯高檀林創設
明治 5年 (1872)	学制発布により檀林を廃し二本榎（東京都港区）に日蓮宗小教院を設立
明治37年 (1904)	専門学校令による日蓮宗大学林（東京都品川区大崎）設立認可
明治40年 (1907)	日蓮宗大学林を日蓮宗大学と改称
大正 8年 (1919)	財団法人日蓮宗大学設立認可
大正13年 (1924)	大学令による立正大学設立認可、文学部・予科・研究科設置
昭和22年 (1947)	学校教育法による新制立正中学校設置認可
昭和23年 (1948)	学校教育法による新制立正高等学校設置認可
昭和24年 (1949)	学校教育法による立正大学文学部・仏教学部設置認可
昭和25年 (1950)	立正大学短期大学部設置認可、立正大学経済学部設置認可
昭和26年 (1951)	私立学校法により財団法人立正大学から学校法人立正大学学園となる。立正大学大学院文学研究科設置
昭和41年 (1966)	熊谷キャンパス開設
昭和42年 (1967)	立正大学経営学部設置認可、熊谷教養部開設
昭和42年 (1967)	奈良立正女子美術学院併合
昭和44年 (1969)	立正大学保育専門学校設置認可
昭和45年 (1970)	立正大学短期大学部熊谷キャンパス移転
昭和50年 (1975)	奈良立正女子美術学院廃止認可
昭和56年 (1981)	立正大学法学部設置認可
昭和61年 (1986)	立正大学保育専門学校廃校認可
昭和63年 (1988)	立正大学大学院経済学研究科設置認可
平成 4年 (1992)	立正大学開校120周年
平成 6年 (1994)	立正大学大学院法学研究科設置認可
平成 7年 (1995)	立正大学社会福祉学部設置認可、熊谷教養部廃止
平成 9年 (1997)	立正大学大学院経営学研究科設置認可、立正大学地球環境科学部設置認可
平成11年 (1999)	立正大学大学院地球環境科学研究科・立正大学大学院社会福祉学研究科設置認可
平成13年 (2001)	立正大学短期大学部廃止認可、立正大学心理学部設置認可
平成14年 (2002)	立正大学開校130周年、立正大学博物館設立
平成15年 (2003)	立正大学大学院心理学研究科設置届出
平成24年 (2012)	立正大学開校140周年
平成25年 (2013)	立正大学附属立正中学校、立正大学附属立正高等学校馬込キャンパス移転
平成26年 (2014)	立正大学大崎キャンパスの名称を品川キャンパスに変更

2. 設置する学校、学部、学科等

(1) 立正大学

大学院	文学研究科 経済学研究科 法学研究科 経営学研究科 社会福祉学研究科 地球環境科学研究科 心理学研究科
仏教学部	宗学科 仏教学科
文学部	哲学科 史学科 社会学科 文学科
経済学部	経済学科
経営学部	経営学科
法学部	法学科
社会福祉学部	社会福祉学科 子ども教育福祉学科
地球環境科学部	環境システム学科 地理学科
心理学部	臨床心理学科 対人・社会心理学科

(2) 立正大学附属立正高等学校

全日制 普通科

(3) 立正大学附属立正中学校

3. 設置する学校等の所在地

(1) 立正大学

①品川キャンパス 東京都品川区大崎4丁目2番16号

大学院研究科	文学研究科、経済学研究科、法学研究科、経営学研究科、心理学研究科
学部	仏教学部、文学部、経済学部、経営学部、法学部、心理学部
附属教育研究機関	日蓮教学研究所、法華経文化研究所、人文科学研究所、経済研究所、 産業経営研究所、心理学研究所、情報環境基盤センター、 国際交流センター、心理臨床センター、入試センター、 キャリアサポートセンター、研究推進・地域連携センター 大学史料編纂室、教職教育センター、図書館

②熊谷キャンパス 埼玉県熊谷市万吉1700番地

大学院研究科	社会福祉学研究科、地球環境科学研究科
学部	法学部、社会福祉学部、地球環境科学部
附属教育研究機関	法制研究所、社会福祉研究所、環境科学研究所、 博物館、情報環境基盤センター、国際交流センター、入試センター、 キャリアサポートセンター、研究推進・地域連携センター、教職教育セン ター、図書館

(2) 立正大学附属立正高等学校（馬込キャンパス）

東京都大田区西馬込1丁目5番1号

(3) 立正大学附属立正中学校（馬込キャンパス）

東京都大田区西馬込1丁目5番1号

(4) 研修所

軽井沢研修所 長野県北佐久郡軽井沢町大字追分56-40

4. 各学校等の入学定員・収容定員・現員数等

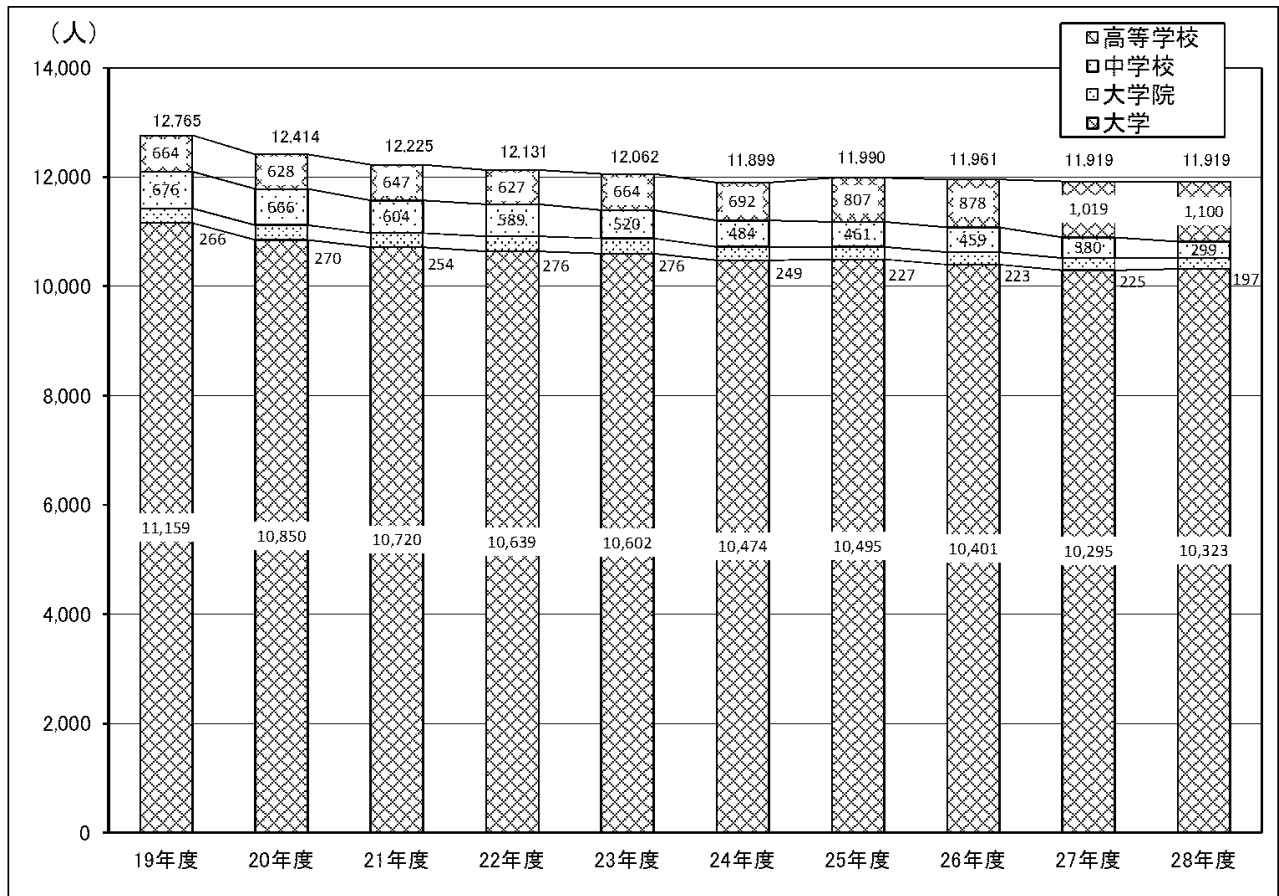
(1) 学生・生徒数

平成 28 年 5 月 1 日現在

	学 部	入学定員	収容定員	1 年	2 年	3 年	4 年	合計	収容定員に対する現員の割合 () 内は前年度
立 正 大 学	仏教学部	105	420	105	91	78	142	416	0.99
	文学部	510	2,040	580	540	537	585	2,242	1.10
	経済学部	360	1,440	406	426	347	423	1,602	1.11
	経営学部	300	1,200	348	321	324	352	1,345	1.12
	法学部	300	1,200	354	346	343	344	1,387	1.16
	社会福祉学部	300	1,200	290	269	315	322	1,196	1.00
	地球環境科学部	230	920	270	228	238	246	982	1.07
	心理学部	250	1,000	291	272	263	327	1,153	1.15
	学 部 (計)	2,355	9,420	2,644	2,493	2,445	2,741	10,323	1.10(1.09)
	文学研究科	73	163	15	35	20	-	70	0.43
	修士課程	56	112	15	31	-	-	46	0.41
	博士後期課程	17	51	0	4	20	-	24	0.47
	経済学研究科	16	38	14	10	9	-	33	0.87
	修士課程	10	20	8	8	-	-	16	0.80
	博士後期課程	6	18	6	2	9	-	17	0.94
	法学研究科	10	20	8	11	-	-	19	0.95
	修士課程	10	20	8	11	-	-	19	0.95
	経営学研究科	10	20	5	2	-	-	7	0.35
	修士課程	10	20	5	2	-	-	7	0.35
	社会福祉学研究科	13	29	4	5	5	-	14	0.48
修士課程	10	20	3	4	-	-	7	0.35	
博士後期課程	3	9	1	1	5	-	7	0.78	
地球環境科学研究科	25	57	9	11	3	-	23	0.40	
修士課程	18	36	6	10	-	-	16	0.44	
博士後期課程	7	21	3	1	3	-	7	0.33	
心理学研究科	24	52	14	15	2	-	31	0.60	
修士課程	20	40	14	15	-	-	29	0.73	
博士後期課程	4	12	0	0	2	-	2	0.17	
大学院 (計)	171	379	69	89	39	-	197	0.52(0.59)	
合 計	2,526	9,799	2,713	2,582	2,484	2,741	10,520	1.07(1.07)	

中 学 校 ・ 高 等 学 校	入学定員	収容定員	現 員				合計	収容定員に対する現員の割合 () 内は前年度
			1 年	2 年	3 年			
立正大学附属 立正高等学校 (全日制普通科)	300	900	408	394	298		1100	1.22
立正大学附属 立正中学校	200	600	91	78	130		299	0.50
合 計	500	1,500	499	472	428		1,399	0.93(0.93)

(2) 学生・生徒数の推移



(3) 入学者数・卒業者数等

平成 28 年度 () 内は前年度

研究科・学部	入学者数 (5月1日現在) (※1)	卒業者数 修了者数 (※2※3)	就職者数 (※3※4)	進学者数 (※3※5)
仏教学部	105 (77)	100 (96)	74 (72)	13 (13)
文学部	578 (552)	481 (491)	386 (389)	16 (15)
経済学部	406 (391)	358 (347)	293 (289)	12 (6)
経営学部	335 (329)	295 (305)	266 (250)	3 (5)
法学部	353 (354)	284 (266)	242 (204)	4 (7)
社会福祉学部	290 (275)	294 (308)	260 (268)	4 (11)
地球環境科学部	270 (232)	192 (186)	143 (146)	15 (10)
心理学部	291 (273)	296 (286)	226 (207)	26 (29)
学 部 (計)	2,628 (2,483)	2,300 (2,285)	1,890 (1,825)	93 (96)
文学研究科	15 (19)	14 (24)	8 (16)	3 (1)
修士課程	15 (16)	10 (17)	5 (10)	3 (1)
博士後期課程	0 (3)	4 (7)	3 (6)	0 (0)
経済学研究科	14 (9)	9 (14)	4 (1)	1 (4)
修士課程	8 (7)	5 (12)	2 (1)	1 (4)
博士後期課程	6 (2)	4 (2)	2 (0)	0 (0)
法学研究科	8 (11)	9 (8)	8 (7)	1 (0)
修士課程	8 (11)	9 (8)	8 (7)	1 (0)
経営学研究科	5 (2)	2 (6)	1 (4)	0 (0)
修士課程	5 (2)	2 (6)	1 (4)	0 (0)
社会福祉学研究科	4 (2)	4 (6)	2 (4)	1 (0)
修士課程	3 (2)	4 (6)	2 (4)	1 (0)
博士後期課程	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
地球環境科学研究科	8 (10)	9 (11)	7 (8)	0 (3)
修士課程	5 (9)	7 (10)	5 (7)	0 (3)
博士後期課程	3 (1)	2 (1)	2 (1)	0 (0)
心理学研究科	14 (14)	15 (20)	10 (11)	4 (0)
修士課程	14 (14)	14 (19)	10 (10)	3 (0)
博士後期課程	0 (0)	1 (1)	0 (1)	1 (0)
大学院 (計)	68 (67)	62 (89)	40 (51)	10 (8)
合 計	2,696 (2,550)	2,362 (2,374)	1,930 (1,876)	103 (104)

※1 上記入学者数には編入学者・転入学者を含まない。再入学者を含む。

※2 上記博士後期課程修了者数には博士後期課程満期退学者数を含む。

※3 平成 28 年度卒業者および修了者に関する人数である。

※4 一時的な仕事に就いた者を含む。

※5 大学院・大学、専修学校・外国の学校等、研究生の入学者数である。

(4) 学部の卒業状況 (時期別)

平成 28 年度 () 内は前年度

9月卒業判定対象者数	9月卒業者数	3月卒業判定対象者数	3月卒業者数
82 (98)	66 (72)	2,559 (2,506)	2,234 (2,213)

(5) 学部の退学者数 (除籍者を含む。)

平成 28 年度 () 内は前年度

学部名	1 年	2 年	3 年	4 年	合計	4 月 1 日 現員数	4 月 1 日現 員数に対す る退学者の 割合 (%)
仏教学部	3 (2)	3 (6)	2 (1)	11 (13)	19 (22)	417 (419)	4.6 (5.3)
文学部	7 (18)	16 (10)	10 (7)	22 (31)	55 (66)	2,246 (2,218)	2.4 (3.0)
経済学部	5 (13)	30 (39)	4 (2)	10 (17)	49 (71)	1,606 (1,617)	3.1 (4.4)
経営学部	11 (8)	5 (7)	7 (3)	15 (11)	38 (29)	1,345 (1,343)	2.8 (2.2)
法学部	7 (9)	2 (5)	10 (17)	15 (29)	34 (60)	1,391 (1,363)	2.4 (4.4)
社会福祉学部	1 (5)	5 (4)	3 (3)	9 (7)	18 (19)	1,198 (1,236)	1.5 (1.5)
地球環境科学部	8 (4)	7 (5)	5 (4)	12 (25)	32 (38)	991 (944)	3.2 (4.0)
心理学部	5 (2)	2 (3)	3 (8)	7 (6)	17 (19)	1,155 (1,168)	1.5 (1.6)
合 計	47 (61)	70 (79)	44 (45)	101 (139)	262 (324)	10,349 (10,308)	2.5 (3.1)

(6) 学位授与件数

平成 28 年度 () 内は前年度

研究科名	専攻別	修士課程 申請者数	修士授与 件数	課程博士 申請者数	課程博士 授与件数	論文博士 申請者数	論文博士 授与件数
文学研究科	仏教学	9 (10)	3 (2)	1 (2)	1 (2)	1 (3)	1 (3)
	英米文学	0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (1)
	社会学	2 (3)	2 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	史学	5 (8)	3 (5)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
	国文学	2 (5)	1 (4)	1 (2)	1 (2)	0 (2)	0 (2)
	哲学	3 (2)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	小 計	21 (29)	10 (17)	2 (4)	2 (4)	2 (6)	2 (6)
経済学研究科	経済学	5 (12)	5 (12)	0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)
法学研究科	法学	9 (8)	9 (8)	-	-	-	-
経営学研究科	経営学	2 (6)	2 (6)	-	-	-	-
社会福祉学研究科	社会福祉学	4 (6)	4 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
地球環境科学 研究科	環境システム学	1 (5)	1 (5)	1 (0)	1 (0)	0 (1)	0 (1)
	地理空間システム学	6 (5)	6 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (1)
	小 計	7 (10)	7 (10)	1 (0)	1 (0)	0 (2)	0 (2)
心理学研究科	臨床心理学専攻	9 (10)	9 (10)	-	-	-	-
	応用心理学専攻	0 (3)	0 (3)	-	-	-	-
	対人・社会心理学専攻	5 (6)	5 (6)	-	-	-	-
	心理学専攻	-	-	0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)
	小 計	14 (19)	14 (19)	0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)
合 計		62 (90)	51 (78)	3 (6)	3 (6)	2 (8)	2 (8)

(7) 平成 28 年度教育職員免許状取得状況

平成 28 年度 () 内は前年度

	中学校		高等学校		合計	
	専修	一種	専修	一種		
国語	1 (0)	17 (16)	1 (0)	16 (16)	35 (32)	
社会	1 (4)	100 (85)	0 (0)	0 (0)	101 (89)	
外国語 (英語)	0 (0)	2 (6)	0 (0)	3 (7)	5 (13)	
書道	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (11)	6 (11)	
商業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)	
宗教	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (2)	
地理歴史	0 (0)	0 (0)	1 (5)	79 (61)	80 (66)	
公民	0 (0)	0 (0)	0 (0)	98 (85)	98 (85)	
情報	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (1)	
理科	0 (2)	9 (12)	0 (2)	12 (14)	21 (30)	
福祉	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (5)	3 (5)	
合計	2 (6)	128 (120)	2 (7)	219 (201)	351 (334)	

幼稚園一種	特別支援学校一種	小学校教諭一種
67 (87)	21 (17)	28 (18)

(8) 資格取得状況

平成 28 年度 () 内は前年度

学 部	試験名称等	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (%) B/A*100
社会福祉学部社会福祉学科	社会福祉士国家試験	80 (72)	42 (35)	52.5 (48.6)
	精神保健福祉士国家試験	15 (8)	12 (4)	80.0 (50.0)
社会福祉学部 子ども教育福祉学科 (人間福祉学科)	保育士申請者数	62 (87)	所定科目を履修すると卒業と同時に取得	

学部	博物館学芸員	図書館司書	社会教育主事 (任用資格)
仏教学部	1 (2)	0 (4)	0 (1)
文学部	15 (25)	41 (63)	0 (2)
経済学部	0 (0)	1 (1)	1 (0)
経営学部	0 (0)	0 (0)	0 (0)
法学部	1 (5)	0 (1)	0 (0)
社会福祉学部	0 (0)	0 (0)	0 (0)
地球環境科学部	25 (11)	0 (0)	0 (0)
心理学部	0 (0)	6 (2)	0 (0)
文学研究科	0 (1)	0 (0)	0 (0)
非正規生	0 (2)	2 (0)	0 (0)
計	42 (46)	50 (71)	1 (3)

5. 役員に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日現在

役職名	氏名	担当または主な職業
理事長	古河 良皓	宗教法人常圓寺代表役員
副理事長	齊藤 昇	立正大学長、立正大学文学部教授
常任理事	高橋 堯英	立正大学副学長、立正大学仏教学部教授
常任理事	池上 悟	立正大学副学長、立正大学文学部教授
常任理事	永田 高英	立正大学副学長、立正大学法学部教授
理事	大場 一人	立正大学附属立正中学校・高等学校長
理事	鈴木 隆史	立正大学法学部教授
理事	中田洋二郎	立正大学心理学部教授
理事	中井 本秀	宗教法人正法寺代表役員
理事	木村 渡	立正大学事務局長
理事	池上 幸保	池上商事株式会社代表取締役
理事	小島 敏男	立正大学招聘客員教授
理事	望月 兼雄	宗教法人善性寺代表役員
監事	篠原 智高	宗教法人慈眼寺代表役員
監事	長谷川正浩	弁護士
監事	石橋 省三	一般財団法人石橋湛山記念財団理事長

6. 評議員に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日現在

役職名	氏名	担当または主な職業
評議員	齊藤 昇	立正大学長、立正大学文学部教授
〃	大場 一人	立正大学付属立正中学校・高等学校長
〃	寺尾 英智	立正大学仏教学部長
〃	島村 幸一	立正大学文学部長
〃	小野崎 保	立正大学経済学部長
〃	宮川 満	立正大学経営学部長
〃	舟橋 哲	立正大学法学部長
〃	清水 海隆	立正大学社会福祉学部長
〃	川野 良信	立正大学地球環境科学部長
〃	古屋 健	立正大学心理学部長
〃	青戸 公治	立正大学事務局副局長
〃	伊東 肇	立正大学事務局学長室部長
〃	島村 雄一	立正大学付属立正中学校・高等学校教頭
〃	野坂 法雄	宗教法人常仙院代表役員
〃	西岡 勇治	財団法人富士社会教育センター
〃	三澤金一郎	三澤設計所
〃	吉浜 邦夫	株式会社吉浜商店
〃	加茂 佳史	高圧ガス保安協会
〃	黒米 聖	学校法人東京福祉大学職員
〃	高橋 由直	横手市職員労働組合
〃	黒田 幸寿	アットホームプラス株式会社代表取締役
〃	新渡戸智純	宗教法人正栄山妙行寺代表役員
〃	砂川 米子	
〃	中井 本秀	宗教法人正法寺代表役員
〃	松井 大英	宗教法人了仙寺代表役員
〃	渡邊 義生	宗教法人長胤寺代表役員
〃	池田 順覚	宗教法人玉川寺代表役員
〃	生駒 雅幸	宗教法人安立院代表役員
〃	風間 随修	宗教法人妙栄寺代表役員
〃	田中 恵紳	宗教法人蓮心寺代表役員
〃	池上 幸保	池上商事株式会社代表取締役
〃	小島 敏男	立正大学招聘客員教授
〃	佐藤ゆかり	衆議院議員
〃	吉原 毅	城南信用金庫相談役

7. 教職員に関する事項

(1) 立正大学教員数（平成 28 年 5 月 1 日現在）

学部	専 任 教 員						非常勤 教 員	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	小計		
仏教	11	1	4	1		17	38	55
文	33	10	10	3		56	179	235
経済	18	9	7			34	80	114
経営	16	7	5			28	42	70
法	17	10	4			31	75	106
社会福祉	14	11	7	4		36	90	126
地球環境科	21	4	6	7		38	45	83
心理	18	8	6	4		36	121	157
合 計	148	60	49	19	0	276	670	946

※非常勤教員数は、通年およびⅠ期・Ⅱ期担当の延べ人数を示す。

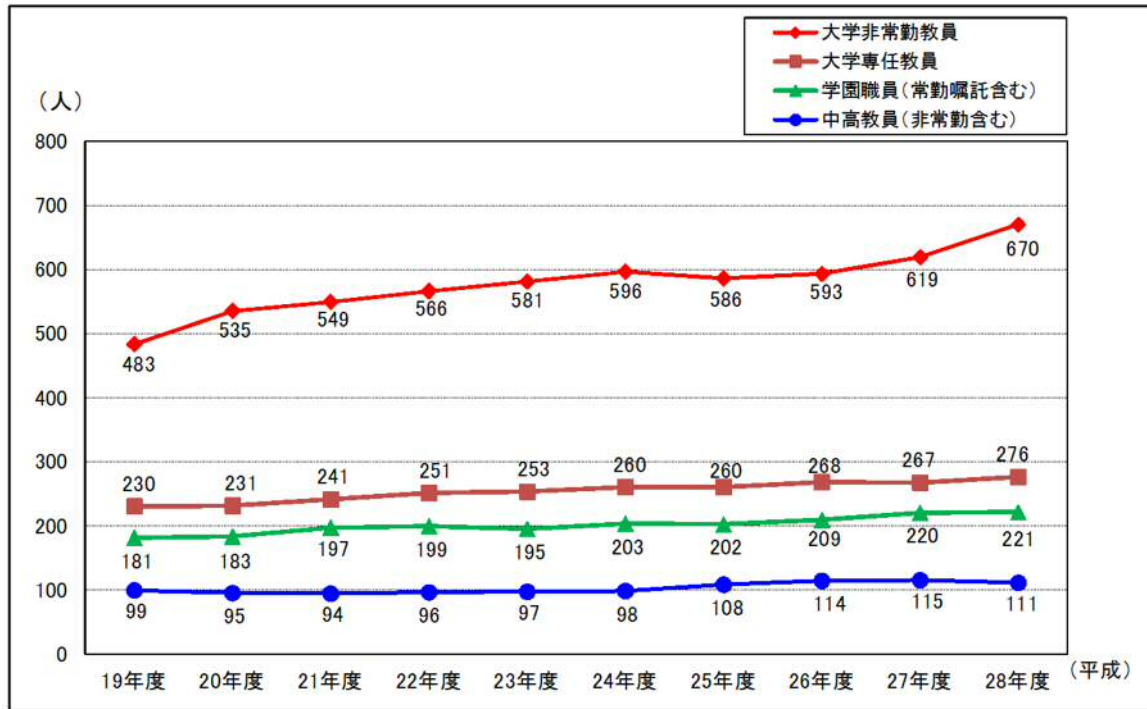
(2) 立正大学附属立正中学校・高等学校教員数（平成 28 年 5 月 1 日現在）

学校別	教 諭	講 師	合計
中 学	19	5	24
高 校	44	43	87
合 計	63	48	111

(3) 立正大学、立正大学附属立正中学校・高等学校職員数（平成 28 年 5 月 1 日現在）

学校別	専任職員	常勤嘱託	小計	非常勤嘱託	合計
大 学	193	18	211	23	234
中学・高校	4	6	10	2	12
合 計	197	24	221	25	246

(4) 立正大学、立正大学附属立正中学校・高等学校教職員推移



※中高教員は非常勤講師を含む。職員は学園全体で常勤嘱託者を含む。

※大学非常勤教員数に関して、平成 19 年度は 3 月 31 日現在の通年およびⅡ期担当の延べ人数を示し、平成 20 年度以降は 5 月 1 日現在の通年およびⅠ期・Ⅱ期担当の延べ人数を示す。

8. 系列の状況

(1) 準附属高等学校

学校法人 淞南学園 立正大学淞南高等学校
住 所 島根県松江市大庭町 1794 の 2

(2) 出資割合が総出資額の 2 分の 1 以上の会社の状況

立正エンタープライズ株式会社
主たる事業 損害保険代理業 (80.1%) 引越業者・貸衣装業者の紹介業務 (19.9%)
資本金 10,000,000 円 (出資割合 100%)

※役員および従業員は全員当学園役職員が兼務および出向

〔Ⅱ〕事業の概要

1. 立正大学・学園の全体像

仏教系大学としての立正大学は、平成 28 年 3 月に大学基準協会より「適合（期間：平成 28 年 4 月 1 日から平成 35 年 3 月 31 日まで）」の認定を受けた。立正大学は有用な人材育成という社会的意義を継続して果たすために、認定をうけた期間内に財政基盤の健全化を確立して一層の大学改革を進めていかなければならない。

立正大学は明治 5 (1872) 年の開校であり、その淵源は天正 8 (1580) 年の下総・飯高檀林の創立に求められる国内屈指の伝統を誇る教育機関である。来る平成 34 (2022) 年は開校 150 周年であり、このための事業計画の検討を推進した。「ビジョン 150」として複数の分科会を設置して、中期計画の策定に入った。

立正大学の名を世間に喧伝する目的で始動した「学園ブランディング政策」は、継続して実施した。このうちウズベキスタン・プロジェクトでは、カラ・テペ仏教伽藍遺跡の発掘調査が 3 年目となり、佛塔を巡る祠堂の壁面から 2～3 世紀代の稀有な壁画が発見されるなどの成果を挙げた。

立正大学は 2 校地を有する 1 万人体制の総合大学であるが、平成 28 年度には、実質入学者数を定員化して収容定員を明確な 1 万人として財政基盤の安定を目指す方向を機関決定して申請準備を完了した。

また 6 学部が集合する狭隘な品川キャンパスを有効利用するために、既存施設を改修する方向を決定して品川キャンパスの基本設計に入った。平成 29 年度以降に順次施設を改修して拡充を図る方針である。

私立大学は、その存立の基盤を建学の精神においている。立正大学においては日蓮聖人の開宗に起因する仏教精神であり、日蓮聖人の「三大誓願」に基づき、第 16 代学長石橋湛山が現代風に言い換えられた「一、真実を求め至誠を捧げよう、一、正義を尊び邪悪を除こう、一、和平を願い人類に尽そう」である。

平成 28 年度には、この建学の精神を反映した教育を実践するために、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー、DP)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー、CP)、入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー、AP)の三つのポリシーを策定した。

また建学の精神の学修のためには、全学的な共通教育を推進する必要があるが、その実現に向かって「将来構想委員会」を設置して全学共通教育を検討し、実現のための方策を確定した。

学生への奨学金の給付は有為な学生の確保に有効であるが、平成 28 年度には奨学金を給付した学生を対象として学内でキャリア育成を行う「キャリア育成奨学金」を新たに設定して、入試に連動して導入した。

研究推進の一環としては、広範囲にわたる専任教員の優れた研究成果を英語に翻訳して広く国内外に発信する「立正大学学術英文叢書」の刊行を決定した。

1-1. 中期ビジョン・計画等の策定にあたっての基本方針と進め方

ビジョン 150 策定委員会において、開校 150 周年に向けて、主要な〈アクションプラン〉の策定体制として各種の 150 分科会（共通教育、新学部設置、オール立正校友ネットワーク強化、箱根駅伝、改革人材づくり、財務基盤の強化、グローバル化、高大接続・入試改革）を編成した。

1-2. キャンパス構想

品川・熊谷 2 校地のキャンパス特性を十分に活用し、教育研究資源の相乗化を図るため、次のような取り組みを行った。

(1) 学生数 1 万人体制

本学の財務は、学生数「1 万人規模」を前提としており、教職員数や施設設備など、様々な教育研究環境もこうした 1 万人の学生を受け入れることを前提として整備されている。また、本年度は学部収容定員を変更すべく、学則改正を実施し、文部科学省へ認可申請を行った。これにより、従来の学則上定める収容定員以上の学生確保による 1 万人体制ではなく、実質的な定員数に基づいた 1 万人体制を構築していく。

(2) 品川キャンパスの顔づくりと機能強化

山手通り側からの大学の存在感が必ずしも十分ではない現状の中で、この状況を改善し、山手通りに面した大学の顔をつくとともに、特色ある施設を設け、教育研究・社会貢献機能を強化するため、既存 11 号館、旧 Rio 大崎ビル、既存 6 号館を一体化させた建築を中心とした品川キャンパス第一次施設整備事業を実施するのに相応しい設計者として、公正でオープンなプロポーザル方式で、飯田建築工房を選定した。同工房のもと、キャンパスの中核として現 4 号館の図書館化を目指す将来像を中心とした中長期的視野に立って、かつ、キャンパスマスタープランの基本に戻りながら、現 4 号館の当座の継続的利用や法学部研究室等配置場所の変更など、基本計画（ローリング計画を含む。）を一部修正した。

(3) 熊谷キャンパスの活性化

平成 29 年度に開設 50 周年を迎える熊谷キャンパスの活性化やそれを体現すべき記念事業の企画について、熊谷 50 ワーキンググループおよび熊谷キャンパス外部有識者協議会（座長・小島敏男客員教授・理事・評議員）を設置し、東武東上線沿線も意識したキャンパス名称変更案を含め、原案をとりまとめた。また、熊谷キャンパス・マスタープランについては、その策定の前提となる基礎資料の整理・分析を開始した。

1-3. 教育・研究上の諸課題への対応

仏教系大学としての立正大学の建学の精神を基礎とした特徴的な教育を行うための体制を整備するための検討を行った。「モラリスト×エキスパートを育む。」に基づき、全学共通科目の導入により立正大学生として不可欠な立正精神を学修し、グローバル化に対応すべく基礎的な英語能力を向上させ、有用な教養科目を設置してモラリストを育成することを確認して、平成 29 年度から準備に入ることを確認した。

(1) 教育体制

立正大学の建学の精神に基づく教育を実践するための基礎的な方針を確定した。既に制定されている教育目標と関連して、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー、DP)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー、CP)、入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー、AP)の三つのポリシーである。DP では学修して獲得すべき能力を明確にし、それぞれに関連する科目を CP で示し、大学入学者に求められる能力を AP として入試区分ごとに明らかにしたものである。

グローバル化に関連するオール・イングリッシュ科目は、特任教員を雇用して開設科目数を増加させ、履修学生数の増加に対応した。また、語学教育におけるテキストの共通化は、文学部で検討し、他学部との意見調整をすすめている現状である。

また特色ある学部教育支援としては、文部科学省からの補助金を受けて実施している地球環境科学部の大学教育再生加速プログラム (AP) の推進は、平成 28 年度は 3 年目であり、一層の充実度で推進されたが、全学的対応および高大連携の遂行に課題が残った。

(2) 研究体制

全学的には「研究推進・地域連携センター」を中心として科学研究費などの外部資金の獲得支援を行い、さらには独自の研究費補助を行っている。また立正大学ブランディング事業の一つとしての「ネパール・プロジェクト」では、ネパールに関連する研究に対して研究費を配賦して研究を推進している。各学部にあつては、付設研究所で教員からなる所員に研究費を配賦して研究を促進している。立正大学ブランディング事業の一つとしての「ウズベキスタン学術交流プロジェクト」では、平成 26 年度からウズベキスタン南部のテルメズ郊外に位置する仏教伽藍遺跡であるカラ・テペ遺跡の発掘調査を継続しており、3 年目であった平成 28 年度調査では、仏塔に隣接する祠堂の壁面に遺存した彩色壁画を確認することができた。

(3) 学生支援体制

学生支援体制について平成 28 年度に行った諸改革のうち特記すべきは、学部奨学金制度改革として、経済困窮者支援型奨学金への一本化、大学院奨学生選考委員会の機能拡大、校友会奨学金の成績優秀者表彰型への一本化、障がいのある学生支援ルームの名称変更の 4 点である。

(4) 事務局体制

事務局組織の強化や職員の人事制度の見直しなど、事務組織運営の中で、その基本的な考え方や姿勢などの検討を加えて、平成 27 年 10 月にシンクタンク機能として学長室直轄の政策・IR 担当部門を新設する組織改編を行った。さらに平成 28 年度は政策・IR 担当部門と既存の自己点検・評価室を統合し、総合的な学園・大学の経営戦略を立案・実行していくための部署として「総合経営企画課」を平成 29 年 4 月から新たに創設することを平成 29 年 3 月に決定した。これは、学園・大学運営を進めるに当たって、中核的な業務機能を推進するための事務組織改編である。また、学事・学生部の再編についても引き続き検討を行った。

1-4. 外部環境への対応策としての制度基盤の再構築

少子高齢化社会の進行、地域コミュニティの衰退、グローバル化、ボーダレス化、新興国の台頭による競争激化といった社会環境、また高大接続システム改革会議を始めとした文部科学省や中央教育審議会など高等教育に関連した諸機関の対応策や動きを睨みつつ、本学として、当面、以下のような制度基盤づくりに取り組んだ。

(1) 大学教育の質的転換に向けた各種答申などの吟味と共通教育基盤を含めた教育環境の整備

大学教育の質的転換に向けた中央教育審議会の答申で指摘されている、「学士力」の育成のため、アクティブ・ラーニングの推進を始めとする、学生が主体的能動的に学ぶ環境基盤の整備や、シラバス等に授業外学修の内容と時間を明記することによる、学修時間の確保と単位の実質化など、様々な教育改革を実施している。

また本年度は、本学において育成しようとする人材像の基盤となる基礎的な能力を、入学した学部に関係なく、全ての学生が身に付けることができるよう、全学共通の教育の在り方について検討し、共通教育センター（仮称）の設置に向けた検討を開始した。

(2) 改正・学校教育法の施行後の学園・大学ガバナンス

平成 26 年の学校教育法改正（平成 27 年施行）により、学長のリーダーシップのもと戦略的に大学を運営できるガバナンス体制の構築が求められるようになった。こうした状況に応じ本学でも、学部長会議を通して各学部に対して施策等の諮問を行い、それを受けて大学の運営を効率的かつ効果的に行うことができるよう、体制の整備を行っている。

(3) 大学ポートレートの運用と情報の一元化

平成 26 年度より運用の開始された大学ポートレートに記載する情報を見直すとともに、大学における各情報の体系的な管理体制構築の検討を開始した。

(4) 私立大学等改革総合支援事業への対応

私立大学等改革総合支援事業採択に向け、IR や SD、教育課程等の改革に努めた。平成 28 年度は採択には至らなかったものの、当基準を大学改革の指針として、教育課程や新テストに対応する入試制度の改革に向けた取り組みを行った。

(5) アセスメント・ポリシーの策定と第 3 期認証評価フェーズに向けた取り組み

①アセスメント・ポリシーの策定

平成 28 年度の事業として、アセスメント・ポリシー（学修成果の評価の方針）の策定を予定していた。このため先進的に対応している山口大学および新潟大学の実態を確認するために訪問調査を行った。アセスメント・ポリシーは、平成 28 年度に新たに策定した学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー、DP）に掲げた身に着けるべき能力をいかに評価するかということであり、一体として策定した教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー、CP）との整合性も問題になる。このため拙速な策定を控え、平成 29 年度に継続することとした。

②第 3 期大学評価・認証評価に向けた取り組み

大学評価・認証評価の第 3 期が平成 30 年度より始まるが（7 年間）、その対応は前年度すなわち平成 29 年度のうちに求められる。第 3 期では、大学基準全体を通して「成果（アウトカム）」を重視した内部質保証システム（方針・目標設定→活動→成果指標に基づく検証→改善・向上策という

PDCA マネジメントサイクル) が最も重視され、その機能化が問われる。加えて、これまで以上に「学部・研究科などの第一次的な責任主体による点検・評価活動に対する全学的な点検・評価」という視点が重要となる。こうした第 3 期大学評価・認証評価について理解・共有と実務化を図るため、大学基準協会主催の関連セミナーに参加し、その内容を学内で共有するなど、各種取り組みを行った。

(6) 高大接続システム改革に向けた取り組みとアドミッション・ポリシー (AP) の見直し

平成 28 年度、学生受け入れの方針を全面的に見直し、本学が求める学生像を新たに呈示した。これにより、各入試制度においてどのような能力が求められるのか、どのような観点から学生選抜が行われるのかを明示し、受験生が本学を志願する際に求められる事項を、受験生や高校教員、保護者等が把握できるようになった。

(7) その他 (入試制度改革、学校法人会計基準の改正、労働契約法の改正、消費税アップ対策など)

①入試制度改革

4 年後に控えたいわゆる新テストの導入をはじめとする入試大改革をにらみながら、学力の 3 要素 (①知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③主体性・多様性・協働性) を多面的・総合的に評価できるとともに、本学の特色を打ち出せるような入学者選抜制度を開発するため、①一般入試、②入試日程・会場、③AO・推薦、④新テスト・英語外部テスト、という、4 つのワーキンググループの立ち上げを提案した。実際には平成 29 年度から始動する。

②教職員 SD

平成 29 年 4 月 1 日より関係改正法令が施行され、SD (スタッフ・ディベロップメント) の実施が義務づけられるものであり、これに合わせて平成 28 年度に学則等を改正した。平成 29 年度には、大学の教職員として社会的な要請に応えるとともに、本学ならではの要素も盛り込みながら、教職員 SD 研修を計画・実施する

1-5. 平成 28 年度における新規取り組みや重点施策

- ・継続的重点施策としての立正大学ブランディング施策は、石橋湛山プロジェクト、自然栽培プロジェクト、鎌倉プロジェクト、立正大学・ネパール交流プロジェクト、ウズベキスタン学術交流プロジェクトの 5 部門を推進した。
- ・文部科学省補助事業としての、地球環境科学部の大学教育再生加速プログラム (AP) の推進は 3 年目を精力的に実施した。
- ・継続的重点施策としての語学教育充実の一環である、全学部での TOEIC 対応 (1 年次および 2 年次の一斉受験) を実施した。
- ・継続的重点施策として、グローバル化に対応した英語で授業を行うオール・イングリッシュ科目を増設して受講生の増大に対応した。

(1) 障がいのある学生支援を始めとした学生サービスの充実

平成 28 年度に行った諸改革のうち主に特筆すべきは以下のとおりである。

- ① 学部奨学生委員会 (平成 27 年度に「学部奨学生選考委員会」より名称変更、機能拡大) の提案に基づき、学部奨学金制度について、旧橋奨学金制度でいえば 2 種に相当する経済困窮者支援型の奨学生制度に一新、一本化した (「橋経済支援奨学金」)。平成 29 年度入学者より順次適用する。
- ② 大学院奨学生選考委員会について、学部同様、機能を拡大すべく、「大学院奨学生委員会」に変更した。平成 29 年度にはこの新委員会のもとで各種奨学金制度 (内部進学者奨学金、橋奨学金) の見直しを行う。
- ③ 旧橋 1 種 (成績優秀者表彰型) については、校友会成績優秀者奨学金・表彰制度に収斂すべく、原案を作成した。平成 29 年度にはその成案化を図る。
- ④ 障がいのある学生支援ルームを「障害のある学生支援室」に名称変更するとともに、文科省のガイドラインに即した対応指針の策定をはじめとする各種規約類を整備した。

(2) 熊谷キャンパス外部有識者協議会の開設と運営

平成 28 年度、小島敏男客員教授・理事・評議員を座長とする熊谷キャンパス外部有識者協議会（埼玉県、熊谷市、熊谷商工会議所会頭、法・社会福祉・地球環境科学 3 学部長、研究推進・地域連携センター長らで構成）を設置し、3 回にわたって、熊谷キャンパスを通じた立正大学と地域の連携・協力関係（熊谷 50、新学部設置、広報など）について討議した。熊谷市からは、市報で熊谷 50 に関する見開き記事を組むという積極的提案があった。

(3) 学園ブランディング戦略（鎌倉、立正大学・ネパール交流、ウズベキスタン学術交流、石橋湛山、自然栽培）の継続

平成 28 年度は学園ブランディング戦略プロジェクトの 2 年目（3 ヶ年が継続判断の一応の目安）にあたる年度であった。年度末にはプロジェクト全体を紹介するリーフレットを作成した。個々のプロジェクトに関する主な特記事項は次のとおりである。

①鎌倉プロジェクト

平成 28 年度は、学生が運営するコミュニティカフェ「RUKcafe」（ラクカフェ、Rissho University Kamakura café）を継続的に実施し、地域住民との交流・コミュニケーションのためのスペース・機能を提供した。平成 29 年度は、日蓮聖人ゆかりの鎌倉（市）のブランド力を一層活用した、全学的な教育研究・社会貢献活動を全学的に展開する。

②立正大学・ネパール交流プロジェクト

平成 28 年度は、5 月 8 日に実施された毎日新聞社主催のマナスル登頂 60 周年、日本・ネパール国交樹立 60 周年記念イベント「マナスルデー」に後援し、理事長・学長、担当副学長、事務局長が一橋講堂で行われたイベントに参加した他、このイベントに併せて 5 月 6 日～8 日にかけて竹内洋岳客員教授が指導した竹内塾参加学生が「神保町山岳・アウトドアフェスティバル」に参加し、神保町交差点に設けられた特設イベント広場にて、在日ネパール人協会の皆様と協力してクイズラリーやネパールの民族衣装による撮影会などの催しの運営を担った。また、平成 29 年度に向けて仏教学部開設海外仏教文化研修をネパールプロジェクトと重ねた教育プログラムを企画立案（平成 29 年度実施）するとともに、平成 29 年 3 月 20 日には、「神保町山岳・アウトドアフェスティバル」で本学学生が交流を深めた在日ネパール人協会の皆様に協力して石橋湛山記念講堂において「第 6 回在日ネパール人留学生による日本語スピーチコンテスト」（主催：ネパール日本研究センター）を共催した。

③ウズベキスタン学術交流プロジェクト

平成 28 年度は、カラ・テペ遺跡調査の 3 年目であり、北丘に大規模に遺存している仏教伽藍遺跡のうち、僧房の西側の回廊部分の調査を継続しておこなった。この結果調査地区には現在確認されている僧房に先行する建物の存在の可能性が確認できた。また僧房の北側に遺存している北塔を巡る祠堂のうち、西側部分の区画を調査し、鮮やかな色彩を留めた壁画を確認することができた。この壁画はウズベキスタン国内で確認されている古代壁画の中でも注目に値する資料であり、2～3 世紀頃のクシャン朝の所産である。

④石橋湛山プロジェクト

立正大学石橋湛山研究センターの平成 29 年度 4 月開設に至る各種対応を行った。今後とも同センターを起点に立正大学石橋湛山和平常の創設、湛山書の出版、湛山関連科目の開設、品川キャンパス第一次施設整備事業への組み込みなど、本学が湛山イズムの正統な継承者である実体づくりを行う。

⑤自然栽培プロジェクト

杉山修一弘前大学教授、高野誠鮮客員教授、自然栽培コーディネーター・実践家と各種協議を重ね、助言を受けた（平成 29 年 4 月に試験的にプランター栽培に着手）。また、熊谷 50WG や熊谷キャンパス外部有識者協議会においては、自然栽培要素を新学部構想に盛り込む可能性について討議した。平成 29 年度は、熊谷 50 記念式典（11 月予定）での自然栽培研究センター設置発表に向けて、研究教育プログラム化を図る。

(4) 各種連携策（含む、高大接続）の強化・推進

3-2. 「社会連携・地域連携の展開」や 6. 「立正大学附属立正中学校・高等学校・準付属校、ならびに高大連携の強化」に示す通り、本年度も地域や高校との様々な連携を推進してきた。平成

28年度は特に、しながわ大学連携推進協議会への参加や、清泉女子大学、星薬科大学など近隣大学との連携協議を開始するとともに、東松山市や秩父鉄道など、熊谷地域の各組織との連携を推進した。

1-6. 平成28年度における学長政策事業

仏教系大学である立正大学はその矜持をもって、平成28年度には以下の項目を重点項目として実施した。

(1) 大学教育再生プログラム（AP）の全学への展開

文部科学省の補助をうけて地球環境科学部で担当している「大学教育再生加速プログラム（AP）」は、3年目を実施した。タブレット、リアル教材を用いた授業など有効性を確認しながら実施した。各種事業を展開する中で確認された今後の課題としては AP 事業の全学的な実施と高大連携の推進などであり、一層の充実が求められる。

(2) 特色ある全学教育プログラムの創出

グローバル教育の一環としての英語教育の充実を、重点施策の一つとして進めた。授業を英語で行う「All English 科目」は担当者を新たに増員して開講数を増やして内容を充実させて受講希望学生に対応した。また文学部配置語学教員を中心として有効的なテキスト作成を継続的に実施して、内容の深化を図った。

(3) 研究・教育環境の充実とグローバル化の推進

研究・教育環境の充実では、学生との各種のハラスメント防止の一環として、完全密閉性扉であった品川キャンパスにおける教員研究室のドアを、内部の状況が確認できるガラス取り込み型への転換を進めた。また障害学生への対応の一環として、車イス対応のためにエレベーター内壁面への鏡の設置を行った。

(4) 教育環境整備に向けた学内政策と戦略的広報活動の展開

大学ポータルサイトの運用とともに、情報の一元的な管理体制の検討を進め、より効果的な情報発信と戦略的な広報活動の展開に努めた。また、こうした情報を学内でも共有できるよう、更改予定のホームページ構築の際に、情報管理のシステムを盛り込み設計していくための準備を実施した。

(5) 東日本大震災ボランティア活動や慰霊行脚などの支援活動の展開

・仏教学部の取り組み

3月11日は東日本大震災が発生してから6年目を迎え7回忌にあたることから、3月5日～7日にかけて仏教学部をはじめ、文学部、法学部、大学院生ら36名の学生とともに宮城県石巻市、仙台市、名取市を訪問し、慰霊行脚と、第七回忌追悼法要をはじめ、現地の見学や語り部の方々のお話から被災地の今を学ぶ研修を実施した。

・社会福祉学部ボランティア活動推進センターの取り組み

福島県では未だ立入禁止区域や居住制限が残るなど復興が進んでいない地域もあるため、8月26日～30日にかけて社会福祉学部を中心に、地球環境科学部、法学部、文学部、心理学部、経済学部の学生28名を含む総勢30名にて前年度に引き続き福島県の檜葉町、広野町、南相馬市でボランティア活動を行った。また、宮城県仙台市、東松島市など他の地域の復興状況も視察に組み入れ、被災地の現状を知り、必要な支援、自分にできることを考え、防災意識の向上を図った。

(6) 熊谷キャンパス50周年事業支援

平成28年度、熊谷50WGを立ち上げた。同WGでは、7回にわたって議論を重ね、熊谷キャンパス宣言案、記念式典案、広報案、秩父鉄道SL企画案などを提案するに至った。平成29年度は、ビジョン150策定委員会とも連動し、これらを実務化可能な形にまで昇華させ、実施する。

2. 学事・教育改革へ向けた取り組み

2-1. 質保証の充実

(1) 不断の教育システムの改善と見直し（含む、「DPやCP」の見直しと教育課程の総合化）

①教務委員会による改革サイクルの推進

平成 28 年度には、既に制定されている教育目標と関連して、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー、DP)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー、CP)、入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー、AP)の三つのポリシーを作成した。DP では学修して獲得すべき能力を明確にし、それぞれに関連する科目を CP で示し、大学入学者に求められる能力を AP として入試区分ごとに明らかにしたものである。しかしながらこの作成は、とりあえずは入学年度に対応するものであり、学年進行にともなって整備されるものであり、不断の検証が必要である。

②FD・SD活動の深化

平成 28 年度の FD 委員会は、年間テーマを「教育方法の工夫と改善に向けた優れた取り組み事例の全学的共有—アクティブ・ラーニングの推進②—」と定めて実施した。その成果は、3 回の研修会によって発表された。

- ・溝口元（社会福祉学部教授）「キー・コンピテンシーを念頭においた教養的科目の展開」
- ・志村聡子（社会福祉学部准教授）「小学校生活科の理解をめざすアクティブ・ラーニング—授業科目「生活」の実践報告—」
- ・李盛源（地球環境科学部特任講師）「リアル教材を用いた環境教育」
- ・土屋衛治郎（地球環境科学部特任講師）「AP アクティブラーニングのこれまでのあゆみ」
- ・則武海源（仏教学部教授）「仏教学部のアクティブラーニングへの取り組み—海外仏教文化研修の 23 年—」
- ・櫻井一宏（経済学部准教授）・小林隆史（経済学部専任講師）「経済フィールドワークの実践」

また、平成 27 年度より開始し 2 年目となるベストクラス賞は、専任では 1 期で心理学部八木善彦准教授、2 期は心理学部の永井智准教授、非常勤では 1 期は法学部の廣見正行講師、2 期では文学部の鈴木健之講師が選出された。

(2) 教養教育・共通教育ならびに初年次教育の充実

平成 28 年度には、学長諮問として「立正大学将来構想委員会」を立ち上げて、全学共通教育の実現にむけての検討を行った。この要点は、「全学共通教育機構」を開設して、①「立正コア科目」で大学の歴史と建学の精神、石橋湛山などの自校教育を推進し、②「リテラシー科目」で基礎的な日本語表現・外国語、情報処理などの能力を養成し、③「現代教養科目」で現代市民に必要なモラリスト教育を行い、④「キャリア科目」で就職関連事項を充実させ、⑤「リメディアル科目」で初年次教育を実践する方向性を確認した。

(3) キャリアデザインやキャリア開発などキャリア教育支援

生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指し豊かな人間形成と人生設計に資することを目的とするキャリア教育は、各学部との連携のもとに支援事業を推進した。平成 28 年度においては「キャリア開発基礎講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」のうち、1 年生を対象とし「キャリア開発基礎講座Ⅰ」については全学共通のシラバスを作成して開講した。

「キャリア開発基礎講座」は段階的にⅠ・Ⅱ・Ⅲを開設し、平成 28 年度の受講生は、「講座Ⅰ」で 1,016 名、「講座Ⅱ」で 371 名、「講座Ⅲ」で 368 名の合計 1755 名であった。

(4) 資格取得支援

個々の学生が希望する資格取得が可能となるように、必要な支援を行った。特に教員免許状については教職教育センターが主体となって、取得への指導体制を強化した。この結果、国語・35 名、社会・102 名、英語・5 名、書道・6 名、商業・2 名、地理歴史 81 名、公民・99 名、理科・21 名、福祉・3 名であった。また社会福祉学部限定される幼稚園一種・67 名、特別支援学校一種・21 名、小学校教諭一種・28 名であった。全学部に開放されている博物館学芸員資格は 42 名、品川学部限定される図書館司書は 50 名が取得した。

(5) 第3期大学評価・認証評価時代の自己点検評価の取組と運営

第3期の意義については、上記「1-4. 外部環境からの制度基盤の再構築／(5) アセスメント・ポリシーの策定と第3期認証評価に向けた取り組み」の項を参照。平成28年度の取り組み（但し年次報告書や授業改善アンケート、自己点検結果リスト、研修会シリーズなどのルーティン化した取り組みは除く。）と運営体制は以下の通り。

- ①内部質保証システムの「構築（＝第2期の命題）から成果を重視した「機能化・実質化」（＝第3期の命題）への変化について理解・共有を図るため、大学基準協会主催のセミナーに参加し、学内共有を図った。
- ②年次報告書のフォーマットと作成スケジュールを第3期仕様に変更するべく検討を重ねた。実際の使用は平成29年度より。
- ③責任主体・手続、検証のタイミングなどの点で実務上の課題を抱えていた「方針集」「検証事項チェックリスト」について、必要な明確化を図った。実際の使用は平成29年度より。
- ④大学基準協会に提出する改善報告書の性格とスケジュール（平成30年夏頃提出予定）について共有を図った。

(6) ファカルティ・ディベロップメント (FD)

平成28年度の全学FD活動としては、5月14日に「新任教職員研修会」に37人が参加し、理事長、学長、各担当副学長などが大学の現状を報告した。年間テーマを学内におけるアクティブ・ラーニングの推進とし、第1回フォーラムは7月23日に社会福祉学部の溝口元教授と志村聡子准教授が担当し、48名が参加した。第2回フォーラムは11月26日に地球環境科学部の李盛源特任講師、土屋衛治郎特任講師が担当し、40人が参した。第3回フォーラムは1月21日に、仏教学部の則武海源教授と、経済学部の櫻井一宏准教授と小林隆史講師が担当し、34人が参加した。

学外研修では、平成28年6月18日にTKP市ヶ谷カンファレンスセンターでおこなわれた「私立大学の教職員の職能開発」に、仏教学部教授・安中尚史、文学部特任講師・野呂一仁、社会福祉学部准教授・中村尚子、地球環境科学部特任講師・平井壽子、品川学事課・伊勢崎奈津子、品川学事課・石田恭啓の6名が参加した。

平成28年8月2日～5日に新任教職員を対象として、静岡県浜松市のグランドホテル浜松で開催された「大学教員の職能開発とFD」には、仏教学部講師・武田悟一、経営学部講師・近藤大輔、法学部講師・小山啓太、地球環境科学部講師・本岡拓哉の4名が参加した。

(7) スタッフ・ディベロップメント (SD)

平成28年度において実施した研修は以下のとおりである。

研修	実施日	参加人数
新卒入職1～3年目対象「ロジカルコミュニケーション研修」	9/27 (火)	14人
管理職対象「変革期におけるマネジメント研修」	7/22 (金)、7/26 (火)	37人
管理職対象「ストレスチェック事前研修」	8/9 (火)、8/10 (水)、8/17 (水)	46人
一般職対象「ストレスチェック事前研修」	8/9 (火)、8/10 (水)、8/18 (木)、8/23 (火)	158人
専任教職員対象「ハラスメント防止ステップアップ研修」	9/26 (月)、9/29 (木)、10/3 (月)、10/17 (月)、10/18 (火)、10/24 (月)、11/7 (月)、11/8 (火)、11/22 (火)、11/25 (金)、12/6 (火)、12/13 (火)、12/14 (水)	416人

(8) 情報システム（情報環境基盤センター）関係

①教育・研究関係

2012年度から利用しているメールシステムは、サービス契約が2016年度末に満了する。その

ため、学生は、2015年度から生涯メールアドレスとして Office365 を利用した rissho-univ.jp ドメインのアドレスに移行を促しており、2016年度に学生向け ris.ac.jp ドメインのメールアドレスの利用サービスは終了する。教職員については、新たな SaaS を利用したメールシステムへの切替を行なった。併せて、生涯メールとして利用している Office365 への ID とパスワードの連携をしているシステムのサポート期限が 2017 年 6 月に終了するため、後継システムである ADConnect への移行を 2017 年 2 月に実施した。

ネットワーク関連では、学内と学外の接続を安全にするために導入している F/W に標的型攻撃に対応できるように、サンドボックスオプションを 2016 年 12 月に導入した。併せて、2016 年 11 月から多様なサイバー攻撃への対策として、F/W などのネットワーク機器のログを解析する調査と対策のための技術支援を F/W サービス提供ベンダーから受けている。

無線 LAN 環境では、品川キャンパス 6 号館 3 階、および 8 号館 2 階の院生研究室での利用の希望が文学部事務長より各研究科の要望としてあった。このため、2016 年 8 月に RISPOT の利用を可能にした。

学生にサービスしている各種 ICT を活用したシステム（パソコン利用方法、ポータルサイト、Office365 利用方法、e-learning、Wi-Fi 利用エリア、アプリケーションなど）について、画像やイラストを豊富に使って紹介したガイドブック『使おう！パソコン活用お役立ちガイド』を主として新入生向けに配布している。2017 年度に向けて、従来の冊子のみのガイドブックを改訂して、ガイドブックと e ラーニングコンテンツ「使おう！パソコン活用お役立ちガイド」を WebClass にてサービスする準備を行なった。ガイドブックは、3,000 部（品川 2,300、熊谷 700）を 2017 年 3 月に発行した。

インフォメーションシステムは、Windows2003 サーバで稼動していた。2016 年 6 月の OS サポート終了に伴い、利用しているクラウドサービスも終了する。品川キャンパスで稼動しているインフォメーションシステムは、2010 年に導入しており、既に保守も受けられず、一部サービスを停止していた。このため、インフォメーションシステムのサーバおよびクライアントシステムの更改を行い、2017 年 3 月に導入してサービスを開始した。

教室 AV 設備としては、341 教室は品川キャンパスで一番大きな教室で利用率が高いにも関わらず、AV 設備の更新が長年行なわれてこなかった。教員や学生からの授業評価アンケート等において、AV 設備の更改を望む声があった。また、既に保守期限が満了しており利用している機器の保守もできない状況であった。そのため、2015 年度末に引続き 2 期工事として予定していた AV システムの改修を 2016 年 9 月に実施した。あわせて、11 号館 6 階・7 階の中規模の普通教室については、AV 設備が整備されておらず、教員から授業支援室を通じて新規導入の希望があった。そのため、ユーザの利便性を向上させ、教室環境の統一を図るために、マイク、プロジェクタ、パソコンを搭載した PJ ワゴンを 2016 年 10 月に新規導入した。熊谷キャンパスでは、アカデミックキューブと 1101 教室のマイク設備、および A101・A205 遠隔教室の AV 機器を 2017 年 3 月に更改した。

②事務関係

職員が通常業務に利用している事務 C/S システムでは、2015 年度・2016 年度に実施された事務組織改編の内容がシステムに反映されておらず、組織名の違いによる混乱があるとの指摘があったため、2016 年 12 月に実態に合わせる変更を実施した。これにより、職員の利便性が向上した。

教務システム・ポータルシステム・校友会システムについては、2015 年度に更改予定であったが、事務システム検討委員会の審議の結果、2016 年度に更改を延期することとなり、2017 年 6 月サービス開始を目標として 2016 年度に更改を実施している。2017 年 4 月に先行して、新ポータルシステムをサービスする。

熊谷キャンパスゲートプラザ第一会議室、およびアカデミックキューブ総合事務室内ミーティングルームの TV 会議システム 2 式が保守期限を迎えるため 2017 年 3 月に更改した。

(9) 図書館関係

図書館においては、教育の質の向上と保証を図るべく次の取り組みを行っている。中でも特に本年度、新たに石橋湛山コーナーを図書館内に設置し、図書館を訪れる学生や教職員が石橋湛山のことを知ることができる場を設けた。

① ラーニング・コモنزの設置

学生の主体的な学びを涵養する空間として品川図書館では RiLLCom（りるこむ）、古書資料館、RiLLPort（りるぽーと）を、熊谷図書館では RiLLFore（りるふおれ）、RiLLFore@Lib（りるふおれあっとりぶ）を開設している。RiLLCom、RiLLFore、RiLLFore@Lib はラーニングコモنزであり、古書資料館は生の古書を手に取りながら学べる空間である。RiLLPort は学生が主体的にテーマを発見し、皆で議論し、作業し、発表することを支援する空間である。

② 電子媒体図書資料の提供

図書館では、紙媒体の図書資料の提供ばかりでなく、電子ジャーナル、データベース、電子書籍をも提供し、多様化する教育・研究の便宜を図っている。

③ 講習会とイベント

学修支援・授業支援を目的として図書館関連の各種講習会を 14 回実施した（詳細は下記一覧を参照）。また、品川図書館では、学生の知的好奇心への触発を目的の一つとして、定期的にテーマを設定し貴重資料の展示会を開催している。

④ 学生協働

本学図書館のアルバイト学生をりぶたま（ライブラリアンの卵）と呼ぶ。単なるアルバイトではなく、図書館業務を身に付けることを目的に組織された学生グループであり、その教育には情報リテラシーをも含まれる。図書館のミニコミ誌である「本遊（ほんずさみ）」の作成、一般学生への本の紹介などを協働して行い、りぶたま特有の学生文化が各々の大学生活を通じて連綿と育まれている。対外的にも「第1回全国学生協働サミット」、「学生協働ワークショップ in 東京 2016」等に参加し、その文化を他大学にまで広げつつある。

⑤ 研修会

図書館職員は、図書館業務の向上、新たな潮流の取り入れのために数多くの研修会に参加し、教育研究方面への反映を怠りなく行った。

⑥ 石橋湛山コーナーの設置

本学において第 16 代学長を務め、建学の精神を示した第 55 代内閣総理大臣石橋湛山先生は、本学学生が学ぶべき師である。石橋湛山先生を学び、立正精神を培い、その精神に基づき知識と技術を修めることは、本学学生に求められる「モラル×エキスパート」そのものである。そうした学修の実践に資するべく、品川図書館に石橋湛山コーナーを設けた。

入館者数	平成26年度	平成27年度	平成28年度
品川図書館	429,986人	436,926人	452,751人
熊谷図書館	84,509人	69,966人	64,544人

蔵書数	平成26年度	平成27年度	平成28年度
品川学部	274,654冊	276,496冊	311,184冊
品川図書館	334,966冊	340,446冊	345,953冊
熊谷学部	62,406冊	63,589冊	32,196冊
熊谷図書館	181,567冊	183,997冊	187,250冊
熊谷その他 (旧教養部等)	97,737冊	97,632冊	97,632冊

	平成28年度に登録した図書数 (OPAC 入力されたもの)	残存する未登録図書数 (原簿 (資産) 登録済で OPAC 未入力のもの)
品川図書館	10, 253	208, 968
熊谷図書館	7, 790	38, 773

※品川図書館の OPAC 未入力数の増加は、法学部の移転により管轄が熊谷図書館より品川図書館へ移管されたため。

品川図書館 展示	「りぶたま Presents : G 厳選した T 特ダネを O 教えて!! 我が立正の素敵な先生をご紹介します」	・期間：平成28年4月1日～5月31日 (RiLLport ライブラリーポート)
	「第12回 貴重書展」	・期間：平成28年4月5日～4月25日 ・来場者：619人 (図書館1階展示コーナー)
	「常設展：和本紐解」	・期間：平成28年5月10日～5月30日 ・来場者：632人 (図書館1階展示コーナー)
	「大学教員と寄贈図書 ①木内柔克旧蔵書」	・期間：平成28年6月1日～7月21日 (古書資料館展示コーナー)
	「古き地図を巡る」	・期間：平成28年6月7日～6月27日 ・来場者：407人 (図書館1階展示コーナー)
	「りぶたま Presents : How to レポート!! 我が図書館に不可能の文字はない」	・期間：平成28年6月1日～7月31日 (RiLLport ライブラリーポート)
	「ようこそオープンキャンパスへ 貴重書展」	・期間：平成28年7月12日～7月25日 平成28年8月16日～8月22日 平成28年9月6日～9月12日 平成29年3月14日～3月21日 ・来場者：884人 (図書館1階展示コーナー)
	「読み継がれる源氏物語」	・期間：平成28年7月23日～7月30日 平成28年8月20日～8月31日 平成28年9月10日～9月20日 平成29年11月1日～11月24日 (古書資料館展示コーナー)
	「大学教員と寄贈図書 ②清水龍山旧蔵書」	・期間：平成28年10月4日～10月26日 平成28年11月29日～平成29年3月10日 (古書資料館展示コーナー)
	「りぶたま Presents : りぶたま、世界旅行へ Let's Go!! きっと出会える素敵な本」	・期間：平成28年8月1日～9月30日 (RiLLport ライブラリーポート)
	「りぶたま Presents : 拝啓 10年後の君へ 未来へ映す鏡 (前編)」	・期間：平成28年10月1日～11月30日 (RiLLport ライブラリーポート)
	「日蓮と題目」	・期間：平成28年10月11日～10月30日 ・来場者：475人 (図書館1階展示コーナー)
	「活字本の世界—古活字と近世木活字」	・期間：平成28年11月8日～11月28日 ・来場者：379人 (図書館1階展示コーナー)
	「りぶたま Presents : 拝啓 10年後の君へ 未来へ映す鏡 (後編)」	・期間：平成28年12月1日～2月28日 (RiLLport ライブラリーポート)
	「資料と保存展⑥：資料の未来を担う—資料保存の技—」	・期間：平成28年12月6日～12月26日 ・来場者：314人 (図書館1階展示コーナー)
「ちりめん本の世界」	・期間：平成29年1月11日～1月24日 ・来場者：344人 (図書館1階展示コーナー)	
品川図書館 イベント	大学図書館を使ってみよう! ・期間：平成28年4月7日～6月7日 平成28年10月22日～11月11日 ・参加者：287人 (24回) (図書館)	

	図書館利用案内	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成28年4月7日～5月30日 平成28年10月5日～10月6日 ・参加者：614人（28回）（図書館）
	大学のパソコンを使ってみよう！Aコース	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成28年4月7日～4月15日 平成28年10月11日～10月12日 ・参加者：43人（7回）（RiLLCom E）
	大学のパソコンを使ってみよう！Bコース	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成28年4月7日～4月15日 平成28年10月19日～10月20日 ・参加者：42人（7回）（RiLLCom E）
	オープン端末・学内情報サービス利用案内	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成28年4月20日～6月10日 平成28年10月5日 ・参加者：403人（7回）（RiLLCom I）
	古書資料館利用案内	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成28年6月3日～6月24日 平成28年10月5日 ・参加者：97人（8回）（古書資料館）人
	JapanKnowledge Lib 講習会	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成28年7月2日～7月15日 平成28年12月6日～12月9日 ・参加者：54人（8回）（RiLLCom I）
	LEX/DB インターネット講習会	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成28年7月5日～7月7日 ・参加者：11人（4回）（RiLLCom I）
	古書資料館 連続講座（全4回）「立正大学古書資料館で変体仮名を読みましょう」	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成28年11月2日～11月23日 ・参加者：各回12人（4回）（古書資料館 RiLLCom J）
	第1回全国学生協働サミット	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成28年11月10日 ・参加者：40大学 約200人（図書館総合展）
	学生協働ワークショップ in 東京 2016	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年3月1日 ・来場者：13大学 約100人（立教大学）
	ディスカバリーサービス講習会	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成29年3月28日～3月29日 ・参加者：13人（4回）（RiLLCom I）
熊谷図書館 展示	歴代選書ツアー	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成28年4月15日～5月13日 （館内入口展示コーナー）
	本と映画	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成28年4月20日～6月17日 （館内入口展示コーナー）
	歴代選書ツアー	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成28年5月20日～6月17日 （RiLLFore）
	社会福祉学部関水ゼミ ビブリオバトル本	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成28年6月9日～8月5日 （館内入口展示コーナー）
	本と映画	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成28年6月21日～7月22日 （RiLLFore）
	新着本	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成28年7月28日～9月30日 （RiLLFore）
	ひとりぐらし	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成28年8月19日～10月21日 （館内入口展示コーナー）
	わたしが選ぶ図書館の本(学生選書ツアー)	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成28年10月3日～12月2日 （館内入口展示コーナー）
	新着本	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成28年10月11日～12月9日
	社会福祉学部関水先生 ひきこもりの社会学	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成28年12月2日～3月3日 （館内入口展示コーナー）
	グリット+図書館員がおすすめる本	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成28年12月9日～3月3日 （館内入口展示コーナー）
	図書館と県民のつどい 2016	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成28年12月18日 （北本市文化センター）
	わたしが選ぶ図書館の本(学生選書ツアー)	<ul style="list-style-type: none"> ・期間：平成28年1月10日～3月10日 （RiLLFore）

熊谷図書館 イベント	前期図書館ツアー・講習会 (利用案内、OPAC・CiNii 講習会)	・期間：平成 28 年 4 月 8 日～7 月 27 日 ・参加者： 445 人(12 回) (図書館)
	後期図書館ツアー・講習会 (利用案内、OPAC・CiNii 講習会)	・期間：平成 28 年 9 月 24 日～12 月 8 日 参加者：32 人(4 回。内 3 回 RiLLFore 開催)

(10) 教職教育センター

立正大学では、中等教育教員養成にかかわる教職課程ならびに社会教育主事教育課程にかかわる業務全般を全学的に円滑に運営することを目的として、平成 27 年 4 月より教職教育センターを設置した。

本センターにおいては「教職教育センター運営委員会」及び「教職教育センター担当者会議」の 2 つの組織を置き、教職・社会教育課程運営の運営を行った。

以下のような活動実績を踏まえ、平成 28 年度も引き続き、本センターを通じて中等教育教員養成にかかわる教職課程ならびに社会教育主事課程の質的充実をさらに一層努めた。

①授業用教材の購入・修理

理科教育論の教材として、豚の内臓標本を購入した。

②教科書・教職関係雑誌等の購入

教材および教職関係情報の提供を目的として、中学校・高等学校の教科書類および年間購読紙（「日本教育新聞」「社会教育」「内外教育」「季刊教育法」等）を購入した。

③教職教育センター室の運用

品川キャンパスと熊谷キャンパスのセンター室にコピー機を各 1 台設置した。入学試験の作問に使用した高等学校の教科書などを資料室に配架した。

④各種私立大学教職課程連絡協議会への参加

情報交換および研修を目的として、東京地区教職課程研究連絡協議会（東教協）、関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会（関私教協）、全国私立大学教職課程研究連絡協議会（全私教協）の運営委員会および総会に参加した。

⑤教職教育センター運営委員会開催

平成 28 年度は運営委員会を 5 回開催し、教員免許取得状況や教員採用状況等教職課程に関する情報の共有および教育実習の訪問指導報告や単位認定等を行った。

⑥教職教育センター担当者会議開催

平成 28 年度は担当者会議を 5 回開催し、教職教育センター室の運用、教職課程関連情報公開の準備、平成 28 年度の教職課程科目時間割作成に関する協議等、教職課程に関する諸事項について協議を行った。

⑦教職課程および社会教育主事教育課程非常勤講師懇談会開催

平成 28 年 7 月 16 日に開催し、計 28 名が出席し、本学の教職課程および社会教育主事教育課程科目に関する意見交換を行った。

2-2. 学部・学科改革（含む、学生収容人数・定員、教員定数など）

(1) 大学全体の枠組みと学部学生定員の再検討

今年度も引き続き、基本方針（2 キャンパス、学生数 1 万人体制）に基づき、品川キャンパスの優位性を活用しつつ、法学部の履修キャンパス変更 3 年目にあつて、両キャンパス双方の効果的相乗りやシナジー効果が発揮できるような大学全体（8 学部）としての統合的な改革への更なる取り組みを展開することを方針とした。特に本年度は、ビジョン 150 における分科会の一つとして、熊谷キャンパスにおける新学部設置の構想に着手し、熊谷キャンパスにおける学部の在り方の検討を開始した。

また、従来本学が構築してきた 1 万人体制に整合するよう、学則上定める収容定員の見直しを行い、文部科学省に対して定員変更にかかわる学則変更の認可申請を行った。これが認められた場合、本学における学部の収容定員は 9,420 名から 10,260 名へと 840 名増加し、実質的な 1 万人体制へと移行することになる。従来本学では学生数 1 万名確保のため、学則上定める定員数を上回る数の学生を受け入れてきたが、定員変更が認められた後は、定員に定める数の学生数を受け入れていくことが確認されている。

(2) 研究科改革などの取り組み

大学院研究科は平成 28 年度には設置学部を基礎として、品川キャンパスに文学・経済学・経営学・法学・心理学の 5 研究科、熊谷キャンパスに社会福祉・地球環境科学研究科の 2 研究科の開設が確定した。またすべての研究科が、社会人に対応するために昼夜開講制としての開設を確認した。大学院の定員充足率は、修士課程、博士後期課程ともに、決して満足できる状況ではない。大学院の進学を促進するために、各専攻ごとに 1 名の進学奨学金を給付しており、各研究科では TA としての院生の活用、各種学会の研究大会への参加補助、論文発表の経済的補助などの独自の学生支援を充実させている。新たな院生補助の一つとして、研究の活性化を目指して学会誌への論文寄稿に報奨金制度を導入した。各研究科を横断する相互履修科目の開設は継続して実施しているものの、その内容については検討が必要であることが確認された。また各研究科の開設科目の一部は、研究者として必要な研究手法や研究能力を身に付けるためのフィールドワークを勘案した内容に刷新した。

2-3. 学生サービスの充実

本学の学生が安心して修学できるように、奨学金制度をはじめとする種々のサービスを提供し、その充実に努めていく。

(1) 奨学金制度の再構築

平成 28 年度に学部奨学金制度を再構築し、国に先駆けて経済格差問題に立ち向かい、経済的事情ゆえに就学や学業継続を断念せざるを得ない学生を一人でも救うべく、旧橘奨学金制度を経済困窮者支援型に一本化した（平成 29 年度入学者より適用）。詳しくは「1-5. 平成 28 年度における新規取り組みや重点施策／(3) 障がいのある学生支援を始めとした学生サービスの充実」を参照。学生サービス全般についての平成 28 年度実績は次のとおりである。

① 就学継続、学業ならびに課外活動奨励への支援

(a) 特別奨学生（40 万円、単年度給付、返還義務なし）

入試成績上位者を対象とする奨学金制度。新入生 17 人に給付。

(b) 橘奨学生

第 1 種（学部学生 40 万円、大学院生 50 万円 単年度給付、返還義務なし）

学部生 89 人、大学院生 9 人。

第 2 種（学部学生 20 万円 半期給付、返還義務なし）

学部生 42 人。

(c) 大学院進学奨学金（50 万円、返還義務なし）

立正大学を卒業して立正大学大学院に進学する学生を対象とした奨学金制度。13 人に給付。

(d) 学業継続支援奨学金

在学中 1 度のみ給付される、授業料支弁困難者に対する返還義務なしの奨学金。学部学生 17.35 万円、大学院生 14.1 万円。
学部生 9 人、大学院生 1 人に給付。

(e) 聖巖法師奨学金（修士課程 40 万円、博士後期課程 50 万円、大学院研究生 60 万円）

文学研究科仏教学専攻の大学院生で外国籍の者を対象とした奨学金制度。
大学院修士課程留学生 1 人に給付。

(f) スポーツ奨学金（学費相当額を上限）

野球部 36 人（26,858,000 円）、サッカー部 14 人（8,608,000 円）、ラグビー部 31 人（22,608,000 円）の計 81 人（総額 58,074,000 円）に給付。

(g) 校友会奨学生（学部学生・大学院生とも 20 万円、単年度給付、返済義務なし）

学部生 42 人・大学院生 1 人に給付。内 4 名は、臨時採用。

(h) 校友会特別助成（金額 300 万円、返還義務なし）

リオデジャネイロ・オリンピック 7 人制ラグビー日本代表として活躍する事を踏まえ、ラグビー部女子の在学学生 2 名、卒業生 1 名、修了生 2 名とラグビー部女子に対し、総額 1,000,000 円助成。

(i) 校友会成績優秀者表彰（1 年生から 3 年生 253 名に図書カード 1 万円）

学生の学修意欲を刺激し、更なる精進努力を促し、教育ビジョン「『モラリスト×エキスパート』を育む。」を浸透させるための施策の一環として、対象学年の全学生数に対する学科別学生数の按分にて、学生が獲得した年間の GPA の成績上位の優秀者に賞状と副賞（図書カード 1 万円）を授与。

(j) 課外活動助成金（返還義務なし）

65 の認定団体に総額 36,571,772 円を給付。

(k) 学生短期貸付金

学生の緊急支援として、5,000 円単位を原則として 30,000 円を限度に、最長 1 か月間無利子で行われる貸付。

23 人に対し、総額 482,000 円を貸付。

②災害被災学生に対する経済的支援

熊本地震等による大雨にかかる被災学生に経済的支援

- ・家屋半壊（15 万円）×2 名
- ・家屋一部損壊（10 万円）×10 名

(2) 在学生ケアの充実

平成 28 年度も、学生生活課、校医、保健室、学生カウンセリングルーム、障がいのある学生支援ルーム（平成 28 年度におけるサイン上の名称は「学生サポートルーム」）、キャリアサポートセンター、学部が連携し、各種の相談機能（学生生活、心身の健康、キャンパスハラスメントなど）を果たした。それらのうち学生健康保険互助会、福利厚生（軽井沢研修所）、健康管理関連の主な活動実績は以下のとおりである。

①学生健康保険互助会

互助会員（学生）の健康保持および相互扶助の精神に基づき運営されている。疾病負傷への医療給付および見舞金給付の他、医療機関を利用しない会員に向けた還元給付活動を行った。

業 務 内 容	時 期	件 数
契約病院・薬局請求書処理および支払い	通 年	11,292 件
医療見舞金申請受付	通 年	1,017 件
契約保養施設（ガッポの宿）受付および契約旅館支払	通 年	500 件
学生健康保険のしおり発行	4 月	12,000 部

②福利厚生関係

軽井沢研修所は、主にゼミナール・クラブ・サークル等の研修・合宿に利用。

申込人数	キャンパス	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
軽井沢 研修所	品川	64	0	0	0	163	189	0	9	0	0	0	0	425
	熊谷	0	0	0	1	52	24	0	0	0	0	0	0	77

③健康管理関係

(a) 保健室利用者数

キャンパス	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
品川	463	385	347	307	79	121	266	238	215	223	67	24	2,711
熊谷	603	215	137	160	153	240	236	171	127	483	99	23	2,647

(b) 学生カウンセリングルーム利用者数

キャンパス	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
品川	168	202	262	214	48	57	184	164	197	143	26	7	1,672
熊谷	99	122	143	131	63	86	169	149	164	142	72	70	1,410

(c) 学生サポートルーム利用者数

キャンパス	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
品川	83	88	86	115	13	32	77	35	54	60	8	25	676
熊谷	12	6	8	21	3	5	47	29	19	34	5	12	201

(d) 学生健康診断

関連諸法規に基づき、新年度当初に定期健康診断を実施している。なお、受診した学生（申込者）は、大学より健康診断証明書の発行を無償で受けられる。

品川キャンパス（人）		熊谷キャンパス（人）	
3月30日	2,623	4月5日	1,239
3月31日	2,016	4月6日	1,174
4月2日	1,433		
4月4日	1,242		
計	7,314	計	2,413

(3) 障がいのある学生支援

障がいのある学生支援協議会（平成 29 年度より障害のある学生支援協議会に名称変更）、障がいのある学生支援ルーム（同じく平成 29 年度より障害のある学生支援室に名称変更）を中心として、最も基本的な指針である「障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」の策定をはじめとする関連規約類の制定・改正を行った。同支援ルームの平成 28 年度利用実績については、上記「(2) 在学生ケアの充実」の項を参照。

2-4. 課外活動の活性化と振興

(1) スポーツ憲章の制定と定着化

大学教育の場でスポーツを有効利用すべく、本学の教育におけるスポーツに対する姿勢や基本的な考え方を整理し、一層の振興と発展に向けた行動指針として「スポーツ憲章（仮称）」制定にむけての準備作業を進めた。特に、三強化クラブ部長会議において、前年度学長室会議で検討された資料を再確認し、前文・条文の素案を作成し、意見交換を行った。

(2) 課外活動憲章制定の検討

課外活動憲章については、学生生活委員会において議論しているが実現するには至っていない。

(3) 課外活動・ボランティア活動の活性化支援

正課教育としての課外活動・ボランティア活動は、学生の社会性・人間性を涵養するため、正課教育とともに重要であるという認識のもと、下記の事業を実施し、課外活動・ボランティア活動を活発に展開し、モラリスト養成を推進した。

- ①課外活動振興のための学園内各種規約類に則った助成の実施、および校友会課外活動奨励支援費による各種団体の経済支援、校友会特別助成の実施
- ②学生によるさらなる主体的課外活動の活性化を図るため、「モラリす賞」や「課外活動顕彰」による学生の課外活動実績の評価・顕彰
- ③教職員による顧問・副顧問としての課外活動支援
- ④課外活動団体所属学生を支援する顧問・副顧問への助成

(4) 強化クラブ支援

大学教育の場で、学生・教職員の立正大学への帰属意識、ユニバーシティー・アイデンティティを高揚し、本学の掲げる「『モラリスト×エキスパートを育む。』」を体現した学生を育成するために、本学は強化クラブの活動を教育の一環として位置づけ支援している。

- ・平成 28 年度～平成 31 年度の 4 年間、強化クラブとして承認された硬式野球部、サッカー部、ラグビー部（男子・女子）が、強化クラブ指定申請時に挙げたそれぞれの目標が達成できるよう支援するため、強化クラブ懇談会を開催し、執行部が三強化クラブからの活動報告を受け、各強化クラブ担当者から直接に意見を聴取した。更には、三強化クラブ部長会議を開催し諸課題を検討したが、特に、三強化クラブ所属生の保健体育関連教職免許取得について検討を重ね、アンケート調査を行い、それらを踏まえた意見を学長室会議に提案した。その結果、学事・教職担当の専門部署で提案の具現化を目指し検討されることとなった。
- ・世界レベルの活動を目指す女子ラグビーを、東京オリンピックまで学長政策として支援する前学長の政策を継続実施し、特に、今後の 7 人制女子ラグビー振興のため、日本ラグビー協会と連携して、これからの女子 7 人制ラグビーを担っていく高校生を対象にした「立正大カップ 2016 女子 U18 セブンズラグビーフットボール大会」を 8 チームの参加を得て平成 28 年 10 月 1 日～2 日に開催した。更なる強化策としては、ラグビー先進国であるオーストラリアからスポット・コーチを試験的に招聘し、本学のラグビー部女子が抱える問題点の洗い出しと今後の強化に関する提言を得た。
- ・平成 28 年度から石橋湛山記念基金による栄養改善関係費を復活し、熊谷キャンパスの食堂業者を入れ替え、食生活・栄養改善にむけての強化クラブ生の主体的取り組みを支援した。
- ・三強化クラブを受け入れている法学部・地球環境科学部・社会福祉学部の協力を得て、練習活動に配慮した時間割の編成や補習授業の実施等、強化クラブ所属学生の学修支援に努めた。特に、開設キャンパスを品川に移した法学部が継続して野球部受け入れが出来るように、熊谷キャンパスで暮らし履修している野球部所属学生の学修のため、学長専任教員一名を法学部に配したのみならず、強化クラブ生の履修に必要な法学部開設科目の運用費の一部を学長政策費（キャンパス移転支援費）によって補助した。
- ・熊谷キャンパスを活動拠点としている強化クラブの活動の一環として、地域スポーツ推進の一翼を担うことがあるが、三強化クラブは、夫々、小学生・中学生対象のクリニックや指導会等を実施した。特に、ラグビー部は、熊谷市が 2019 年（平成 31 年）ラグビーワールドカップの

開催地のひとつとして決定し、ラグビー・タウンとして盛り上げようとしていることを受け、4月のラグビーフェスティバル時における小・中学生対象クリニック開催に始まり、タグ・ラグビー普及のための熊谷市の活動に積極的な協力を行った。

平成28年度	強化クラブ学修支援
硬式野球部	「文章基礎講座」「文章応用講座」「英語」「法学基礎演習」「異文化コミュニケーション特別演習」「情報処理」「スポーツ」「現代の政治」「ゼミナール」「特別語学演習（アメリカ海外研修の際の単位認定科目）」について、野球部学生のクラスを設けている。また、野球部学生を対象として、年度末に在学学生ガイダンスを実施し、年度当初に新入生ガイダンスを実施した。
サッカー部	授業科目「情報処理の基礎」「学修の基礎」「基礎英語」「基礎地図学および実習」「地理学基礎セミナー」「フィールドワーク」「地理学セミナー」「卒業研究」について、サッカー部学生のクラスを設けている。また、年度当初にサッカー部学生を対象とした履修相談を実施し、履修計画についての指導を行った。エクステンション講座（補修教育プログラム）も行っている。
ラグビー部	授業科目「英語」「英会話」「情報処理の基礎」について、ラグビー部学生のクラスを設けている。年度当初にラグビー部学生を対象とした履修相談を実施し、履修計画についての指導を行った。

平成28年度	強化クラブ目標
硬式野球部	東都大学野球2部リーグ優勝および1部リーグ昇格
サッカー部	東京都大学サッカーリーグ1部優勝および関東大学サッカー2部リーグ昇格
ラグビー部	関東大学ラグビー2部リーグ優勝および1部リーグ昇格 大学生女子7人制ラグビーフットボール交流大会優勝

平成28年度	強化クラブ成績（代表的なリーグ戦）
硬式野球部	東都大学野球春季リーグ戦2部リーグ…2位 東都大学野球秋季リーグ戦2部リーグ…2位（同率1位、プレーオフ敗退）
サッカー部	東京都大学サッカーリーグ戦1部…2位、関東大学サッカー2部リーグ昇格
ラグビー部	関東大学ラグビーリーグ戦2部…2位 1部2部リーグ入替戦敗退、2部残留 大学生女子7人制ラグビーフットボール交流大会優勝

3. 研究活動の活性化と社会・地域連携の展開

3-1. 研究活動の活性化

(1) 総合大学としての学問の総合化

仏教系大学として8学部7研究科の陣容を誇る総合大学としての立正大学は、品川と熊谷の2校地から成り立っている。このため学問の総合化は、有効的には機能していない部分が多い。特には「モラリスト×エキスパートを育む。」を標榜する立正大学において、その基礎となるモラリスト部門に対応する全学共通の教養的科目の設置が機能してはならず、喫緊の課題として検討を開始したところである。大学院研究科にあっては、相互履修科目を開設して対応しているものの十分には機能しておらず、検討の必要性を確認した。各学部付置の研究所で推進する研究では、隣接領域を統合しての研究は推進されている。また大学ブランディング施策としての「ウズベキスタン学術交流プロジェクト」では2～3世紀のクシャン朝における仏教伽藍遺跡であるカラ・テベ遺跡の調査を、仏教・文学・地球環境科学部の教員が協同して進めている。

(2) 外部研究資金の獲得支援

平成23年4月に総合研究機構と産学官連携推進センターを統合し設立された「研究推進・地域連携センター」は、センター担当者会議およびセンター運営委員会を開催し、研究推進・地域連携事業を実施している。平成28年度は規程改正を行い、これまで両キャンパスから1名ずつの選出であった運営委員を各学部から1名選出として、より全学的な体制・組織となった。平成24年度から新設した研究支援費では、立正大学研究推進・地域連携センター規程第2条に基づいた、本学の学部間連携および地域連携による共同研究や公的資金による研究活動を引き続き推進・支援する。この支援費は、「第1種・学部間連携の共同研究」「第2種・地域連携のための共同研究」「第3種・科学研究費申請者による予備的研究」「第4種・研究助成金による研究」を支援するためのもので、対象者は本学の専任教員である。平成27年度と同様、第1種・第2種および第4種は100万円を上限とし、第3種は20万円を上限とし給付する。支援費は、立正大学の特色を活かしている研究、地域社会に貢献できる研究、大きなプロジェクト研究の準備段階である研究等、その意義が大きいものに配分にする。その他、研究支援費「第5種」の公募によって「学生を活用した地域連携・地域貢献を図る実践的教育研究」の充実を図る。

また、平成28年度も科研費等の採択率を上げることを目標としており、そのために研究推進・地域連携センターの事務局である研究推進・地域連携課員を、実践的な科研費申請の研修会に参加させることでスキルアップを図り、研究者へフィードバックした。さらに、他大学の研究支援系部局との合同研修により、研究者へのサポート体制の強化を図り、メールマガジン、アンケートなどこまめな要望収集を実施した。加えて平成24年度に導入した「科研費システム」により、効率的な研究費執行サポート体制を実行するとともに研究者の負担の軽減を図った。

なお、研究者の研究成果や社会貢献活動等の外部への発信の強化として、平成25年度に構築した研究推進・地域連携センターオリジナルホームページの英語版作成と、「教員情報システム（研究業績データベース）」の業績入力支援を実施した。さらに、近年要望の多い海外からの研究者招聘支援や国際共同研究の体制整備、研究環境のハード面の整備、関連規程の策定などにより、内外との学術交流を推進しつつ研究活動の活性化を図った。

平成26年度に採択された、文部科学省大学改革推進等補助金「大学教育再生加速プログラム（AP）」については、全学AP推進委員会のもと地球環境科学部AP運営委員会を事業推進の核とし、所期の目標達成にむけ、引き続き全学的組織的な取り組みとして推進した。

(3) 大学院生に対する研究支援

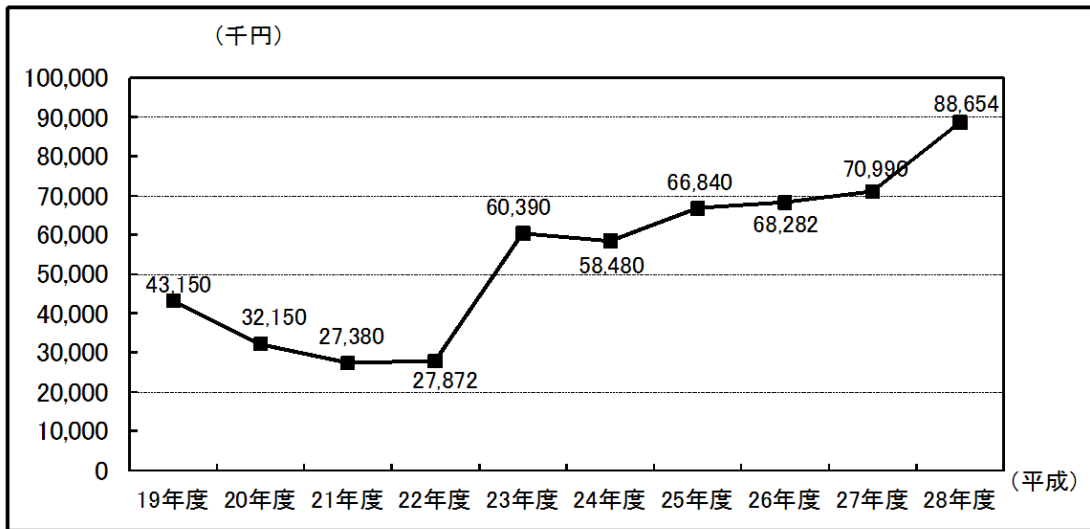
大学院生への支援として、以下の3点を継続して実施した。

- ①博士後期課程の在籍延長学生・再入学学生への学費減免
- ②研究指導計画および研究指導報告書の整備
- ③博士研究員および特別研究生

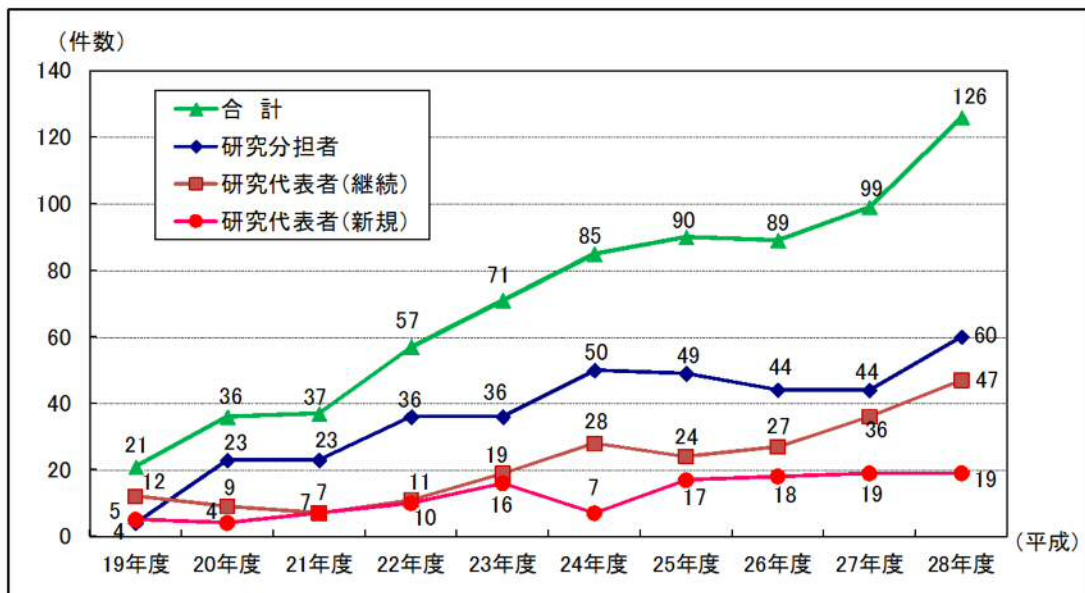
各研究科で実施している支援事業としては、TAとしての院生の活用、各種学会の研究大会への参加補助、論文発表の経済的補助、学位論文の出版補助などの独自の学生支援を充実させている。新たな補助の一つとして研究の活性化を目指して学会誌への論文寄稿に報奨金制度を導入した。

(4) 科学研究費助成事業および受託研究

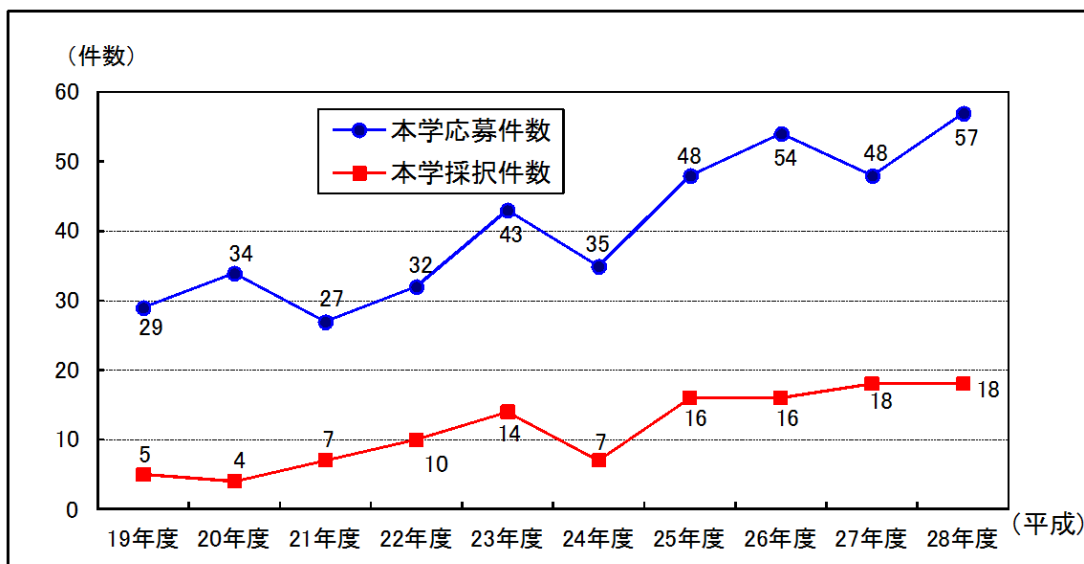
① 科学研究費助成事業交付額の推移



② 科学研究費助成事業取扱件数の推移



③科学研究費助成事業採択件数の推移（新規分）



④受託研究

<受託研究実施数>

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
件数	5	8	13	10	6
研究費（円）	8,742,000	11,503,495	18,234,629	12,488,311	5,556,273

<受託研究>

事業名「圓眞寺諸尊像の修復研究」	
委託者	宗教法人圓眞寺
期間	平成25年11月～平成30年3月
担当	仏教学部教授 秋田貴廣
事業名「国際産業連関分析の実証的研究」	
委託者	(株)日本アプライドリサーチ研究所
期間	平成27年6月～平成29年3月
担当	経済学部教授 王在喆
事業名「マクロ経済シミュレーション（マクロ経済現象との比較検証技術の開発）」	
委託者	国立研究開発法人理化学研究所
期間	平成28年6月～平成32年3月
担当	経済学部教授 吉川洋
事業名「韓日中間産業別貿易の比較優位構造の変化分析」	
委託者	Korea Institute of Economics & Technology
期間	平成28年6月～平成29年3月
担当	経済学部教授 王在喆
事業名「「滑川町児童生徒の安全安心のための情報化推進について」に関する研究」	
委託者	滑川町
期間	平成28年4月～平成29年3月
担当	地球環境科学部教授 後藤真太郎
事業名「「暑さ対策」暑さにつよい子“かんげき”！事業」	
委託者	熊谷市
期間	平成28年4月～平成29年3月
担当	社会福祉学部教授 奥富庸一

<共同研究>

事業名「宝石珊瑚の生態と飼育技術の確立に関する研究	
委託者	公益財団法人海洋生物環境研究所
期間	平成26年4月～平成30年3月
担当	地球環境科学部教授 岩崎望

⑤研究推進・地域連携センター研究支援費

種目	対象研究	件数	配分額（円）
第1種	学部間連携の共同研究	1	800,000
第2種	地域連携のための共同研究	3	2,400,000
第3種	科学研究費申請者による予備的研究	9	1,800,000
第4種	研究助成金による研究	0	0
第5種	教育改革および地域連携に資する教育研究	7	5,000,000

⑥文部科学省直接補助

(a) 私立学校施設整備費補助金

(私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学等研究設備等整備費）)

補助事業名	実施部署	補助対象経費	内定額
週刊東洋経済デジタルアーカイブズ	図書館学術情報課	2,160,000	1,440,000

(b) 大学教育再生加速プログラム（AP）

内定事業	補助対象経費	内定額
テーマⅠアクティブ・ラーニング (多人数講義科目とフィールドワーク科目におけるアクティブ・ラーニングの実践)	31,154,000	15,715,000

(5) 研究所の事業

日蓮教学研究所	
機関誌	「日蓮教学研究所紀要」第44号発行
研究プロジェクト	<p>①史料調査 日蓮教団の寺院を中心に、古文書等の研究調査（平成28年度調査寺院静岡県富士宮市日蓮宗本山本門寺・石川県羽咋市妙成寺・石川県金沢市立像寺・福井県越前市法華宗真門流本承寺・兵庫県尼崎市法華宗本門流本山本興寺他）を行っている。</p> <p>②架蔵資料デジタル化 「法華系教団史関係資料データベース」（本研究所に架蔵されている歴大な資料のうち、日蓮聖人遺文の写本類を中心に画像データベース化を推進中である。</p> <p>③寄贈・寄託資料整理・目録作成 寄贈された日蓮教学・教団史・教学史等の資料（史料）（平成28年度実績寺院東京都日蓮宗圓真寺・鳥取県常忍寺）の整理、把握。目録作成。写真撮影等による資料のデジタル化。</p> <p>③史料叢書編集・出版 『日蓮宗史料叢書』編集（第1冊、史伝旧記部『本圀寺年譜』の編集作業の最終段階に至った。また、第2冊として史伝旧記部『小山茗話』の翻刻・編集作業を進めた。さらに、第3冊の準備作業として、目録類の確認を行った。）</p>
研究助成	日蓮宗宗務院から補助金を受け『日蓮宗史料叢書』を編集。

<p>講座・発表 講演会等</p>	<p>①仏教講座（第56回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月17日 「日本人の「心」—やさしさと恩返し— 三浦佑之氏（立正大学文学部教授） <p>②月例研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月25日 「近代日本の乳幼児施設における宗教の役割 —「社会福祉」の観点から— （仏教学部准教授 丹治恭子） ・6月29日 「チベット語訳『八千頌般若』の改訳とその背景」（仏教学部講師 庄司史生） ・7月27日 「日蓮聖人における檀越教化の一研究 —富木尼を中心として— （日蓮教学研究所研究員 肉倉本勇） ・10月26日 「仏像の維持継承における人的環境について —愛染堂・愛染明王像の保全と星宮地区の地域活性化」プロジェクト中間報告— （仏教学部教授 秋田貴廣） ・11月30日 「近代における日蓮宗の僧侶資格について」（仏教学部教授 安中尚史） ・1月25日 「則天武後の佛経識と末法思想 —正法五百年説から一千年説への転換の史的意義— （仏教学部教授 手島一真） <p>③研究生研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月1日 「『立正安国論』の科段分けをめぐって」（矢吹康英） 「広蔵院日辰教学における仏陀論の一考察 —本因妙・本果妙の解釈を中心に— （神田大輝） 「日蓮聖人における五義の一考察 —『守護国家論』にみる五義の説示— （深谷恵子） ・10月5日 「日蓮聖人における信行論の一考察 —近現代の研究史概観—」（堀内紳行） 「久成房日尊伝の一考察」（堀江瑛正） ・11月2日 「日蓮聖人における四条氏教化 —孝養を中心として—」（松下藤子） 「『四信五品鈔』における信行論の一考察」（水谷進良）
-----------------------	---

法華經文化研究所	
機関誌	「法華文化研究」第42号発行
研究プロジェクト	<p>①法華經総合研究会 法華經総合研究会では、時代の要請に即した総合・包括的法華經基礎基盤研究を進めるべく次世代型グラフィカルテキストデータベースシステム構築が継続中である。本年度は、7万ワード以上にのぼる高麗蔵『妙法蓮華經』、宋・思溪蔵『妙法蓮華經』、金蔵・中華大蔵經所収『妙法蓮華經』の第一次データベースの完成。それに続いて、現存最古のテキストである隋唐代房山石經の漢訳『妙法蓮華經』データベースの完成も近く、同時に国宝・法隆寺伝来・東京国立博物館蔵 奈良写經『妙法蓮華經』の切り出しシステムも完成し、一字画像データ化に着手した。データベース作成システムの完成に伴い、飛躍的に作業効率が高まったため、上記5系統の『妙法蓮華經』全文字単位での比較解析システムの構築作業を順次進めている。</p> <p>②ウズベキスタン学術調査 法華經文化研究所では、仏教の東西伝播に関わる歴史文化の諸相解明を目的として、ことに中央アジアの西トルキスタン（トランスオキシアナ）地域での発掘調査の可能性を探るため、特別講演会、現地調査、調査報告会を以下の通り行っている。 平成26・27年度は、2カ年の調査により確認できたカラ・テペ遺跡のさまざまな事実を踏まえ、さらに明確になった課題を解明するため、平成28年度の第三次調査隊による調査は、9月2日にイスラム・カリモフ初代大統領が死去、また学術調査隊の顧問を務められた加藤九祚先生もお亡くなりになり、少なからず調査の進捗に影響が出るものと思われたが、昨年度未完だったカラ・テペ遺跡北丘伽藍僧院区の西側回廊部分を継続発掘し、大塔西側で祠堂部と目される遺構の一部の発掘を行うことできた。 なお、平成29年3月9日から13日の間、テルメズ郊外のズルマラ仏塔址と、スルハンダリヤ州の仏蹟調査をテルメズ考古博物館、テルメズ大学と合同で行った。</p> <p>隊長 安田治樹（法華經文化研究所長・仏教学部教授） 副隊長 池上 悟（法華經文化研究所特別所員・文学部教授） 隊員 手島一真（法華經文化研究所所員・仏教学部教授） 隊員 岩本篤志（法華經文化研究所特別所員・文学部准教授） 委嘱隊員 島津 弘（地球環境科学部教授） 委嘱隊員 大石雅之（地球環境科学部助教） 委嘱隊員 松井敏也（筑波大学大学院人間総合科学研究科世界遺産専攻・准教授） 委嘱隊員 玉城雄一（立正大学考古学研究室） 委嘱隊員 本間岳人（立正大学文学部非常勤講師） 委嘱隊員 本間奈緒子（立正大学博物館非常勤学芸員） 委嘱隊員 紺野英二（八王子市郷土資料館） 隊員（顧問）加藤九祚（法華經文化研究所特別所員） ※9月12日に逝去</p> <p>西側回廊部分は3年間の調査の結果、回廊幅が4.7mと大規模である点が確認され、回廊の北端は同幅にて西側に直角に屈曲している点が明確になった。屈曲する回廊が一定規模で圍繞するものであれば、別の僧院の存在の可能性が高まったものといえる。 平成29年3月にズルマラとその周辺遺構の更なる調査及び既に学術協定を締結しているテルメズ大学およびテルメズ考古学博物館を訪問し、今後の学術調査に関する打合せを行った。また来年度の発掘調査は、今回の発掘区域よりさらに西側における建造物存在の可能性を調査し、カラ・テペ遺跡の北丘における仏教伽藍調査終了に向けた作業を行う予定。今後も調査の継続が望まれる。</p>
研究助成	日蓮宗宗務院からの補助金を受けて法華經および初期大乘經典（梵・蔵・漢）次世代型グラフィカル・テキストデータベースを開発している。

講座・発表 講演会等	<p>①法華経文化研究所公開研究会</p> <p>第1回 6月25日 『仮名書き法華経』の語彙 法華経文化研究所研究員、駒澤大学総合教育研究部日本文化部門教授 萩原義雄</p> <p>第2回 10月26日 『朱子家礼』に見る葬祭の本義と位牌について 法華経文化研究所特別所員、立正大学文学部特任教授 細谷恵志</p> <p>第3回 11月30日 三世実有説の擁護と否認に見るインド仏教の实在論の諸相 法華経文化研究所所員、立正大学仏教学部特任講師 佐々木 一憲</p> <p>第4回 1月25日 日蓮聖人における門弟教育をめぐって 法華経文化研究所所員、立正大学仏教学部教授 庵谷行亨</p> <p>②法華経文化研究所研究員研究生研究会</p> <p>第1回 7月1日 灌頂の戒律観—十種戒を中心として— (日比宣仁) 日蓮宗における絵曼荼羅とその分類 (加茂通佳)</p> <p>第2回 10月7日 山王院円珍撰『阿若集』について (浅野 学)</p> <p>③平成28年度立正大学ウズベキスタン学術調査隊調査報告会 (法華経文化研究所 企画・運営、立正大学仏教学部・文学部 共催)</p> <p>日時：平成29年2月27日(金) 13時00分 会場：立正大学品川キャンパス 第6会議室(11号館8階) 報告：隊長 安田治樹(仏教学部教授、法華経文化研究所所長) 副隊長 池上 悟(文学部教授、法華経文化研究所特別所員) 隊員 岩本篤志(文学部准教授、法華経文化研究所特別所員) 委嘱隊員 島津 弘氏(地球環境科学部教授) 委嘱隊員 大石雅之氏(地球環境科学部助教) 招聘講師 影山悦子氏(奈良文化財研究所 企画調整部 国際遺跡研究室アソシエイトフェロー)</p>
---------------	---

人文科学研究所	
機関誌	「立正大学人文科学研究所年報」第54号
研究助成	<p>1. 人文科学研究所 個人研究</p> <p>①研究者：文学部専任講師 木村史人 テーマ：ハイデガーにおける物語としての歴史性と共同性</p> <p>②研究者：文学部教授 池上 悟 テーマ：近世墓標の考古学的研究</p> <p>③研究者：文学部特任講師 野呂一仁 テーマ：島嶼集落における地域連携の可能性とその受容過程の研究</p> <p>④研究者：文学部特任講師 瀧口美佳 テーマ：英語多読教材に見られる英語学習者に有用な句動詞についての研究</p> <p>2. 人文科学研究所 共同研究(A) (平成27年度～平成29年度)</p> <p>研究代表者：文学部教授 村井章介 研究構成員：文学部教授 島村幸一, 人文科学研究所客員研究員 屋良健一郎 研究テーマ：前近代における琉球海域のヒトとモノの往来</p>

講座・発表 講演会等	<p>1. 人文科学研究所 定例報告会</p> <p>(1) 平成 28 年 5 月 25 日 (水)</p> <p>①発表者：文学部准教授 伊藤善隆 テーマ：近世俳人の手紙文化と『俳諧手鑑 ふぐるま集』</p> <p>②発表者：文学部特任教授 富山太佳夫 テーマ：英国の路上文学とは何か</p> <p>(2) 平成 28 年 6 月 29 日 (水)</p> <p>①発表者：文学部特任講師 野呂一仁 テーマ：「しながわ花海道」からみる地域連携</p> <p>②発表者：文学部特任講師 亀井ダイチ利永子 テーマ：北米における前近代日本史の教育と研究の諸相</p> <p>(3) 平成 28 年 7 月 27 日 (水)</p> <p>①発表者：文学部准教授 渡邊裕美子 テーマ：巡礼と和歌 ー藤原定家著『熊野御幸記』をめぐるー</p> <p>②発表者：文学部教授 村上喜良 テーマ：エディット・シュタインから 十字架の聖テレジア・ベネディクタへ</p> <p>(4) 平成 28 年 10 月 26 日 (水)</p> <p>①発表者：文学部専任講師 伊澤高志 テーマ：1670 年代末から 1680 年代初頭のジョン・ドライデン</p> <p>②発表者：文学部特任講師 時國滋夫 テーマ：英語語彙サイズテストに関する一考察</p> <p>(5) 平成 28 年 11 月 30 日 (水)</p> <p>①発表者：文学部准教授 石山秀和 テーマ：結城商人の伊勢道中日記について</p> <p>②発表者：人文科学研究所 研究員 小林伸成 テーマ：異国船の来琉と琉球在番奉行</p> <p>③発表者：人文科学研究所 研究員 綱川恵美 共同研究(A) 文学部教授 村井章介 (代表) テーマ：仲尾次政隆関係資料にみる配流生活と旅歌</p> <p>(6) 平成 28 年 12 月 21 日 (水)</p> <p>①発表者：文学部教授 桜井均 テーマ：「ある人生」の彼方へ ～初期テレビ・ドキュメンタリーのアークイブ研究～</p> <p>②発表者：文学部教授 岡田袈裟男 テーマ：近世の翻訳語をめぐる</p> <p>(7) 平成 29 年 1 月 25 日 (水)</p> <p>①発表者：文学部教授 三浦佑之 テーマ：滅びゆく者へ ～古事記の語り、あるいはモノガタリと歴史～</p> <p>②発表者：文学部教授 白井義昭 テーマ：シャーロット・ブロンテ文学の源泉</p>
---------------	--

経済研究所	
機関誌	「経済研究所年報」第 12 号
研究助成	<p>経済学部教授 苑 志佳 「中国多国籍企業の対先進国直接投資の動機に関する研究」</p> <p>経済学部教授 芹田 浩司 「発展途上国における開発戦略と多国籍企業によるグローバル・バリューチェーン (CVC) 分析——ブラジルとメキシコにおける自動車産業の事例比較を通じて」</p> <p>経済学部教授 林 康史 「ラテンアメリカ諸国の金融制度・通貨制度の研究」</p> <p>経済学部教授 蓮見 雄 「対ロシア経済制裁下における中ロ経済関係の深化」</p>
講座・発表	1. 研究発表会

講演会等

第1回

報告者：小林 隆史 専任講師

日時：平成28年4月26日（火）16時～18時

場所：11号館11F第5-B会議室

報告タイトル：東日本大震災における被災地派遣職員の派遣元自治体の偏り

第2回

報告者：外木 好美 専任講師

日時：平成28年5月24日（火）16時～18時

場所：11号館11F第5-B会議室

報告タイトル：無形資産投資と生産性向上——日韓比較の視点から

第3回

報告者：吉川 洋 教授

日時：平成28年6月28日（火）16時～18時

場所：11号館11F第5-B会議室

報告タイトル：マクロ経済学と日本経済

第4回

報告者：渡部 真弘 准教授

日時：平成28年10月25日（火）16時～18時

場所：11号館11F第5-B会議室

報告タイトル：On Constructing Non-Linear Pricing Schemes

第5回

報告者：辻村 雅子 特任講師

日時：平成28年11月22日（火）16時～18時

場所：2号館4F第7会議室

報告タイトル：Thomas Nixon Carver Revisited: Negative Interest Rate and the Public Debt

第6回 談話会

報告者：ホーマン 由佳 准教授

日時：平成29年1月24日（火）16時～18時

場所：2号館2F第2会議室

報告タイトル：大学におけるメディア英語教育の可能性

第7回

報告者：高橋 美由紀 教授

日時：平成29年2月28日（火）16時～18時

場所：11号館11F第5-B会議室

報告タイトル：近世農村における女性——人口学的視点から

2. 講演会

講演者：清水 薫 コロンビア大学 Assistant Professor.

日時：平成28年7月28日（木）15時～18時

場所：11号館11F第5-B会議室

講演タイトル：アメリカ大統領選挙の結果の日中の政治経済に及ぼす影響

3. 学会との共催講演会

(1) ケインズ学会・立正大学経済研究所共催

第5回ケインズ学会講演会「石橋湛山と現代日本の政治経済」

日時：平成28年10月29日（土）15時～18時

場所：立正大学品川キャンパス 334教室

講演者および講演題目：

増田 弘 立正大学 法学部特任教授 「石橋湛山とケインズ政策」

中岡 望 東洋英和女学院大学 客員教授 「石橋湛山とケインズ」

田中 秀臣 上武大学 ビジネス情報学部 「石橋湛山とリフレ」

司会：小畑 二郎 立正大学 経済学部教授

(2) 環太平洋産業連関分析学会・立正大学経済研究所共催

平成28年度第4回産業連関分析セミナー：

「東京都産業連関表と地域産業連関分析」

日時：平成29年3月21日（火）15時～16時

場所：立正大学品川キャンパス 11号館6F 1161教室

	<p>講師：長谷川 明彦氏（東京都総務局頭頸部調査課） 「平成 23 年東京都産業連関表の概要」 パネル・ディスカッション「地域産業連関表の活用事例および今後の課題」 パネリスト：山田 光男氏 中京大学 経済学部教授 ほか 司会：宮川 幸三 立正大学 経済学部教授</p>
--	--

産業経営研究所

機関誌	産業経営研究所年報（第 34 号）
研究プロジェクト	<p>共同研究 1：「中小企業家の理念と行動」 経営学部教授 佐藤一義（主査）、経営学部教授 宮川満 経営学部教授 松村洋平、経営学部専任講師 牧幸輝</p> <p>共同研究 2：「文系産学連携と人材育成」 経営学部准教授 浦野寛子（主査）、経営学部准教授 藤井博義 経営学部准教授 吉田健太郎、立正大学名誉教授 加藤吉則</p> <p>個人研究 1：「アメリカ・オレゴン州ポートランド大都市圏の都市計画が製造業に及ぼした影響に関する研究」 経営学部教授 畢滔滔</p> <p>個人研究 2：「サービス業におけるアメンバー経営導入に関する研究」 経営学部専任講師 近藤大輔</p>
研究助成	<p>共同研究 2 件 個人研究 2 件</p>
講座・発表講演会等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年 7 月 15 日 「新入所員研究発表」 経営学部専任講師 近藤大輔 ・平成 29 年 3 月 2 日 「平成 27 年度研究発表」 <p>共同研究 1 「産学交流研究プロジェクト - 地方創生戦略における産学連携の実態と可能性 -」 経営学部准教授 藤井博義（主査）、経営学部教授 松村洋平 経営学部准教授 浦野寛子、経営学部准教授 吉田健太郎 立正大学名誉教授 加藤吉則</p> <p>共同研究 2 「「おもてなし」概念の構築と海外移転についての研究」 経営学部准教授 浦野寛子（主査）、経営学部准教授 西岡由美 経営学部准教授 高橋俊一</p> <p>個人研究 1 「広告におけるユーモアのリスク研究」 経営学部専任講師 畠山仁友</p> <p>個人研究 2 「都市再生における非営利組織の役割 - アメリカ・オレゴン州ポートランド市に関する事例研究」 経営学部教授 畢滔滔</p>

法制研究所

機関誌	立正大学法制研究所研究年報第 22 号発行
講座・発表講演会等	<p>法学部・法制研究所 シンポジウム（平成 28 年 11 月 5 日開催） テーマ：スポーツとジェンダー～女性アスリートが輝く社会に向けて～ 基調講演：筑波大学大学院准教授 山口香氏</p>

社会福祉研究所	
機関誌	立正大学社会福祉研究所年報第 19 号
研究 プロジェクト	<p>①プロジェクトA 社会福祉学部准教授 志村聡子、社会福祉学部准教授 板野晴子、大澤 歩 「地域子育て支援センターの現状と課題—熊谷市兄の地域子育て支援センターを中心に—」</p> <p>②プロジェクトB 社会福祉学部准教授 金子 充、社会福祉学部専任講師 新藤こずえ、社会福祉学部専任講師 関水徹平、社会福祉学部専任講師 川本健太郎、社会福祉学部助教 田中秀和 「ボランティア展開と地域支援—大学と地域の連携に関する先進事例の検討—」</p> <p>③プロジェクトC 社会福祉学部教授 大平 滋、社会福祉学部准教授 白井健次、石井富美子、矢澤圭介 「子どもの生活実態と将来に向けた成育環境づくり—熊谷市を事例として—」</p> <p>④プロジェクトD 社会福祉学部教授 安達映子、社会福祉学部准教授 土屋典子 「高齢者・家族支援における地域と大学の連携—研修・支援プログラム提供のアクション・リサーチを中心に—」</p> <p>⑤プロジェクトE 社会福祉学部教授 田澤あけみ、社会福祉学部教授 溝口 元、社会福祉学部准教授 中村尚子、馬場康徳 「グローバル時代における福祉制度の多様性とその背景に関する研究」</p>
講座・発表 講演会等	<p>①平成 28 年度立正大学社会福祉研究所公開講座 平成 28 年 11 月 12 日（土） 13:00～14:30 講演題目：「命ある限り道は拓かれる」 講師：ALS 患者 船後靖彦 氏 場所：アカデミックキューブ 1 階 101 教室</p> <p>②平成 28 年度立正大学社会福祉研究所研究会（文化サロン） 第 1 回 平成 28 年 4 月 27 日（水） 15:10～17:30 場所：アカデミックキューブ 6 階 会議室 発表者：社会福祉学部特任教授 中山裕一郎、社会福祉学部特任准教授 石橋昌雄、社会福祉学部准教授 岡本依子、社会福祉学部特任准教授 吉岡有文、社会福祉学部専任講師 川本健太郎、社会福祉学部助教 石川茜恵 発表内容：各新所員の研究課題・内容・方法・計画について</p> <p>第 2 回 平成 28 年 6 月 22 日（水） 13:40～15:00 場所：アカデミックキューブ 6 階 会議室 発表者：社会福祉学部教授 蟻塚昌克 発表題目：「人物伝を用いた社会福祉教育の効能—国立保健医療科学院・福祉事務所長研修から—」 コーディネーター：社会福祉学部教授 田澤あけみ</p> <p>第 3 回 平成 28 年 10 月 26 日（水） 13:40～15:00 場所：アカデミックキューブ 6 階 会議室 シンポジウム：「求められる保育・教育の内容と方法—教育と福祉の関連のあり方—」 シンポジスト：社会福祉学部准教授 中村尚子、社会福祉学部専任講師 奥富庸一、社会福祉学部特任講師 篠崎祐介 コーディネーター：社会福祉学部教授 大平 滋</p> <p>第 4 回 平成 28 年 1 月 25 日（水） 13:40～15:00 場所：アカデミックキューブ 6 階 会議室 発表者：社会福祉学部助教 三輪清子 発表題目：「なぜ里親委託は伸展しないのか？」 コメンテーター：社会福祉学部専任講師 新藤こずえ コーディネーター：社会福祉学部教授 大竹 智</p>

環境科学研究所	
機関誌	「地球環境研究」第19号発行
講座・発表 講演会等	<p>①例会（談話会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回：5月18日：地球環境科学部特任講師 本岡拓哉 「戦後都市の河川敷居住をめぐる社会と政治」 ・第2回：6月15日：地球環境科学部助教 鈴木パーカー明日香 「領域気候モデルによる温暖化影響評価とその不確実性」 ・第3回：7月20日：地球環境科学部特任教授 平井壽子 「ガスハイドレートの高圧物性と氷惑星・衛星における存在の可能性」 ・第4回：10月19日：地球環境科学部特任講師 土屋衛治郎 「教育評価の一観点 —学生は授業同士のつながりをどれほど意識しているか—」 ・第5回：12月14日：地球環境科学部助教 関根一希 「一斉羽化昆虫オオシロカゲロウの繁殖生態」 ・第6回：1月18日：本学カウンセラー 住沢佳子 「人型シールPSS (Person-Shaped Sticker) による人間関係理解」 <p>②環境科学研究所講演会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回：6月9日：獨協大学経済学部国際環境経済学科教授 中村健治氏 「地球環境と人間」 ・第2回：10月28日：奈良教育大学准教授 河本大地氏 「人生変えちゃう地域多様性教育のススメ～「グローバル」がキーワード～」 ・第3回：11月16日：大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台 RISE 月惑星探査検討室特任研究員 山本圭香氏 「測地学による地球変動観測」

心理学研究所	
機関誌	心理学研究所紀要第15号発行
研究助成	<p>(1) 個人研究助成</p> <p>①目的 研究員の研究・調査活動等の助成</p> <p>②内容 研究員の個人研究に対して研究費を助成する（助成期間は1年間）。</p> <p>③実績 以下4件の個人研究に対して研究費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心理学部教授 西松能子「女性休職者の対処様式の研究」 ・心理学部准教授 片受靖「大学生におけるソーシャルサポートの互恵性が精神的健康に与える影響に関する研究」 ・心理学部准教授 高橋尚也 「住民と行政の協働における相互作用のあり方に関する研究」 ・心理学部専任講師 ウンサーシュッツ・ジャンカーラ 「英語教育用の授業外学習ツールの開発に関する研究」 <p>(2) 共同研究助成</p> <p>①目的 研究員の研究・調査活動等の助成</p> <p>②内容 研究員の共同研究に対して研究費を助成する（助成期間は3年間）。</p> <p>③実績 以下1件の共同研究に対して研究費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究チーム：心理学部教授 篠田晴男，山本誠一，心理学部准教授 永井智 ・テーマ「青年期における自己成長を支える諸要因の検討 —臨床心理の知を活かした自己理解とキャリア開発支援—」 ・研究期間 平成26年度～平成28年度

講座・発表 講演会等	(1) 研究発表会
	第1回 心理学研究所研究発表会 平成28年5月25日 心理学部助教 小林麻衣「誘惑と目標の葛藤場面における自己統制の検討」 心理学部特任講師 山田竜平「大学生の恋愛意識についての研究」
	第2回 心理学研究所研究発表会 平成28年6月22日 障がいのある学生支援室コーディネーター 島田直子 「学校心理学における多様性の支援-実践と研究-」 心理学部助教 喜多見学「教育分野における家族支援 家族の変化と援助」
	第3回 心理学研究所研究発表会 平成28年8月3日 心理学部准教授 田村英恵「イメージと暗示に関する研究」 心理学部非常勤講師 金成恩 「日本人大学生のための韓国語の授業方式とテキスト作り」
	第4回 心理学研究所研究発表会 平成28年10月26日 心理学部教授 篠田晴男 「大学生の発達障害関連ニーズと修学上の移行スキル支援」 心理学部教授 山本誠一 「青年期における『成長不安』と風景構成法および自己変容志向との関連」
	第5回 心理学研究所研究発表会 平成28年11月30日 心理学部助教 江口めぐみ「大学生の自己表現における他者配慮」 心理学部教授 小澤康司 「大学生のキャリア意識に関する研究—『キャリアとライフ』の授業実践から—」
第6回 心理学研究所研究発表会 平成29年1月25日 心理学部教授 米田弘枝「DV被害者支援に関する研究」 心理学部教授 岩本俊郎「学校教育における『特別の教科 道徳』の位置」	

(6) 研究奨励表彰制度（蘊奥賞）

日蓮宗からの研究奨励金としての寄附を基金として、学術研究もしくは教育活動をとおして立正大学の社会的評価の高揚に大いに貢献した立正大学の教員を対象として授与している。平成28年度の授与者は、以下のとおりである。

① 蘊奥本賞

学術研究または教育活動において蘊奥を究めた教員に授与。

授与者	研究・教育活動内容
経済学部教授 藤岡明房	公共経済学および環境経済学

② 蘊奥奨励賞

将来その分野において蘊奥を究める可能性が高く、研究または教育能力等が十分備わっていると認められる教員に授与。

授与者	研究・教育活動内容
経営学部教授 永野寛子	経営学説の科学的・哲学的研究
経済学部准教授 櫻井一宏	都市や地域の経済と環境問題に関する研究
社会福祉学部専任講師 関水徹平	「ひきこもり」について社会学的なアプローチ

③ 蘊奥褒賞

多年にわたって研究成果または教育活動により本学の社会的評価の高揚に貢献した教員に授与。平成28年度は該当なし。

(7) 学術交流の推進

学部 研究科	目的	提携先
仏教学部	①学生に仏教各派の教義理解と幅広い日本仏教思想・文化を修得させる。 ②仏教学の国際的発展	①駒澤大学、大正大学 ②中華仏学研究所、福巖仏学院、新竹玄奘大学、仏光山南華大学、タマサート大学、中央民族大学、西藏大学、北京大学、韓国精神文化研究院、圓光大学校、カリフォルニア大学バークレー校、ハワイ大学マノア校、ゲッチングン大学、東国大学校、法鼓仏教研修学院、ハーバード大学ライシャワー日本研究所
経済学部	教育・研究の協力交流	華東師範大学、北方交通大学、中国人民大学、建国大学、ホーチミン経済大学
経営学部	教育研究と学生の交流 外国の大学と国際交流	札幌大学、札幌学院大学、四国大学 中国海洋大学、韓国国民大学、復旦大学、フィリピン大学
社会福祉学部	学術交流および教員・学生の交流	韓国・新羅大学校
地球環境科学部	教育・研究の協力交流	ジェノバ大学、マルケ大学、スイス宝石学研究所、CIBJO、中国科学院、パキスタンレスター大学、建国大学、東国大学
心理学部	教員・学生の交流	学部招聘客員教授：Prof. Wolfgang Skrandies (Justus-Liebig University, Germany) 韓国・翰林大学：協定に基づき交換留学生1名受け入れ 比国・ミンダナオ国際大学：スカイプを使った英会話授業を通して交流
文学研究科	①仏教系専攻の分野における教育および研究を推進する。 ②他大学と単位互換制度を導入することにより、豊富な学習機会を提供する。	①駒澤大学、東洋大学、大正大学（仏教系四大学単位互換制度） ②茨城大学、千葉大学、駒澤大学、上智大学、成蹊大学、専修大学、他18大学（大学院社会学分野の単位互換制度に関する運営協議会）
経済学研究科	教員・学生の交流	天津大学経済学院・人文学院
経営学研究科	教育研究と学生の交流 外国の大学と国際交流	札幌大学、札幌学院大学、四国大学 中国海洋大学、韓国国民大学、復旦大学、フィリピン大学
社会福祉学研究科	他の大学院社会福祉学専攻課程または社会福祉学専門科目をおく専攻課程との交流・情報交換および委託聴講制度による単位互換	大学院社会福祉学専攻課程協議会加盟校による制度により、次の大学の大学院間で講義の聴講が可能である。 （上智大学、明治学院大学、日本女子大学、東洋大学、淑徳大学、日本社会事業大学、大正大学、立正大学、ルーテル学院大学、関東学院大学、立教大学、法政大学）
地球環境科学研究科	教育・研究の協力交流	ジェノバ大学、マルケ大学、スイス宝石学研究所、CIBJO、中国科学院、パキスタンレスター大学、建国大学、東国大学
心理学研究科	教員・学生の交流	ドイツ・Justus Liebig (ギーゼン) 大学

(8) 石橋湛山記念基金による助成

立正大学石橋湛山記念基金は学園の学事振興、ならびにこれに関する事業を行なうことを目的としており、平成 28 年度は下記の助成を行った。

出版助成費

助成費受給者			書名
学部	職名	氏名	
社会福祉学部	講師	関水 徹平	「ひきこもり」経験の社会学

3-2. 社会連携・地域連携の展開

(1) 研究推進・地域連携センター事業

研究推進・地域連携センターでは、平成 25 年度に品川区および埼玉県農業大学校と新たに包括連携協定を結んだ。平成 29 年 2 月には、「しながわ大学連携推進協議会」設立に加わり、品川区および品川大学と連携協定を結んだ。

埼玉県農業大学校とは、平成 27 年度開学後も、打ち合わせを重ね、施設貸与、学園祭出展等の連携を実施した。

品川区との連携では、区の進める「しながわ学びの杜」計画と連動し、平成 26 年度に立ち上げた「しながわ学」の充実を図った。「しながわ学」を 1 年間の講座とし、その基礎講座部分を本学が担当し、後期有料講座との連携をとっている。「品川」について多方面から学びを深め、地域で活躍する「人財」育成の一助としていく。埼玉県農業大学校とは、平成 22 年度より始まった「子ども大学くまがや」での連携を行なった。子ども大学の第 2 回目に体験型の講座を農業大学校職員に担当してもらい、好評を得た。

平成 28 年度も全国主要都市の教育委員会との提携により、本学教員によるレクチャーを行うデリバリーカレッジを継続実施した。平成 20 年度秋期より始めたこの制度は関東・東北圏で行われてきたが、対象範囲の拡大、大学 PR の有効性等を鑑み、郡山市、茅ヶ崎市、筑西市、座間市、釜石市、会津若松市、千葉市、佐野市、三郷市、高崎市、桐生市、新発田市の 12 都市で開催した。また、これまで熊谷 3 学部が主催していた熊谷キャンパス公開講座を、平成 28 年度からは「立正オープンカレッジ」として、全学的な取り組みとした。

その他、品川区との生涯学習パートナーシップ協議会への参加、熊谷市民大学等への講師派遣、埼玉県北部地域技術交流会への参加、熊谷市産学連携フォーラムの開催、くましんジョイントカルチャー教室連携実施、埼玉県大学連携研究会、ラグビーフェスティバルの開催など、地域の中の大学としての活動も積極的に推進した。また、立正大学オリジナル日本酒制作プロジェクトによって開発された日本酒が熊谷市のふるさと納税贈答品に採用された。このプロジェクトは、平成 25 年度に、熊谷市で唯一の日本酒メーカーである権田酒造株式会社と連携して立ち上げたものである。

新たな事業として、全学で実施する地域連携・社会貢献活動を取りまとめた研究推進・地域連携センター報告書「社活 Vol.1」を平成 28 年 12 月に発行した。

①デリバリーカレッジ開催数

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	春期	秋期	春期	秋期	春期	秋期	春期	秋期	春期	秋期
開催都市数	7	4	6	5	6	5	7	5	6	6
開催講座数	29	19	26	21	22	21	25	22	19	19

(a) 春期デリバリーカレッジ

神奈川県茅ヶ崎市			
日付	職名	氏名	テーマ
6月2日	文学部准教授	石山秀和	江戸時代の庶民教育
6月9日	元社会福祉学部教授	堺正一	“幸せ”とは何ですか？ ～変革の時代に“真の幸せ”を考える～
6月23日	本学名誉教授	山下富美代	日常のエラーを考える ～うっかりミスや勘違いは何故起こるのか？～
群馬県高崎市			
日付	職名	氏名	テーマ
7月2日	本学名誉教授	坂輪宣敬	仏教の美術と文化
7月9日	心理学部講師	伊里綾子	行動の心理学
7月16日	社会福祉学部教授	稲葉一洋	福祉を支えるコミュニティ
神奈川県座間市			
日付	職名	氏名	テーマ

6月1日	本学名誉教授	池上和男	越後屋はワルではないー三井高利は近代的ビジネスのパイオニアである
6月8日	本学名誉教授	春日寛	消費者問題一般
6月15日	本学名誉教授	北原進	御金蔵(ごきんぞう)破りの虚実ー盗賊に託した庶民の願いー
6月29日	本学名誉教授	秦野真	お金の魔力と魅力
岩手県釜石市			
日付	職名	氏名	テーマ
6月4日	法学部教授	大島英樹	誰でも楽しめるタウン・ウォッチング
6月11日	本学名誉教授	福岡義隆	あなたも天気予報士～諺に学ぶ
6月18日	本学名誉教授	池上和男	越後屋はワルではないー三井高利は近代的ビジネスのパイオニアである
福島県会津若松市			
日付	職名	氏名	テーマ
6月11日	文学部准教授	浅岡隆裕	昭和30年代はなぜ、憧憬の対象となるのか
6月18日	本学名誉教授	清水多吉	「カチューシャの唄」から100年目
6月25日	本学名誉教授	原田嘉子	今、子ども、保護者に必要なことはなにかーごいっしょに考えましょうー
千葉県千葉市			
日付	職名	氏名	テーマ
5月12日	本学名誉教授	清水多吉	「武士道」と「土道」は違います。
5月19日	本学名誉教授	清水多吉	「葉隠」ー死に遅れた者の美学
5月26日	本学名誉教授	大塚昌利	江戸のものづくりー技術立国日本の礎はここにありー

(b) 秋期デリバリーカレッジ

福島県郡山市			
日付	職名	氏名	テーマ
9月1日	心理学部教授	所正文	高齢者の交通事故を減らせ～高齢ドライバー激増時代の中で
9月8日	文学部教授	村上喜良	死をめぐる生命倫理・中絶・脳死・尊厳死・
9月15日	社会福祉学部教授	三友量順	ユーモア仏教
9月29日	本学名誉教授	北原進	テレビ・映画の時代劇と歴史考証ー目からウロコ、の出典は新約聖書？ー
埼玉県三郷市			
日付	職名	氏名	テーマ
10月1日	本学名誉教授	清水多吉	『葉隠』ー死に遅れた者の美学
10月8日	文学部教授	三浦佑之	歴史書はなぜ作られるのかー古事記・日本書紀・風土記の成立ー
10月15日	本学名誉教授	北原進	江戸っ子の美学
10月22日	本学名誉教授	元木靖	日本と中国とのかかわりあいの深さを探り、将来を考える
10月29日	社会福祉学部准教授	中村尚子	障害者自立支援法と障害児福祉(子どもの権利)
茨城県筑西市			
日付	職名	氏名	テーマ
9月24日	本学名誉教授	清水多吉	「武士道」と「土道」は違います。

10月1日	本学名誉教授	吉田榮夫	南極探検・観測・観光の歴史 管見 -50年間の私的体験を踏まえて-
10月15日	本学名誉教授	福岡義隆	エコ川柳・エコ俳句で知る環境
栃木県佐野市			
日付	職名	氏名	テーマ
9月24日	経済学部准教授	高橋美由紀	古文書から考える江戸時代の村と町
10月1日	本学名誉教授	大塚昌利	江戸のものづくり -技術立国日本の礎はここにあり-
10月15日	元社会福祉学部教授	堺正一	街頭紙芝居の時代・昭和を振り返る ~黄金バットから国策紙芝居~
群馬県桐生市			
日付	職名	氏名	テーマ
10月8日	元社会福祉学部教授	堺正一	街頭紙芝居の時代・昭和を振り返る ~黄金バットから国策紙芝居~
10月22日	文学部准教授	浅岡隆裕	昭和30年代はなぜ、憧憬の対象となるのか
10月29日	経済学部教授	林康史	バブルの歴史
新潟県新発田市			
日付	職名	氏名	テーマ
11月12日	法学部教授	大島英樹	誰でも楽しめるタウン・ウォッチング

②地域連携・共催事業

事業名「立正大学日本酒制作プロジェクト」	
主催	立正大学、権田酒造株式会社
実施期間	平成28年10月15日～平成28年11月30日
場所	立正大学、権田酒造株式会社、熊谷市内
内容	<p>アクティブ・ラーニングの実践と地域活性・地域連携強化を目的に、産学連携事業として熊谷市唯一の酒造メーカーである権田酒造株式会社と共同して立正大学オリジナルの日本酒の制作・販売を行った。プロジェクトには熊谷・品川キャンパスの垣根を越えた11名の学生が参加し、企画から商品製作、ホームカミングデイ・北部地域技術交流会・熊谷市産業祭・農業大学校文化祭での試飲・販売を経験した。完成した日本酒は昨年度に続き熊谷市のふるさと納税贈答品にも採用された。</p> <p><活動実績></p> <p>10月15日 場所 立正大学熊谷キャンパス ・オリエンテーション ・商品コンセプト、販売戦略の企画会議</p> <p>10月16日, 10月29日 場所 権田酒造株式会社 ・日本酒ブレンド作業 ・商品制作</p> <p>11月5日 場所 立正大学品川キャンパス ・ホームカミングデイでの試飲対応 ・受注販売対応</p> <p>11月10日 場所 ものづくり大学 ・北部地域技術交流会での取組発表、販売、試飲対応</p> <p>11月20日 場所 熊谷スポーツ公園 ・熊谷市産業祭での試飲・販売対応</p> <p>11月21日 場所 熊谷市役所、熊谷市内飲食店 ・熊谷市へのプレゼン ・熊谷市内飲食店への訪問営業</p> <p>11月26日 場所 埼玉県農業大学校 ・埼玉県農業大学校祭での販売対応</p> <p>11月30日 場所 立正大学熊谷キャンパス ・振り返りプレゼン発表</p>

事業名「第9回立正大学ラグビーフェスティバル」	
主催	立正大学、立正大学ラグビー部
共催	熊谷市
後援	熊谷市教育委員会、熊谷商工会議所、くまがや市商工会、熊谷市ラグビーフットボール協会、立正大学ラグビー部後援会
実施期間	平成28年4月10日（日）
場所	立正大学熊谷キャンパスラグビー場
内容	熊谷市民へのラグビーの普及とラグビーを通じた交流、および学生の社会貢献と人間的成長を目的とした地域連携事業。ラグビー部員によるジュニア選手への指導やシニア世代の試合を行った。

事業名「第11回熊谷市産学官連携まちづくりフォーラム」	
主催	熊谷市
共催	立正大学
後援	熊谷商工会議所、くまがや市商工会、公益社団法人熊谷青年会議所
実施期間	平成28年2月18日（土）
場所	立正大学熊谷キャンパス1号館1101教室
内容	基調講演 「人口減少と日本の経済」 講師 経済学部教授 吉川 洋 事例報告 「市民協働『熊谷の力』タグラグビー普及啓発事業 ～KUMAGAYAから世界へ～」 報告者 NPO法人ARUKAS KUMAGAYA 熊谷市教育委員会学校教育課

事業名「平成28年度直実市民大学」		
場所	熊谷文化創造館 さくらめいと、立正大学	
1	主催	熊谷市中央公民館
	実施期間	28年5月19日
	内容	立正大学キャンパスツアー 講師 研究推進・地域連携課課員
2	主催	熊谷市中央公民館
	実施期間	平成29年1月12日
3	内容	講演「生きがい」 講師 社会福祉学部教授 清水海隆
	主催	熊谷市中央公民館
	実施期間	平成29年1月26日
3	内容	講演「幸せとは何ですか？～埼玉の三偉人から“共生のこころ”を考える」 講師 元社会福祉学部教授 堺正一

事業名「平成28年度彩の国いきがい大学熊谷学園」		
場所	熊谷市妻沼行政センター、立正大学	
1	主催	彩の国いきがい大学熊谷学園
	実施期間	平成28年4月26日
	内容	講演「地球の成り立ち①」 講師 地球環境科学部助教 下岡順直
2	主催	彩の国いきがい大学熊谷学園
	実施期間	平成28年5月10日
3	内容	講演「地球の成り立ち②」 講師 地球環境科学部助教 下岡順直
	主催	彩の国いきがい大学熊谷学園
	実施期間	平成28年5月17日
3	内容	講演「地球温暖化について」 講師 本学名誉教授 福岡義隆
	主催	彩の国いきがい大学熊谷学園
4	実施期間	平成28年5月20日
	内容	講演「高齢者の福祉」 講師 社会福祉学部准教授 土屋典子
	主催	彩の国いきがい大学熊谷学園
5	実施期間	平成28年5月24日
	内容	講演「地球の成り立ち③」 講師 地球環境科学部助教 下岡順直
	主催	彩の国いきがい大学熊谷学園

6	主催	彩の国いきがい大学熊谷学園
	実施期間	平成28年5月31日
	内容	講演 「自然環境の観察」 講師 地球環境科学部助教 下岡順直
7	主催	彩の国いきがい大学熊谷学園
	実施期間	平成28年6月24日
	内容	講演 「塙保己一と共生の心」 講師 元社会福祉学部教授 堺正一
8	主催	彩の国いきがい大学熊谷学園
	実施期間	平成28年7月5日
	内容	講演 「家族」 講師 社会福祉学部教授 清水海隆
9	主催	彩の国いきがい大学熊谷学園
	実施期間	平成28年9月20日
	内容	講演 「地域は私達を待っている①」 講師 本学名誉教授 秦野眞
10	主催	彩の国いきがい大学熊谷学園
	実施期間	平成28年9月23日
	内容	講演 「地域は私達を待っている②」 講師 本学名誉教授 秦野眞
11	主催	彩の国いきがい大学熊谷学園
	実施期間	平成28年10月4日
	内容	講演 「ウォーキング入門」 講師 元社会福祉学部教授 山西哲郎

事業名「平成28年度行田市民大学」

場所		ものづくり大学
1	主催	行田市教育委員会ひとつくり支援課
	実施期間	平成28年12月8日
	内容	講演 「100万都市、江戸の庶民生活」 講師 本学名誉教授 北原進
2	主催	行田市教育委員会ひとつくり支援課
	実施期間	平成29年1月26日
	内容	講演 「地域の歴史と記憶を活かしたまちづくり」 講師 地球環境科学部教授 片柳勉

事業名「平成28年度桶川平成市民大学」

主催	桶川東公民館
実施期間	平成28年10月6日
場所	立正大学熊谷キャンパス
内容	講演 「街頭紙芝居から昭和を振り返る～高齢者と紙芝居～」 講師 元社会福祉学部教授 堺正一

事業名「みさと生きいき大学特別講座」

場所		三郷市瑞沼市民センター
1	主催	三郷市教育委員会
	実施期間	平成29年2月11日
	内容	講演 「デフレの怖さとアベノミクスへの期待」 講師 経済学部教授 藤岡明房
2	主催	三郷市教育委員会
	実施期間	平成29年2月18日

	内容	講演 「世界経済とマーケットの展望～トランプ政権、アベノミクス、マイナス金利～」 講師 経済学部教授 林康史
3	主催	三郷市教育委員会
	実施期間	平成29年2月25日
	内容	講演 「市場か政府か 経済思想の変遷に翻弄された20世紀を振り返って」 講師 経済学部教授 小野崎 保

事業名「くましん立正大学ジョイントカルチャー教室」		
	場所	熊谷商工信用組合本店
1	主催	熊谷商工信用組合
	実施期間	平成28年5月20日
	内容	講演 「中国経済のグローバル化ー企業の海外進出を中心に」 講師 経済学部教授 苑志佳
2	主催	熊谷商工信用組合
	実施期間	平成28年10月19日
	内容	講演 「江戸にみる循環型社会ー省エネ・リサイクル・エコの町 江戸ー」 講師 本学名誉教授 大塚昌利
3	主催	熊谷商工信用組合
	実施期間	平成29年2月14日
	内容	講演 「昭和30年代はなぜ、憧憬の対象となるのか」 講師 文学部准教授 浅岡隆裕

事業名「第12回埼玉県北部地域技術交流会」	
主催	埼玉県北部地域技術交流会実行委員会、埼玉県産業技術総合センター
共催	熊谷商工会議所、深谷商工会議所、行田商工会議所、秩父商工会議所、加須市商工会議所、くまがや市商工会、ふかや市商工会、埼玉工業大学、ものづくり大学、立正大学、東京電機大学、埼玉りそな銀行、(公財)埼玉りそな産業経済振興財団、埼玉縣信用金庫、コラボ産学官埼玉支部、(公財)埼玉県産業振興公社
後援	熊谷市、深谷市、本庄市、行田市、加須市、秩父市、寄居町
実施期間	平成28年11月10日
場所	ものづくり大学
内容	講演と企業・団体による製品・パネル展示・来場者への紹介。本学からは今年度「日本酒制作プロジェクト」にて制作したオリジナル日本酒の試飲・販売対応を参加学生が行った。また、産学連携事例紹介として講演発表及び、同プロジェクトの取組についてポスター及びリーフレットを用いて発信した。

③子ども大学くまがや (講義日程)

日付	内容
9月10日	入学式・第1日目講義 <はてな学> 「貝化石のレプリカ標本をつくろう！」 講師 地球環境科学部助教 下岡順直 「プログラミングの世界を体験してみよう」 講師 地球環境科学部助教 青木和昭
10月1日	第2日目講義 <はてな学> 「秋野菜の管理・収穫について (野菜を守る虫たちを調べよう)」 講師 埼玉県農業大学校職員
10月8日	第3日目講義 <ふるさと学> 「身近な自然を作ってみよう～箱庭作り教室～」 講師 日本ハンギングバスケット協会 照井昌子氏

11月19日	第4日目講義 <ふるさと学> 「滑川の自然とミヤコタナゴ～自然を観察・体験しよう～」 講師 武蔵丘陵森林公園職員 滑川町エコミュージアム 杉浦直樹氏
12月3日	第5日目講義・修了式 <はてな学> 「世にも不思議な万華鏡！～偏光万華鏡を作ってみよう～」 講師 科学教育ボランティア 浅井武二氏

④立正オープンカレッジ（場所：立正大学熊谷キャンパス）

春季立正オープンカレッジ			
日付	職名	氏名	テーマ
6月25日	法学部准教授	黒石英毅	監査等委員会設置会社制度の導入
7月2日	社会福祉学部准教授	岡本依子	乳幼児期のコミュニケーション－豊かなことばの背景にあるもの－
7月9日	地球環境科学部教授	岩崎望	宝石サンゴの利用をめぐる諸問題－生物学の立場から考える
7月16日	立正大学前博物館長 (文学部教授)	池上悟	立正大学博物館の所蔵品について
秋季立正オープンカレッジ			
日付	職名	氏名	テーマ
10月8日	本学名誉教授	三友健容	諸悪莫作 衆善奉行 (しよあくまくさ しゅぜんぶぎょう)
10月15日	地球環境科学部教授	岩崎望	「海と食べ物」または「動物の政治学」
10月22日	経営学部教授	畢滔滔 (ビイタオタオ)	ポートランド：地方都市再生の物語
10月29日	心理学部講師	伊里綾子	行動の心理学

(2) 博物館事業

平成28年度における立正大学博物館事業として、年間2回の企画展と特別展を開催した。

第11回企画展は平成28年10月1日（土）から10月29日（土）を会期とし、立正大学博物館第1展示室にて「深海のサンタクロースー小笠原の宝石サンゴー」展を開催した。会期中の来館者数は495名である。関連事業として10月1日（土）に宝石サンゴを用いたアクセサリ製作教室を開催した。また10月8日（土）には岩崎望教授（地球環境科学部）、川野良信教授（地球環境科学部）による講演会を行なった。

第11回特別展は平成28年11月28日（月）から12月22日（木）を会期とし、立正大学博物館1階展示室にて「横穴墓」展を開催した。関連事業として平成29年1月30日（月）に品川キャンパスにて講演会を実施した。講師は池上悟博物館担当副学長、松本昌久氏（本学OB 長柄町教育委員会）である。また本展は1月16日（月）から3月20日（月）まで品川キャンパス常設展示にて移動展を開催した。

品川キャンパス常設展示コーナーでは、平成28年6月22日（水）から10月11日（月）を会期とし、「KARA-TEPE2015-立正大学ウズベキスタン学術調査速報」展を開催した。また10月12日（水）から1月16日（月）を会期とし「立正大学博物館15年のあゆみ」展を開催し、11月12日（土）には前館長 池上悟博物館担当副学長による記念講演会を開催した。

その他例年通り、夏季の博物館館務実習の実施、「博物館年報」「万吉だより」「展示図録」などの刊行物を発行した。

①展示活動

平成28年度は、熊谷キャンパス博物館と品川キャンパスで展示を行った。

(a) 博物館

- ・第 11 回企画展示「深海のサンタクロースー小笠原の宝石サンゴー」
期間：平成 28 年 10 月 1 日（土）から 10 月 29 日（土）

本企画展は地球環境科学部との共催で行なわれた。展示内容は地球環境科学部の小笠原調査に関する最新の研究成果を伝えるとともに、小笠原の自然について紹介した。

- ・第 11 回特別展示「横穴墓」
期間：平成 28 年 11 月 28 日（月）から 12 月 22 日（木）

本特別展では学史上著名な吉見百穴横穴墓群（埼玉県比企郡吉見町）のほか、長柄横穴墓群、千代丸・力丸横穴墓群（千葉県長生郡長柄町）、さらには初公開の中和田横穴墓群（東京都多摩市）などを取り上げた。

(b) 品川キャンパス展

- ・「KARA-TEPE2015-立正大学ウズベキスタン学術調査速報」展
期間：平成 28 年 6 月 22 日（水）から 10 月 11 日（月）

本展示では平成 27 年度に行なわれたウズベキスタン学術調査隊による調査の概要と成果を写真パネルでまとめた。またテルメズ考古博物館より学術研究のために寄贈された土器片も合わせて展示した。

- ・「立正大学博物館 15 年のあゆみ」展
期間：10 月 12 日（水）から 1 月 16 日（月）
本展示では平成 28 年度に開館 15 周年を迎えた当博物館について、15 年間の活動の回顧と集積を収蔵資料、写真をもとに紹介した。

②関連事業

- ・第 11 回企画展示「深海のサンタクロースー小笠原の宝石サンゴー」
岩崎望教授（地球環境科学部）、川野良信教授（地球環境科学部）による講演会を行なった。
- ・第 11 回特別展「横穴墓」
池上悟（博物館担当副学長）と松本昌久氏（本学 OB・長柄町教育委員会）による講演会を行なった。
- ・「立正大学博物館 15 年のあゆみ」展
前館長 池上悟博物館担当副学長による記念講演会を行なった。

③刊行物

- ・立正大学博物館年報 14（平成 27 年度） 700 部
- ・第 11 回特別展『横穴墓』図録 1000 部
- ・『KARA-TEPE2015-立正大学ウズベキスタン学術調査速報』図録 800 部
- ・『立正大学博物館 15 年のあゆみ』図録 1,000 部
- ・館報 万吉だより 第 23 号 1,000 部
- ・館報 万吉だより 第 24 号 1,000 部
- ・基礎文献『中和田横穴墓』 1,000 部

④館務実習

- ・期間：平成 28 年 8 月 5 日（金）～8 月 12 日（金）
- ・参加学生 4 名

(3) 図書館事業

図書館においては、社会・地域連携を図るべく次の取り組みを行っている。

① 展示会、メディア、他大学への貴重資料の貸出

本学図書館は、田中啓爾文庫、河口慧海旧蔵資料、貞松文庫、日蓮関係資料等の貴重資料を所蔵しており、各地の展示会、メディア、他大学からの貸出依頼が多い。貴重資料を預かる大学として先方との相互理解を深めつつ、広く貸出しを行い、先方との絆を深めた。

② 社会、地域への図書館利用サービス

図書館施設の一般開放までは至っていないが、しながわ塾等のプロジェクトや仏教図書館協会等との連携の下で、その参加者への図書館利用サービスを提供している。

③ イベント

地域住民を対象としたイベントとして、品川図書館では市民講座「変体仮名を読んでみよう」を開催し、熊谷図書館では埼玉県図書館協会主宰「図書館と県民のつどい」に展示し、地域との絆を深めた。また、品川図書館においては、定期的にテーマを定め、エントランス付近の展示場に貴重資料を中心とした展示を行い、一般の人々の関心を促している。12月にはコクヨ社主宰「第1回ラーニングコモンズセミナー」を品川図書館にて開催し、他大学の教職員による活発な議論が行われた。

④ 学生協働

大学図書館のアルバイト学生間の連携を図る催しである「第1回全国学生協働サミット」、「学生協働ワークショップ in 東京 2016」に参加した。

⑤ 刊行物

「本遊（ほんずさみ）」、「古書資料館通信」を刊行し、地域への本学図書館の情宣活動の一環としている。

(4) 大学史料編纂室事業

平成28年度における大学史料編纂室事業として、大きく4つの事業を実施した（以下の①は『150周年史』（仮称）に直接関わる業務であり、②は『150周年史』の執筆に関して必要となる基礎的な史料や情報を得るために実施した事業、③と④はすでに収集した本学関係史料を活用することで、本学の歴史と伝統を学内外に「見える化」するための事業である）。

① 「『立正大学150周年史』（仮称）編纂スケジュール表」の策定

平成28年度前期に、これまで指針としていた「『立正大学150周年史』（仮称）編纂事業計画表」の見直しを行った結果、その計画に困難な面があることが判明したため、後期に新しく「『立正大学150周年史』（仮称）編纂スケジュール表」を策定した。

② 本学史料の調査・収集・整理・保存

- (a) 本学の史料を収集するため、以下の2カ所で計5回の調査・収集を実施した。
 - ・身延山大学図書館（山梨県：平成28年5月30日～31日実施）
 - ・東京都公文書館（東京都：平成28年6月22日、8月18日、12月7日、2月10日実施）
- (b) オーラル・ヒストリー（聞き取り調査）を実施し、史料にない本学の歴史を調査した。
 - ・清水多吉氏（本学名誉教授）（平成28年5月24日実施、約1.5時間）
- (c) 史料整理と目録作成のために、以下の事業を実施した。
 - ・文書史料の目録入力（通年実施、約10,000件）
 - ・大学史料編纂室目録検索システム（史料目録データベース）の更新

③ 大学史編纂事業の調査・研究

- (a) 『立正大学史紀要』第2号を発行した（発行日：平成29年3月25日）。
 - ・内容：論文1本、講演会記録1本、コラム1本ほか。
- (b) 大学史やアーカイブズの知識を得るため、第3回大学史料編纂室主催講習会を開催した（品川

キャンパス：平成 28 年 10 月 7 日実施）。

- ・講師：青木直己氏（元 虎屋文庫研究主幹）、テーマ：「ビジネスアーカイブズの活用と保存：社史から経営資源へ」、参加者 22 人。

④立正大学史の広報・教育

(a) 大学史に関わる展示として、以下を実施した。

- ・入学式展示（熊谷キャンパス：平成 28 年 4 月 1 日実施）、来場者約 100 人。
- ・オープン・キャンパス展示（品川キャンパス：平成 28 年 7 月 24 日、8 月 20 日、8 月 21 日実施、熊谷キャンパス：8 月 7 日、8 月 27 日実施）、来場者合計 312 人。
- ・ホームカミングデー展示（「平成 28 年度ホームカミングデー in 橋花祭」内）（品川キャンパス：平成 28 年 11 月 5 日実施）、来場者 97 人。
- ・大学史料編纂室主催企画展「立正生活一写真で見る大学祭と体育祭」（品川キャンパス：平成 28 年 11 月 21 日～12 月 2 日実施、熊谷キャンパス：12 月 5 日～16 日実施）。

(b) 「大学史料編纂室アーカイブズ体験講座」を実施した。

- ・平成 28 年度の新規事業として在学生にアーキビストやアーカイブズ、ならびに本学の歴史を理解してもらうために行った（学部生 7 人参加）。

(c) 『立正大学史料編纂室の葉』（ニューズレター）第 3 号を発行した（発行日：平成 29 年 3 月 17 日）。

(d) 『立正大学学園新聞』にコラム「史料編纂室だより」を執筆した（年 4 回）。

(e) 大学史料編纂室ウェブサイトを更新した。また、平成 28 年度は新たに SNS（Twitter、Facebook）を開設し、情報発信を行った。

(5) 心理臨床センター事業

心理臨床センターの目的を果たすべく、以下の 5 つの事項を実施した。

①地域相談活動（心理療法・カウンセリング・心理検査など）

立正大学心理臨床センターの人的資源を活用して、個人、家族、地域社会等の心理・教育的問題解決を支援するため、外来相談業務を行った。

②臨床心理学専攻大学院生・心理学部生の実習指導

臨床心理士資格取得に必要な大学院生の実習、および学部生に臨床体験を与えるための場の提供を行った。

③立正大学附属立正中学校・高等学校のスクールカウンセリング

附属立正中学校・高等学校において、カウンセリングが必要な生徒については、スクールカウンセラーと密接に連携し、心理臨床センターにつなげて無料で相談を行った。

④心理臨床とカウンセリングに関わる教育・研究

教員・学生の心理臨床にかかわる学術研究を発表する場として、平成 28 年度は「立正大学臨床心理学研究第 15 号」を発行した。

⑤心理臨床セミナーの実施

心理臨床センターの企画・主催により、地域社会への貢献および修了生の卒後教育を目的とした事例検討会を実施する。平成 28 年度は、これまでの趣旨を引き継ぎながら、事例検討会を開催した。

⑥地域連携事業

心理臨床センターの活動状況		
相談員	指導相談員（心理学部教員）	14 人
	専任相談員	2 人
	非常勤相談員	4 人

相談件数	電話受付 103 件	平成 28 年度に電話受付した新規申込 103 件のうち、54%が大学近隣居住者からの申込であった。インテーク面接を行った申込者の来談経緯は、行政機関（児相・教相・保健所など）からの紹介が 23%、立正大学学園からの紹介が 20%を占めた。
	面接回数 1003 回	平成 28 年度の延べ面接回数のうち、42%が大学近隣居住者[品川区・大田区・目黒区・港区]との面接であり（下表参照）、当センターは地域のメンタルヘルスに貢献した。

平成 28 年度 居住地別延べ面接回数	
居住地	面接回数
品川区・大田区・目黒区・港区	416
東京都（上記の区を除く）	294
神奈川県	175
埼玉県	24
千葉県	51
その他の県	43
計	1003

大学院生の実習指導										
内容	臨床心理士資格取得に必要な大学院生の実習および指導を心理臨床センター内で行う（内部実習）とともに、外部専門機関での実習（外部実習）に関わる連絡・調整を行う。									
内部実習実績（回）	陪席		単独面接	プレイ	集団面接	観察	検査	単独インテーク	計	
	インテーク	面接								
	34	357	178	55	34	121	124	17	919	
外部実習実績（回）	医療		学校		保健・福祉		産業		計	
	外部実習機関数		4		1		4		1	10
	延べ実習回数		150		10		170		16	408

立正大学附属立正中学校・高等学校のスクールカウンセラーとの連携							
連携実績（回）	心理相談		検査	コンサルテーション			計
	インテーク	面接		電話	面接	訪問	
	14	61	10	31	5	3	124

事業名 「心理臨床セミナー 事例検討会」	
主催	立正大学心理臨床センター
実施期間	平成 28 年 10 月 16 日（日） 13:30～16:30
実施場所	立正大学品川キャンパス 11 号館第 5 会議室 AB 教室
内容	「自らをアダルトチルドレンと訴える成人女性との面接」 講師：成田善弘氏 成田心理療法研究室 事例提供者：白川佳央里氏（平成 24 年度立正大学心理学研究科修士）
参加者	48 名

事業名 「立正大学心理学部公開講座 魅かれあう心の不思議 - 愛と愛でないもの - 」	
主催	立正大学心理学部
共催	品川区、立正大学心理臨床センター
実施期間	1. 平成 28 年 10 月 14 日（金） 18:30～20:00 2. 平成 28 年 10 月 21 日（金） 18:30～20:00

実施場所	立正大学品川キャンパス 11号館5階 1152教室
内容	<p>1. 「愛の軌跡とその逸脱」</p> <p>(1) 愛を育むところ - 男女が関係の進展に伴う心理と行動の変化 - 講師：川名好裕立正大学心理学部教授</p> <p>(2) 愛を巡る事件簿① - 夫婦間暴力の予防と対策 - 講師：米田弘枝 心理臨床センターセンター長</p> <p>2. 「愛情表現の光と陰」</p> <p>(1) 愛を紡ぐところ - 円滑な男女関係のためのコミュニケーション法 - 講師：大坊郁夫 東京未来大学教授</p> <p>(2) 愛を巡る事件簿② - あなたも知らない間にストーカー！その対策と予防 - 講師：桐生正幸 東洋大学社会学部教授</p>

事業名 「心理学部開設 15 周年記念特別講演会」 (平成 28 年度ホームカミングデー in 橘花祭)	
主催	立正大学心理学部
共催	立正大学心理臨床センター 立正大学同窓会 (校友会)
後援	立正大学心理学部同窓会
実施期間	平成 28 年 11 月 5 日 (土) 14:30~15:20
実施場所	立正大学品川キャンパス 9号館地下2階 9B22教室
内容	「立正大学の心理臨床 15 年」 - 社会貢献のこころを育む - 講師：片岡 玲子 元心理学部教授 心理臨床センター顧問

事業名 「東京臨床心理士会への協力」	
主催	東京臨床心理士会
実施期間	<p>里親支援機関研修会 16:00~18:00 平成 28 年 4 月 16 日 (土), 6 月 2 日 (木), 7 月 1 日 (金), 9 月 2 日 (金), 10 月 26 日 (水), 11 月 30 日 (水), 12 月 21 日 (水)</p> <p>平成 29 年 1 月 27 日 (金), 3 月 2 日 (木)</p> <p>里親支援機関研修会 9:00~16:00 平成 29 年 3 月 5 日 (日)</p> <p>被害者支援研修会 9:00~16:00 平成 28 年 7 月 31 日 (日)</p>
実施場所	立正大学品川キャンパス 心理臨床センター
内容	里親支援研修会/被害者支援研修会 講師：米田弘枝 心理臨床センターセンター長

事業名 「日本臨床心理士会への協力」	
主催	日本臨床心理士会
実施期間	平成 28 年 12 月 11 日
実施場所	日本心理臨床研修センター
内容	平成 28 年度全国都道府県臨床心理士子ども家庭支援担当者研修会 「児童福祉法改正と今後の子ども家庭サービスの展開」 講師：片岡玲子 心理臨床センター顧問

事業名 「日本臨床心理士会への協力」	
主催	日本臨床心理士会
実施期間	平成 29 年 2 月 19 日

実施場所	大阪科学技術センター
内容	第15回子ども家庭支援専門研修会 「地域における乳幼児と母親への心理支援の実践」 講師：田中周子 心理臨床センター非常勤相談員

事業名 「地方自治体における研修会・講演会への協力」	
主催	水戸家庭裁判所
実施期間	平成28年11月11日
実施場所	水戸家庭裁判所
内容	司法面接研修 講師：田中周子 心理臨床センター非常勤相談員

事業名 「地方自治体における研修会・講演会への協力」	
主催	NPO法人SOS総合相談グループ
実施期間	平成28年12月5日
実施場所	NPO法人SOS総合相談グループ
内容	司法面接研修 講師：田中周子 心理臨床センター非常勤相談員

事業名 「地方自治体における研修会・講演会への協力」	
主催	東京都教職員研修センター
実施期間	平成28年11月16日、12月9日
実施場所	東京都教職員研修センター
内容	服務事故再発防止における指導方法・意識改善プログラム 講師：尾花真梨子 心理臨床センター助教

事業名 「地方自治体における研修会・講演会への協力」	
主催	東京都教職員研修センター
実施期間	平成28年6月17日、7月6日
実施場所	東京都教職員研修センター
内容	服務事故再発防止における指導方法・意識改善プログラム評価委員会 委員：尾花真梨子 心理臨床センター助教

事業名 「地方自治体における研修会・講演会への協力」	
主催	墨田区
実施期間	平成28年9月26日、平成29年3月17日
実施場所	墨田区役所、墨田区リバーサイドホール
内容	墨田区ゲートキーパー研修 講師：喜多見学 心理臨床センター助教

事業名 「地方自治体における研修会・講演会への協力」	
主催	東京都教育相談センター
実施期間	平成29年2月18日
実施場所	東京都子供家庭総合センター
内容	青少年リスタートプレイス つどい講演会 講師：喜多見学 心理臨床センター助教

(6) 公開講座

講座名	立正大学 第102回公開講座	
主催	立正大学	
共催	品川区	
後援	外務省／在日ネパール大使館『日本・ネパール外交関係樹立60周年記念事業』	
協賛	毎日新聞社	
会場	石橋湛山記念講堂 品川キャンパス	
1	実施期間	平成28年9月20日(火)
	テーマ	ネパールに魅せられた日本人たち ～河口慧海、マナスル隊、探求と探検の軌跡
	講師	第1部 講演 ・石川直樹氏(写真家) 第2部 『マナスルに立つ』短縮版上映 第3部 対談『探求×探検 ネパールに魅せられて』 ・石川直樹氏(写真家) ・竹内洋岳氏(本学客員教授、プロ登山家)
	参加者等	297名

講座名	立正大学ユースフォーラム	
主催	立正大学	
共催	品川区	
会場	石橋湛山記念講堂 品川キャンパス	
1	実施期間	平成28年12月21日
	テーマ	人工知能の野望～掃除ロボットから総理大臣まですべてがAIになる日～
	講師	第1部 講演 松原 仁(公立はこだて未来大学教授、人工知能学会前会長) 第2部 パネルディスカッション 松原 仁(公立はこだて未来大学教授、人工知能学会前会長) 立正大生・付属／準付属校生
	参加者等	238名

講座名	「しながわ学」	
主催	立正大学	
共催	品川区	
会場	立正大学品川キャンパス11号館1151教室	
1	実施期間	平成28年11月2日(水)
	テーマ	品川区における都市型観光について
	講師	品川区文化観光課長 鈴木誠
	参加者等	108名
2	実施期間	平成28年11月9日(水) [第1回立正大学経済学部公開講座]
	テーマ	統計データから見た品川区の観光
	講師	経済学部教授 宮川幸三
	参加者等	108名
3	実施期間	平成28年11月16日(水)
	テーマ	都市型観光ガイドの課題と提言～戸越銀座商店街ガイドツアーの経験を踏まえて
	講師	本学名誉教授 池上和男
	参加者等	90名
4	実施期間	平成28年11月30日(水)
	講師	外国人の観光、おもてなしについて 品川区地域活動課協働・国際担当課長 河内崇

	参加者等	96名
--	------	-----

講座名		立正大学特別公開講座
主催		立正大学
共催		品川区
会場		石橋湛山記念講堂 品川キャンパス(サテライト会場 531 教室)
1	実施期間	平成 29 年 2 月 18 日(土)
	テーマ	親子対談～古事記を読み、物語を楽しむ～ 文学部 三浦佑之教授×直木賞作家 三浦しをん氏
	講師	第 1 部 講演 三浦佑之教授(文学部教授、古代文学研究) 第 2 部 三浦佑之教授×三浦しをん氏による対談 三浦佑之教授(文学部教授、古代文学研究) 三浦しをん氏(直木賞作家)
	参加者等	649 名(石橋湛山記念講堂・・・556 名、531 教室・・・93 名)

講座名		立正大学仏教学部 仏教文化公開講座「未来を照らす仏教の叡智」
主催		立正大学仏教学部
後援		品川区教育委員会
協賛		立正大学仏教学部同窓会
会場		立正大学 品川キャンパス 石橋湛山記念講堂
1	実施期間	平成 28 年 10 月 13 日
	テーマ	祈りの躍動 民間信仰と芸能
	講師	祖師信仰とお会式 文学部教授 北村行遠 鎮魂 岩手郷土芸能による震災復興祈願(東京鹿踊・二子流東京鬼剣舞)
	参加者等	232 名

講座名		文学部公開講座 ー「没後 400 年シェイクスピアを視る」
主催		立正大学文学部
共催		品川区
会場		石橋湛山記念講堂
1	実施期間	平成 28 年 9 月 28 日(水)
	テーマ	「シェイクスピアの遠さと近さ」
	講師	文学部文学科 専任講師 伊澤高志
	参加者等	260 名
2	実施期間	平成 28 年 10 月 5 日(水)
	テーマ	「シェイクスピア喜劇の見どころ、聞きどころ」
	講師	学習院大学文学部英語英米文化学科 教授 中野春夫
参加者等	247 名	
3	実施期間	平成 28 年 10 月 12 日(水)
	テーマ	『「学者王ジェイムズ」と「インテリ王子ハムレット」』
	講師	文学部史学科 教授 近藤和彦
参加者等	243 名	
4	実施期間	平成 28 年 10 月 19 日(水)
	テーマ	「ゲーテとシェイクスピア」
	講師	本学名誉教授 今泉文子
参加者等	234 名	
5	実施期間	平成 28 年 10 月 26 日(水)
	テーマ	「シェイクスピアを演じるということ」
	講師	俳優(文学座) 横田栄司
参加者等	286 名	

講座名	立正大学シンポジウム／第2回立正大学経済学部公開講座	
主催	立正大学経済学部	
共催	品川区	
会場	立正大学品川キャンパス石橋湛山記念講堂	
1	実施期間	平成28年11月16日
	テーマ	アベノミクスと日本経済
	講師	立正大学経済学部教授 浅子和美、慶應義塾大学経済学部教授 池尾和人 立正大学経済学部教授 吉川洋
	参加者等	412名

講座名	第3回立正大学経済学部公開講座	
主催	立正大学 経済学部	
共催	品川区	
協賛	NPO 法人ふれあいの家ーおばちゃんち	
会場	立正大学品川キャンパス11号館1161教室	
1	実施期間	平成29年2月25日
	テーマ	『ママと子どもの力と日本経済の未来～遊んで育つ生きる力』
	講師	幾島 博子 (NPO 法人ふれあいの家ーおばちゃんち 代表理事) 外木 好美 (立正大学経済学部専任講師) 関戸 博樹 (NPO 法人日本冒険遊び場づくり協会理事) 本道 良子 (品川区にプレーパークをつくる会代表)
	参加者等	88名

講座名	「2016年度立正大学経営学部公開講座」	
主催	立正大学経営学部	
会場	立正大学品川キャンパス1151教室	
1	実施期間	平成28年11月12日
	テーマ	社会とともに歩み、未来を拓く企業をめざしてー女性企業家たちの取り組みー 「ウーマンズビジネスグランプリ in 品川」立正大学経営学部賞受賞者による講演と トークセッション
	講師	(株)BRALABO 代表取締役 西沢桂子 (講演・トークセッション) (株)スルシィ 代表取締役 関谷里美 (講演・トークセッション) (株)吉村 代表取締役社長 橋本久美子 (トークセッション) 経営学部教授 佐藤一義 (トークセッションコーディネーター)
	参加者等	50名

講座名	「高校生向け公開講座」	
主催	立正大学心理学部	
共催	品川区	
会場	立正大学品川キャンパス11号館1171・1172教室	
1	実施期間	平成28年9月11日
	テーマ	こころの不思議を体験しよう
	講師	心理学部講師 笠置遊 「心理学実験を体験しよう」 心理学部助教 江口めぐみ 「心理検査を体験しよう」
	参加者等	26名 (高校3年生20名, 2年生6名)

講座名	平成28年度立正大学心理学部公開講座 全体テーマ「魅かれあうこころの不思議ー愛と愛でないものー」
主催	立正大学心理学部

共催	品川区	
協賛	立正大学心理臨床センター・立正大学心理学研究所 (心理臨床センター・心理学研究所の開設 15 周年記念行事として協賛)	
会場	立正大学品川キャンパス 11 号館 1152 教室	
1	実施期間	平成 28 年 10 月 14 日
	テーマ	「愛の軌跡とその逸脱」
	講師	心理学部教授 川名好裕「愛の軌跡とその逸脱」 心理学部教授 米田弘枝「愛を巡る事件簿①：夫婦間暴力の予防と対策」
	参加者等	一般 69 名 学生 8 名 計 77 名
2	実施期間	平成 28 年 10 月 21 日
	テーマ	「愛情表現の光と陰」
	講師	東京未来大学モチベーション行動科学部教授 大坊郁夫 「愛を紡ぐところ：円滑な男女関係のためのコミュニケーション法」 東洋大学社会学部教授 桐生正幸 「愛を巡る事件簿②：あなたも知らない間にストーカー！その対策と予防」
	参加者等	一般 57 名 学生 9 名 計 66 名

講座名	ホームカミングデー「心理学部開設 15 周年記念特別講演会」	
主催	立正大学心理学部	
共催	立正大学同窓会（校友会） 立正大学心理臨床センター	
後援	立正大学心理学部同窓会	
会場	9 号館 9B22 教室	
1	実施期間	平成 28 年 11 月 5 日
	テーマ	立正大学の心理臨床 15 年 — 社会貢献のこころを育む —
	講師	元心理学部教授 片岡玲子
	参加者等	28 名

4. グローバル化の推進とグローバル人材の育成

(1) 国際交流支援

グローバル化が進展している社会で活躍できる人材を育成するため、下記の事業の実施により、国際交流の活性化を図った。社会で役立つ語学力・コミュニケーション力を身につけるとともに、異文化理解を深化できるプログラムを展開した。

①留学生送り出し・受入れ事業

(a) 海外大学等との交流・協定締結の拡大

- ・新規協定の可能性を調査・検討・締結（環太平洋・アジア地域）
- ・日蓮宗宗務院との情報共有と事業協力

(b) 留学生の送り出し

- ・交換留学の実施（アメリカ・ベトナム）
- ・語学留学の実施（カナダ・韓国）
- ・語学研修の実施（英語・中国語・韓国語・スペイン語）
- ・海外ボランティアの実施（アメリカ・カナダ・オーストラリア・ニュージーランド）
- ・ハワイお寺ステイプログラムの実施（アメリカ）
- ・語学研修（中国語・韓国語・スペイン語）の事前授業実施
- ・ハワイお寺ステイプログラムの事前授業実施
- ・TOEFL ITP 試験の学内実施および受験料の補助
- ・英語集中講座の開講（夏期・春期）
- ・語学能力向上者奨励奨学金の給付
- ・日本人現地アシスタントによる生活相談
- ・校友会奨学金による経済的支援

(c) 留学生の受入れ

- ・日本語プログラム・セメスターコース（1期、2期）の実施
- ・日本語プログラム・ショートコース（夏期、冬期）の実施
- ・日本語プログラム受講生に対するユニデンス（学生寮）の大幅補助
- ・学内留学生交流会の実施、立正大学学生国際交流会（RIEA）への参加奨励

②留学生（受入れ）の経済的支援

- ・私費外国人留学生授業料減免
- ・日本学生支援機構奨学金

③国際交流危機管理事業

- ・留学生安全対策協議会（JCSOS）の継続加入
- ・日本アイラック危機管理支援システムの継続加入
- ・海外渡航安全講習会の実施
- ・危機管理講習会の実施

④国際交流広報事業

- ・留学フェア（留学ガイダンス、体験報告会、写真展示他）の開催
- ・国際交流センターオリジナルウェブサイトの更新・メンテナンス
- ・英語版大学案内および留学生の送出し・受入れの案内等の作成

(2) 日本語教育プログラムの充実

立正大学における教育・研究のグローバル化を推進するため、引き続き日本語・日本事情・日本文化の教授を内容とする「日本語プログラム・セメスターコース」および「日本語プログラム・ショートコース」を開講した。これら日本語プログラムに、海外からの留学生を積極的に受け入れ、また海外留学を希望する本学学生との交流を一層促進し、学内における異文化交流・多文化共生について学ぶ機会を拡充した。

平成 28 年度の「日本語プログラム・セメスターコース」では、平成 26 年度に協定を締結したベトナムの FPT 大学を中心に、東南アジアの大学から多くの留学生を受入れた。2 期に関しては、受入

れ留学生数の増加により、留学生間の日本語既修状況の格差に対して授業レベルの照準をあわせにくくなっていることから2クラスでの開講とした。

また、「日本語プログラム・ショートコース」は短期留学生の受入れプログラムとして夏期（熊谷キャンパス）と冬期（品川キャンパス）に開講し、英語圏および英語圏以外の地域からの受入れを推進した。

(3) 留学生受入れ強化のためのオール・イングリッシュ・プログラムの拡充

文学部開設のオール・イングリッシュ・プログラムの学部間相互履修の拡充など、参加学生（留学生を含む）にとって魅力ある授業内容・教育プログラムの開発を引き続き検討した。

また、平成 28 年度から留学生受入れ強化およびオール・イングリッシュ・プログラムの拡充を図るため、1 名の教員（文学部配属、特任第Ⅲ種）を採用した。平成 28 年度は正規の授業に加え「日本語プログラム・セメスターコース」における日本語および日本事情の授業を行った。

(4) 教育・研究面からのアジア諸国との連携強化

グローバル社会における大学が果たすべき役割、ことに立正大学が担うべき固有の使命（ミッション）を改めて強く意識し、アジア諸国との教育・研究面での連携強化を意図した政策を実施した。

教育活動としては、国際交流センターによる留学生の受入れ・送出しを継続的に推進したほか、日蓮宗宗務院との連携によるプログラム（海外ボランティア活動を含む）の拡充や開発を図った。また、心理学部・経済学部とミンダナオ国際大学との間で開設する Skype を用いた語学教育など、学部・研究科における特色ある教育活動を支援した。

研究活動においては、教員個々の研究や教員グループによる海外調査を促進するため、その萌芽的段階における研究調査費の支援を継続実施した。なかでも仏教学部・文学部を中心とした「立正大学ウズベキスタン学術調査隊」によるウズベキスタンの国立研究所、テルメズ大学、テルメズ考古博物館と提携した発掘調査を推進し、ウズベキスタン共和国スルハンダリヤ州テルメズ西郊のカラ・テペ仏教伽藍址西丘コンプレックスの発掘と出土遺物の整理調査の他、平成 27 年 10 月に安倍首相とウズベキスタン共和国カリモフ大統領が発表した共同声明に、立正大学とテルメズ考古博物館と共同で行う「ズルマラ仏塔修復保存事業」についても、仏塔の測量・調査等、地球環境科学部教員や筑波大学等他大学の教員の協力を得て実施した。ルーチンとしての年次報告書作成や年次報告会の他に、10 月 29 日（土）には、立正大学石橋湛山記念講堂（品川区大崎）にて、文化学術シンポジウム「新シルクロード・ディスカバリー ―ウズベキスタンと日本の古代文化の接点を探る―（主催：一般財団法人 日本ウズベキスタン・シルクロード財団）」を共催した。

また、本学との関わりが深いネパールとの交流プロジェクトを、教育・学術研究面における世界展開力強化の観点から推進しているが、平成 27 年 10 月のキックオフイベント以降、「立正大学ネパール交流プロジェクト」を毎日新聞社との包括協定の下、マナスル登頂 60 年・日本ネパール国交樹立 60 周年を記念するメイン・イベント（於、一橋講堂、5 月 8 日開催）に理事長・学長・担当副学長・事務局長が参加し、竹内洋岳客員教授指導の下に本学学生が神田神保町にて山岳・アウトドアフェスティバルに企画から参加し、在日ネパール人協会の皆様と交流を深めた。

更に、第 102 回公開講座を日本・ネパール国交樹立 60 周年記念として「ネパールに魅せられた日本人たち～河口慧海、マナスル隊、探求と探検の軌跡～」というテーマの下に 9 月 20 日に石橋湛山記念講堂にて開催した。ネパールとの交流事業の一環として、平成 29 年 3 月 20 日（月・祝）には、在日ネパール人協会が主催する「第 6 回 在日ネパール人留学生による日本語スピーチコンテスト」を石橋湛山記念講堂にて開催し、日本とネパール両国の関係深化に寄与貢献すべく努めた。

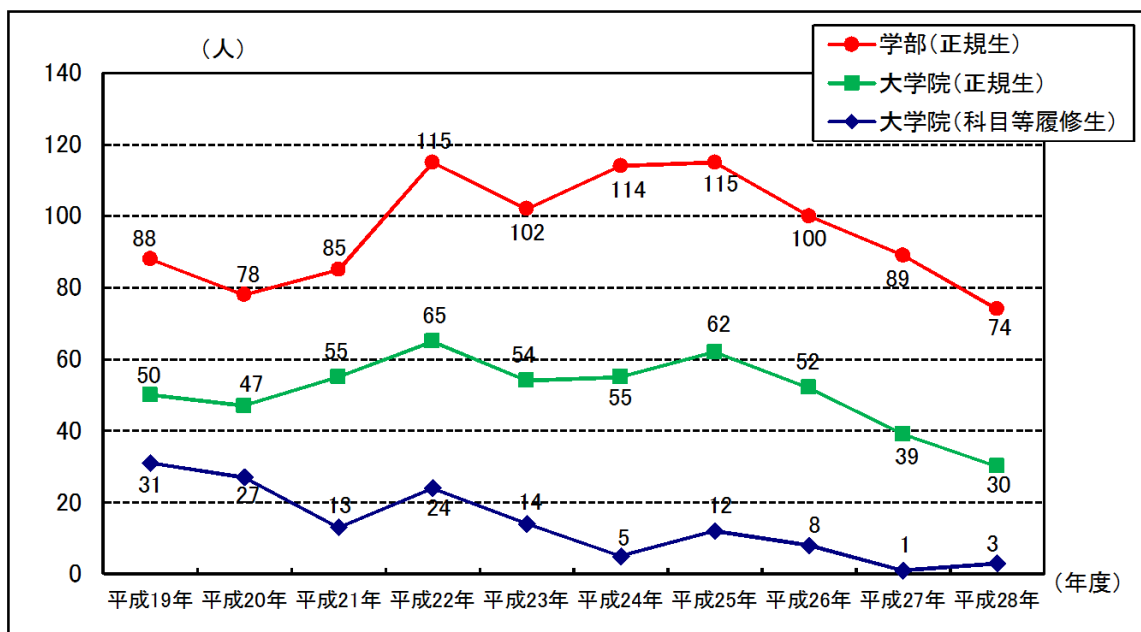
ネパール・プロジェクトにおける研究活動支援としては、仏教学部教員による 1 年もの 1 本、仏教学部教員とネパール・トリブヴァン大学史学科教授、公益財団法人中村元東方研究所研究員、松江市中村元記念館研究員による共同研究である 2 年もの 1 本に出資し支援した。

(5) 国際交流の状況

①留学生数（平成 28 年度）

	正規生	科目等履修生	計
学 部	74 人	12 人	86 人
大学院	30 人	3 人	33 人

②留学生数の推移



③留学生の受入れ

(a) 日本語プログラム・セメスターコース

派遣元大学 (国名)	期間	人数
F P T 大学 (ベトナム)	平成27年9月24日～平成28年9月23日	5人
	平成28年4月1日～平成28年9月23日	2人
	平成28年9月21日～平成29年3月31日	12人
	平成28年9月21日～平成29年9月20日	2人
ホーチミン市オープン大学 (ベトナム)	平成27年9月24日～平成28年9月23日	1人
ハノイ大学 (ベトナム)	平成28年4月1日～平成29年3月31日	1人
威徳大学校 (韓国)	平成28年4月1日～平成29年3月31日	1人
カーティン大学 (オーストラリア)	平成28年4月1日～平成28年9月23日	1人
	平成28年9月21日～平成29年3月31日	2人
法鼓文理學院 (台湾)	平成28年9月21日～平成29年9月20日	1人
サイアム大学 (タイ)	平成28年9月21日～平成29年9月20日	4人

(b) 日本語プログラム・ショートコース

派遣元大学 (国名)	期間	人数
サイアム大学 (タイ)	平成28年5月27日～平成28年6月25日	4人
カーティン大学 (オーストラリア)	平成28年11月27日～平成28年12月17日	1人
SIT (ニュージーランド)	平成28年11月27日～平成28年12月17日	1人
オタゴ大学 (ニュージーランド)	平成28年11月27日～平成28年12月17日	1人

(SIT : Southern Institute of Technology)

④短期留学生 (交換・語学) の派遣

派遣先大学 (国名) <種別>	現地就学期間	人数
サザンメイン大学 (アメリカ) <交換>	平成27年8月25日～平成28年5月15日	1人
ハノイ大学 (ベトナム) <交換>	平成28年8月31日～平成29年1月24日	1人
カルガリー大学 (カナダ) <語学>	平成28年9月17日～平成29年3月27日	2人
翰林大学校 (韓国) <語学>	平成28年2月25日～平成28年6月29日	1人

⑤語学研修への派遣

(a) 夏期語学研修

派遣先大学（国名）	期間	人数
カンタベリー・クライスト・チャーチ大学 （イギリス）	平成28年8月28日～平成28年9月18日	12人
SIT（ニュージーランド）	平成28年8月20日～平成28年9月18日	9人
輔仁大学（台湾）	平成28年8月14日～平成28年9月3日	2人
東国大学校（韓国）	平成28年8月7日～平成28年8月20日	6人

(b) 春期語学研修

派遣先大学（国名）	期間	人数
ビクトリア大学（カナダ）	平成29年2月4日～平成29年3月5日	12人
アルカラ大学（スペイン）	平成29年2月19日～平成29年3月13日	1人

⑥海外ボランティアへの派遣（旧名称：海外個人研修プログラム参加型）

(a) 夏期海外ボランティア

研修種別（国名）	期間	人数
オセアニア・ボランティア [環境保護]（オーストラリア）	平成28年9月1日～平成28年9月17日	1人
カナダ・ボランティア [地域サポート]（カナダ）	平成28年8月19日～平成28年9月17日	2人
カナダ・ボランティア [地域サポート]（カナダ）	平成28年8月13日～平成28年8月28日	1人
カナダ・ボランティア [アニマルケア]（カナダ）	平成28年8月15日～平成28年9月7日	1人
アメリカ・ボランティア [チャイルドケア]（アメリカ）	平成28年8月14日～平成28年9月12日	1人

(b) 春期海外ボランティア

研修種別（国名）	期間	人数
オセアニア・ボランティア [環境保護]（ニュージーランド）	平成29年2月22日～平成29年3月26日	2人
オセアニア・ボランティア [チャイルドケア]（ニュージーランド）	平成29年3月4日～平成29年3月26日	1人
オセアニア・ボランティア [チャイルドケア]（オーストラリア）	平成29年2月11日～平成29年3月13日	1人

⑦ハワイお寺ステイププログラムへの派遣

夏期ハワイお寺ステイププログラム（アメリカ：ホノルル）

研修先	期間	人数
ハワイ日蓮宗別院	平成28年8月22日～平成28年9月13日	1人

5. 入口・出口戦略の充実と外部要件に対する各種対応の迅速化と戦略化

(1) 入試政策の充実と新たな奨学金制度（キャリア育成）の導入と運用

本学の過去5年間の入学志願者数は右肩下がりであったが、平成28年度実施の平成29年度入試は、前年度実施の平成28年度入試と比較して3,351名以上の志願者増であり、平成24年度の志願者数17,786名にほぼ匹敵する17,720名であった。この志願者数の増加は全国的な傾向であるが、その中でも本学の対前年度の志願者増加率は他校に比べて顕著であった。これは本年度から併願を2学科（コース）から3学科（コース）に変更したことが増加要因の1つであろう。また広報活動の強化等による知名度の若干の改善が起因しているのかもしれない。しかしながら、本年度において受験人口が昨年度より1万人ほど増加していること、国公立の文系の定員減少、私学における定員の厳密化によるなだれ現象等も大きな要因であろう。今後、予備校等のデータを基に、詳細に分析する必要がある。

また三つのポリシーの新たな作成・公表の義務化、定員数の厳密な管理・維持義務のなかで、今後の入試動向は激変することが予想される。その動向をいち早く察知し、また本学のカリキュラムポリシー、ディプロマポリシーに沿ったアドミッションポリシーに基づいた、しかも高大接続・入試改革に合わせた入試の多様化に応じた新たな入試制度の開発が急がれる。

以上の入試制度の改革のために年度の終わりにワーキンググループを設定した。このワーキンググループと150分科会「高大接続・入試改革」（10-1.150周年事業を参照）とが協働して、多くの教職員とともにあらたな本学独自の入試制度を検討し、学長室・学部長会議等に上程し承認を得て、実現していくことが急務であると考えられる。

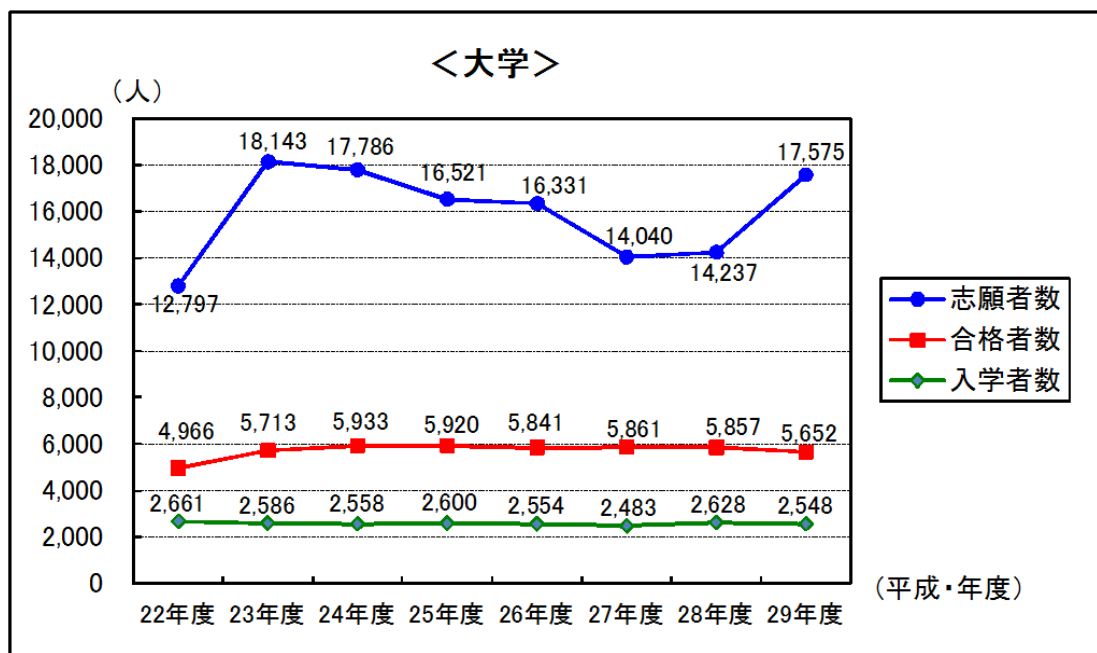
なお、「モラリスト×エキスパート」の育成に特化したキャリア育成奨学生制度が本年度より実施されたが、この制度の内実の充実化を図るとともに、より一層の広報活動が必要であろう。

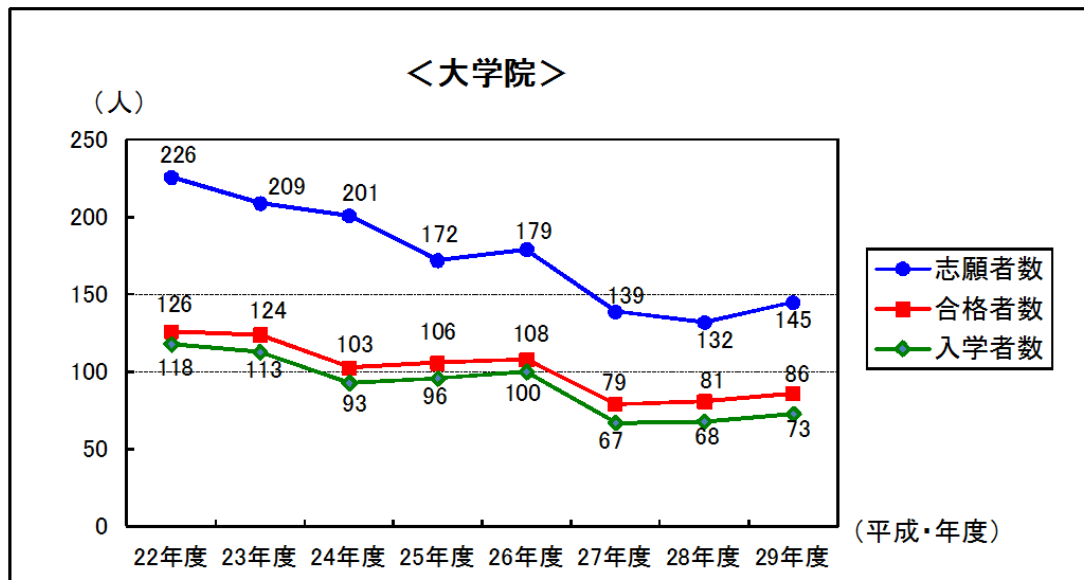
①志願者数等

学校別	入学定員	志願者数	合格者数	備考
大学院	171	145	86	編入学試験は含まない。再入学者および補欠合格者は含まない。
大学	2,355	17,575	5,652	
合計	2,526	17,720	5,738	

②志願者数等推移

- ・志願者数、合格者数（編入学試験は含まない。再入学者および補欠合格者は含まない。）
- ・入学者数（再入学者および補欠合格者を含む。）





③入試広報活動および入学試験実施状況

(a) 立正大学入試説明会

開催日	開催地	会場	教員	高校生	保護者	合計
5月10日(火)	横浜	横浜ベイシェラトン	31	16	2	49
5月12日(木)	品川	コクヨホール	67	-	-	67
5月16日(月)	高崎	ホテルメトロポリタン高崎	22	2	2	26
5月17日(火)	熊谷	熊谷キャンパス	22	-	-	22
5月18日(水)	さいたま	ラフレさいたま	35	5	3	43
5月20日(金)	千葉	京葉銀行文化プラザ	19	5	2	26
5月28日(木)	町田	ホテル千寿閣	20	2	-	22
合計			216	30	9	255

※品川および熊谷開催地では高校生・保護者を対象としていない。

(b) 立正大学オープンキャンパス

開催日	開催地	名称	特別企画	レギュラー企画	参加者数	
6月12日 (日)	品川	スタート! OC	①学部別説明会、②教員相談コーナー ③(品川のみ)小論文・面接対策講座 ④(熊谷のみ)模擬授業	<ul style="list-style-type: none"> ・全体説明会 ・入試ガイダンス ・入試相談コーナー ・フレックス模擬授業 ・キャンパス見学ツアー ・資料閲覧コーナー ・資料配布コーナー ・入試本番問題閲覧コーナー ・キャンパスランチ体験 ・無料ドリンクコーナー ・グッズプレゼント ・大学紹介ビデオコーナー ・保護者説明会 	1,400	
	熊谷				322	
7月24日 (日)	品川	夏のOC	<ul style="list-style-type: none"> ①模擬授業、 ②学部ブース、教員相談コーナー ③学部別説明会 ④A0入試説明会・個別相談 ⑤面接対策講座(2回) ⑥小論文添削コーナー ⑦クラブ紹介 ⑧キャリアガイダンス 		3,305	
8月7日 (日)	熊谷				851	
8月20日 (土)	品川				1,768	
8月21日 (日)	品川				2,194	
8月27日 (日)	熊谷				507	
9月11日 (日)	品川	秋のOC	①小論文・面接対策講座 ②教員相談コーナー ③(熊谷のみ)模擬授業		<ul style="list-style-type: none"> ・無料ドリンクコーナー ・グッズプレゼント ・大学紹介ビデオコーナー ・保護者説明会 	758
	熊谷					167
10月30日 (日)	品川	秋のOC	①小論文・面接対策講座、 英語・国語対策講座 ②A0入試説明会 (仏教学部・地球環境科学部)		<ul style="list-style-type: none"> ・無料ドリンクコーナー ・グッズプレゼント ・大学紹介ビデオコーナー ・保護者説明会 	906
11月5日 (土)	熊谷			228		

3月19日 (日)	品川	春のOC	①学部ブース+教員相談コーナー		689
合計					13,095

(c) 立正大学志願者数及び受験者数(延べ人数) (入学試験日・試験制度(区分)別)

試験日	実施試験	試験地	志願者 (延べ人数)	受験者 (延べ人数)
9月25日(日)	AO前期	品川・熊谷	497	497
11月19日(土)	推薦試験/留学生試験 /特別試験	品川・熊谷	921	921
11月20日(日)	推薦試験	品川・熊谷	334	332
11月20日(日)	スポーツ前期(法)	熊谷	21	21
12月3日(土)	スポーツ前期(社福)	熊谷	21	21
12月10日(土)	スポーツ前期(地球)	熊谷	12	12
12月10日(土)	AO中期	品川・熊谷	12	12
2月3日(金)	2月前期試験	品川・熊谷・さいたま・水戸・ 札幌・仙台・新潟・静岡・福岡	2,614	2,544
2月4日(土)	2月前期試験	品川・熊谷・さいたま・横浜・ 高崎	1,831	1,792
2月5日(日)	2月前期試験/留学生試験 /スポーツ中期	品川・熊谷・さいたま・横浜・ 高崎	2,063	2,021
2月21日(火)	2月後期試験	品川・熊谷	1,167	913
3月4日(土)	3月試験	品川・熊谷	1,907	1,808
3月11日(土)	AO後期	品川	3	3
-	大学入試センター試験利用入学試験前期		5,388	5,380
-	大学入試センター試験利用入学試験後期		784	784
合計			17,575	17,061

※特別は、社会人入試、海外帰国生徒入試、専門高校(学科)・総合学科入試の略

(d) 立正大学志願者数及び受験者数(実数) (一般入学試験(2月前期)試験地別)

試験日	品川		熊谷		さいたま		水戸		横浜		高崎	
	志願者 (実数)	受験者 (実数)	志願者 (実数)	受験者 (実数)	志願者 (実数)	受験者 (実数)	志願者 (実数)	受験者 (実数)	志願者 (実数)	受験者 (実数)	志願者 (実数)	受験者 (実数)
2月3日	1,109	1,081	105	104	183	177	75	72	-	-	-	-
2月4日	850	834	58	58	118	115	-	-	136	135	46	43
2月5日	928	914	55	52	123	120	-	-	114	110	46	45

試験日	札幌		仙台		新潟		静岡		福岡		合計	
	志願者 (実数)	受験者 (実数)	志願者 (実数)	受験者 (実数)	志願者 (実数)	受験者 (実数)	志願者 (実数)	受験者 (実数)	志願者 (実数)	受験者 (実数)	志願者 (実数)	受験者 (実数)
2月3日	17	17	52	51	52	51	50	49	29	28	1,672	1,630
2月4日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,208	1,185
2月5日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,266	1,241

(2) 就職支援と就業力の向上

大学の社会的評価の一つの指針は就職率およびその内容である。学生の希望進路を実現するために、各学部と連携して様々な支援事業を展開した。

- ・「キャリア開発基礎講座」は段階的にⅠ・Ⅱ・Ⅲを開設し、平成28年度の受講生は、「講座Ⅰ」で1,016名、「講座Ⅱ」で371名、「講座Ⅲ」で368名の合計1755名であった。

- ・スキル開発講座では、熊谷・品川両キャンパスでの受講生は、MOS(Excel2013 講座)111 名、MOS(Excel2013 講座)116 名、秘書検定講座 2 級 155 名、簿記検定講座 2 級 25 名、TOEIC 講座 101 名の合計 508 名である。
- ・インターシップは、151 企業で 307 名であり、その有効性が確認されて参加人数が増加している。
- ・キャリア・アワーでは就職支援プログラムを内容とするキャリア・アワーでは、100 コマで 8,337 名の学生が参加した。

①「キャリア開発基礎講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」

(受講者数)

科目名	品川キャンパス (平成・年度)			熊谷キャンパス (平成・年度)			合計 (平成・年度)		
	(26)	(27)	(28)	(26)	(27)	(28)	(26)	(27)	(28)
基礎講座Ⅰ	197	334	635	468	365	381	665	699	1,016
基礎講座Ⅱ	160	152	124	223	225	247	383	377	371
基礎講座Ⅲ	248	179	140	289	248	228	537	427	368
計	605	665	899	980	838	856	1,585	1,503	1,755

②「スキル開発 1・2・3」 (受講者数)

科目名	品川キャンパス (平成・年度)			熊谷キャンパス (平成・年度)			合計 (平成・年度)		
	(26)	(27)	(28)	(26)	(27)	(28)	(26)	(27)	(28)
パソコン検定講座 3 級	134	95	-	38	25	-	172	120	-
MOS(Word2013 講座)	-	-	94	-	-	17	-	-	111
MOS(Excel2013 講座)	-	-	94	-	-	22	-	-	116
秘書検定講座 2 級	167	159	135	38	12	20	205	171	155
簿記検定講座 2 級	38	35	25	-	-	-	38	35	25
TOEIC 講座	66	66	87	13	17	14	79	83	101
計	405	355	435	89	54	73	494	409	508

③インターンシップ (受講者数)

平成 年度	応募者	大学推薦		公務員等		合計	
		受入先	実習生	受入先	実習生	受入先	実習生
28	319	112	263	39	44	151	307
27	350	103	247	24	27	127	274
26	345	117	239	19	23	144	262
25	332	124	246	23	24	147	270
24	224	84	156	15	15	99	171

④進路・就職相談関係 (相談件数)

キャン パス	平成 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
		(26)	(27)	(28)	(26)	(27)	(28)	(26)	(27)	(28)	(26)	(27)	(28)	
品 川	(28)	725	545	504	386	398	702	568	250	231	235	318	622	5,484
	(27)	568	414	467	384	234	203	330	259	258	279	341	734	4,471
	(26)	288	203	212	185	81	115	164	159	146	177	204	326	2,260
熊 谷	(28)	179	130	102	96	63	76	106	52	43	38	67	146	1,098
	(27)	276	205	238	206	139	114	169	58	76	81	55	232	1,849
	(26)	155	139	162	180	72	81	165	123	97	111	81	122	1,488

※相談件数は延べ人数。

⑤就職ガイダンス（出席者数）

回数	品川キャンパス (平成・年度)			熊谷キャンパス (平成・年度)			合計 (平成・年度)		
	(26)	(27)	(28)	(26)	(27)	(28)	(26)	(27)	(28)
1	804	563	793	516	375	452	1,320	938	1,245
2	665	411	449	329	353	340	994	764	789
3	588	283	378	315	247	275	903	530	653
4	608	316	326	321	313	168	929	629	494
5	-	320	337	-	270	128	-	590	465
6	-	-	-	-	257	256	-	257	256
	2,665	1,893	2,283	1,481	1,815	1,619	4,146	3,708	3,902

⑥キャリアアワーの設定

全3年生の参加を前提として、就職支援プログラムを時間割に組み込み実施した（キャリアアワー）。時間割に組み込み、同じプログラムを品川キャンパスは週2回、熊谷キャンパスは週2回実施することにより、多くの学生が出席できる環境が整った。キャリアアワーでは学生自身によるキャリア形成、就職準備のための行動習慣化を図ることを目的に、就職ガイダンス、マナー研修、職業適性検査、採用試験模試、企業採用担当者招聘セミナーなどに加え、実践的な自己分析ワーク、履歴書・ESの作成ワーク、面接ワークといった幅広い支援プログラムを実施した。

キャンパス	実施プログラム数	実施時間数	参加延数（学部）								
			仏教	文学	経済	経営	法学	社福	地球	心理	計
品川	25種類	58コマ	111	2,689	863	1,051	718		2	1,115	6,549
熊谷	20種類	42コマ						923	901		1,824
合計		100コマ	111	2,689	863	1,051	718	923	903	1,115	8,373

※除就職ガイダンス

⑦先輩取材プロジェクト

就活に必要な「働く」イメージを持たせるため、社会で活躍している先輩に会いに行くプロジェクトを学園振興の支援を受け実施した。参加者は取材先への電話確認、企業の事前調査を行い、当日は取材の意図やマナーを確認後に先輩の元へ出向き、取材後は大学に戻り、報告書作成、礼状の発送を行った。実際に行動することで職業人意識を醸成することにつながった。

学年	1年生	2年生	3年生
参加人数	1	10	139

⑧求人件数

業種	求人件数		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
農業・林業	22	44	35
鉱業	2	3	6
建設業	829	964	1,065
不動産	299	330	344
メーカー	1,240	1,495	1,707
電気・ガス・熱・水道供給業	10	15	18
輸送	286	308	380
商社	1,328	1,490	1,553
流通	1,274	1,327	1,424
金融	267	238	247
情報通信	1,473	1,655	1,782

サービス	4,299	4,908	5,447
公務（国家）	6	4	8
公務（地方）	32	55	61
合計	11,367	12,836	14,077

⑨就職率

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
94.9%	94.9%	95.9%

※〔就職率〕＝〔就職者数〕÷〔就職希望者数（各年度末 3 月 31 日現在）〕

(3) 情報公開と立正大学色を有した広報活動の展開

①情報公開

ルーティンとしての「法令上義務づけられた各種の教育情報の公表」「各種の方針（3 つの方針、全学系各種方針）の公表」「大学ポर्टレート上で公表する情報の全学統一的な枠組みにおける充実」に加え、平成 28 年度は、研究推進・地域連携センター、入試センターとも協働して、受け手目線に立って、「教員情報の一元的かつ有効な可視化」を実施した。

②広報活動

10 年間にわたる学園振興政策プロジェクトの予算（平成 25 年度をもって終了）を利用した広告・宣伝展開によって単純に名前は「知られている」状態にはなっているものの（首都圏で 8 割の認知度）、それが「ブランド力」には必ずしも結びついてはこなかった。

一方、平成 26 年度の文科省 AP 採択を受けて、大手メディア側からの取材・記事掲載の機会が増えた。これは、国が認め、それを大手メディアが取り上げた、という点で、社会的な信頼度・信用度のより高い広報が実現したことを意味する。そうした実績をも踏まえながら、平成 28 年度は、ルーティン業務（HP、学園新聞、公開講座、キャンパスグッズなど）に加え、主に以下のような事業を行った。

- ・「広報（public relations）」機能の再定義（危機管理広報を含む。）と広報体制のあり方についての検討
- ・広報課の将来的な「広報に関する学内アウトソーシング機関化」に向けた線表づくり
- ・ストーリーを伴った具体的な教育研究コンテンツについてのパブリシティ（プレスリリースや取材対応を通じて、メディアの側に本学に関するコンテンツを取り上げてもらう活動）
- ・RIS カフェ学生を活用したソフトで機動力のある広報（公開講座の宣伝、動画・SNS 展開など）
- ・インナー広報（メディアデポを利用した動画メッセージの配信を含む。）とその前提としての学内情報の把握・共有方法の確立
- ・有識者層（企業関係者など）や保護者層をターゲットとして意識した広報
- ・大学ポर्टレート掲載情報コンテンツの魅力化
- ・客員教授の活用（モラリス竹内塾やモラリス高野塾の企画・実施）
- ・広報のルール化（枠組み化）
- ・広報の（一定の）統一化（各学部オリジナルサイトの見直し、ARCH・各学部パンフレットの見直しなど）
- ・広報連絡会議を活用した広報研修
- ・広報課と入試センターの定期的なミーティングの開催

(4) 課外講座の更なる充実とエクステンション化

学部との密接な連携のもとに、社会人基礎力や就業力の向上に資する課外講座を展開した。今後における有効的な課外講座の充実のために、「エクステンション・センター」として事業展開する可能性についても検討を進めたものの、早期実現にはかなりの困難がある。

- ・「キャリア開発基礎講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」受講者数：1,755名
- ・「スキル開発1・2・3」受講者数：508名
- ・「インターシップ」受講者数：307名
- ・「キャリアアワー」参加者数：8,373名

各学部における専門教育の特性をふまえて、社会人基礎力や就業力の向上に資する課外講座を開設し、学部との連携のもと全学的に実施した。

<資格講座・検定試験>

種別	講座名	キャンパス	受講生数	合計
講座	3級FP講座	品川	55	62
		熊谷	7	
	MOS講座(excel) 2月実施	品川	74	97
	MOS講座(excel) 3月実施	熊谷	23	
	MOS講座(word) 2月実施	品川	31	42
MOS講座(word) 3月実施	熊谷	11		
検定試験関係	日商簿記検定試験3級	品川	159	166
	日商簿記検定試験3級 6月実施	熊谷	5	
	日商簿記検定試験3級 11月実施	熊谷	1	
	日商簿記検定試験3級 2月実施	熊谷	1	
	日商簿記検定試験2級	品川	19	19
	秘書検定試験2級(学内受験) 11/13	品川	181	214
	秘書検定試験2級(学内受験) 11/13	熊谷	33	
	TOEIC春期IPテスト 4/11・4/14	品川	134	151
	TOEIC春期IPテスト 4/15	熊谷	17	
	TOEIC夏期IPテスト 7/21・7/24	品川	86	88
	TOEIC夏期IPテスト 7/19	熊谷	2	
	TOEIC秋期IPテスト 9/26・9/29	品川	275	286
	TOEIC秋期IPテスト 9/27	熊谷	11	
	TOEIC冬期IPテスト 12/19・12/22	品川	104	116
	TOEIC冬期IPテスト 1/10	熊谷	12	

(日商：日本商工会議所)

6. 立正大学附属立正中学校・高等学校・準付属校、ならびに高大連携の強化

高校生のキャリアプランニングの支援と高揚を図るとともに、大学の教育内容に対する理解の浸透を図るために高大連携事業を展開した。

(1) 附属立正中学校・高等学校

①附属立正中学校・高等学校の特色ある教育活動

(a) 建学の精神の具現化

建学の精神『行学二道』のもと学んだことを実際の行動で示すことのできる生徒を育てることが教育目標である。「明るくあいさつの励行・自ら学ぼうとする意欲を持たせる教育・一人ひとりの個性と思いやりの心と、自らを律することのできる精神力をもたせる教育」は本校の長い伝統であり、指針を崩さず遂行し、宗教情操教育の中で心豊かな人格（親切・勇氣・感謝）の心を大切に育成することを目指した。馬込移転4年目を迎え、地域の一員としてボランティアや地域会議に積極的に参加し、ホームルーム活動や行事を通してコミュニケーション能力を高めていく教育を実施した。

(b) 生きた語学研修（ホームステイ）

国際社会で正しく自己主張ができ、世界の一員であることの自覚と自信を身につけるために、平成28年度は米国西海岸でのホームステイを実施した3年生、4年生、5年生の希望者50名が参加した。

②附属立正中学校・高等学校の教育内容の向上

生徒に職業体験を通じ職業意識をもたせ、将来の進路に対して明確な目標が確立できるよう中学校の早い時期からのキャリア教育を実施した。

中学生の高校受験では、中高一貫教育で起こりがちな中だるみの予防、緊張感をもって高等学校に進学させるために、3年生の9月までに中学課程を修了させ、9月から1月までは放課後に全員必修の高校入試対策の補習を実施し、2月の入試後から高校課程の準備に入った。

高校生の大学受験では、4年生から進路に目を向けさせる指導として、学ぶべき学問の方向性を知り、目指す大学・学部を絞り込み、5年生で進路に合わせた「文系クラス」、「理系クラス」を設け、6年生では生徒が自分の能力に応じて自由に時間割を組み、効率的に学習が進められるように選択授業を充実させ、志望大学への合格率を高めた。

このように細分化した少人数制での人間力を高めるホームルームの実践として、身に付けた学力、積み上げた経験を生かして行動できる人となるために、自ら進んで調べる力、主張や要点を読み取る力、意思や結果を正確に伝える力を養い、新しい教育プログラム（Rプログラム）の充実。中学、高校6年間をかけてステップアップしていく多彩なプログラムを通じて、大学進学後さらにその先の社会に出てからも有用な力を身につけさせた。

立正大学附属の中学校・高等学校としての高大連携を促進させるためにも、立正大学進学希望者には早いうちに学部選択をさせ、後半は大学の授業への参加および出前授業のカリキュラムを具体化し、教育内容の充実を図った。

③ICTを活用した教育の推進（平成28年度から新規）

わが国を取り巻く社会情勢を踏まえると、情報化・グローバル化の急速な進展への対応が喫緊の課題となってくる。グローバル人材の育成が急務であり、ICTを活用した学習など、その多様化が進みつつある。

本校でもコンピュータなどの情報通信技術を駆使し、子供同士の協働学習、課題発見・解決型の学習を行う教育を推進した。

そのためにタブレット端末を200台・電子黒板20台を導入し、ICT教育を推進した。こういった教育環境を整えるために、まず各教室に無線LANを配備した。次に指導方法の開発のためにICT支援員による指導方法の開発、教員研修を行った。すべての教員がICT教育を効果的に活用した授業を実践できるよう平成29年度も引き続き推進していく。

④附属立正中学校・高等学校の生徒募集対策

(a) 広報活動の充実（各種説明会の実施・参加）

- ・中学校説明会 6 回、オープンスクール 2 回、入試問題解説会 2 回、中学校ミニ説明会を数回実施した。
- ・高等学校説明会 3 回、高等学校イブニングミニ説明会を 3 回実施した。
- ・校外での説明会「夢限大」（きゅりあん）、「私立中学合同相談会」、「私立学校展」（東京フォーラム）、「池袋進学説明会」の他、塾主催、出版関係主催の説明会に参加して募集の拡大を図った。

(b) 中学入試制度の改善

- ・中学入試を第 1 回 2 月 1 日（午前・午後）、第 2 回 2 月 2 日（午前・午後）、第 3 回 2 月 4 日（中高一貫 6 カ年特待生入試）、第 4 回 2 月 7 日（午前）を実施した。さらに、各回に特待生制度を導入して質の高い生徒を確保できた。
- ・手続き締め切りを 2 月 15 日までとし、平成 28 年度は 99 名確保できた。

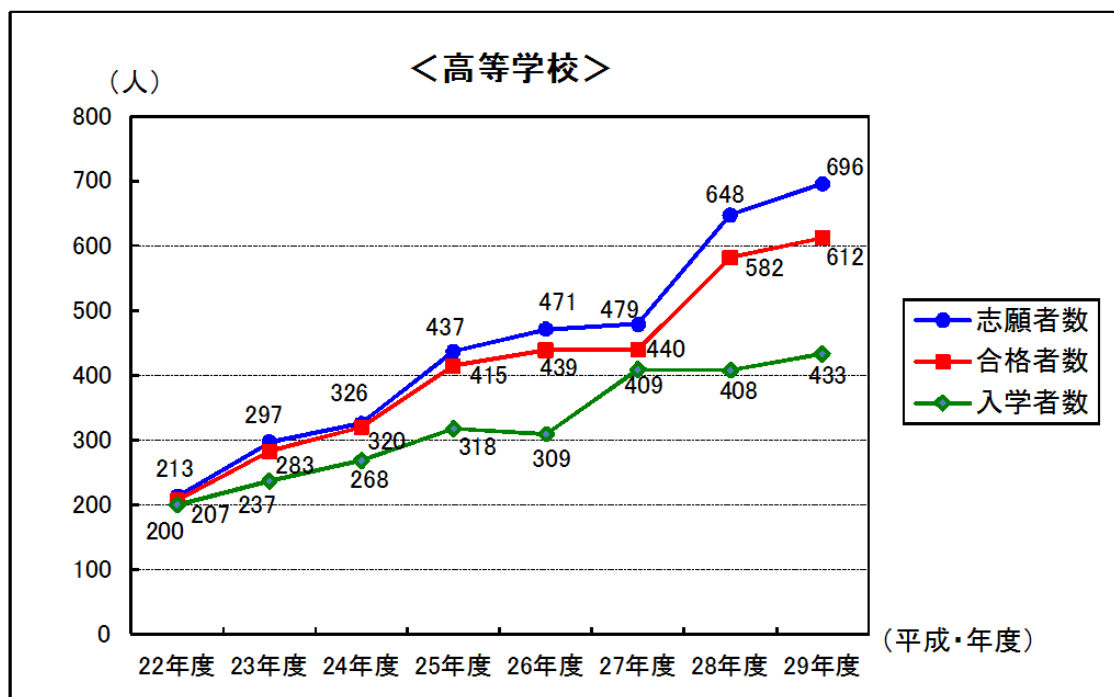
(c) 高等学校入試制度の改善

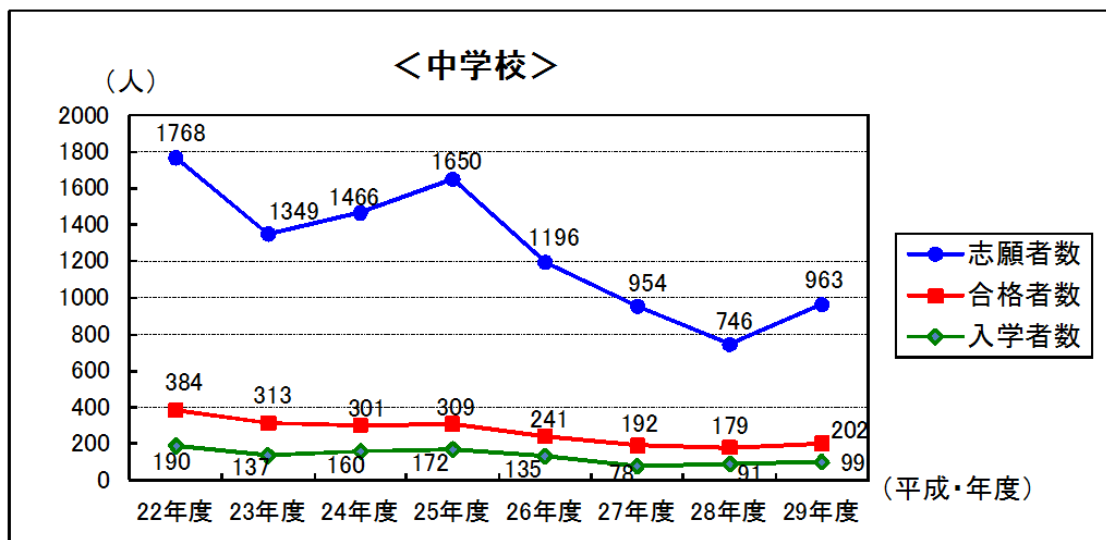
- ・外部募集人員を 140 名とし、推薦入試と併願優遇入試にポイント制を導入した。さらに、一般入試日を第 1 回 2 月 10 日、第 2 回 2 月 11 日とした結果、この 50 年間では最高の 433 名の入学者が決定した。
- ・今後も、高等学校の外部募集人員を拡大する方向性を検討していく。

< 志願者数 >

学校別	入学定員	志願者数	合格者数	備考
高等学校	300	696	612	立正中学校を含む。
中学校	200	963	202	

< 志願者数推移 >





⑤附属立正中学校・高等学校の馬込キャンパスに関する事項

学内の将来構想検討委員会を中心に教育目標、カリキュラム、運営方式などの教育的要求事項や生徒の学習生活の実態などを把握した基本構想をさらに検討、練り上げ、新生の附属立正中学校・高等学校としての教育構想を確立する。

大学学園側と附属立正中学校・高等学校とが様々な角度から検討、協議する高大連携会議を持ち、相互に協力しながらその充実を図った。

(2) 高大連携の充実化

平成 26 年 12 月に中教審「高大接続・入試改革」答申が出されたことを受けて、高校教育・大学入試・大学教育の一体的改革における「高大接続教育」を追求すべく、主に以下のような事業を行った。

①附属校との関係

(a) 平成 29 年度入試における募集枠および入学者数の拡大

附属校入試の定員を 68 名から 21 名分増枠し、89 名へと拡大した。

(b) ビジョン 150 策定委員会における議論を通して、トータルな附属校・大学間関係の文脈における附属校入試の位置づけと機能の明確化（附属校入試制度の附属校入試制度化）

- ・ 出願資格・条件（評定値、クラス順位、取得資格等）
- ・ 被推薦権の留保制度＝併願制の可能性（従来型の単願制と、一定の条件を満たした生徒による一定レベル以上の他大学の受験（一般、センター）を許容する併願制度の併存）
- ・ 一定のカテゴリーに応じた受験料・入学金等の減免その他の優遇措置
- ・ 勉学面で緊張感をもたせる（努力を促す）ための仕組み
- ・ 高大接続・連携プログラム

大学での学びに対する附属高校生の興味・関心を喚起し、学習意欲の向上と進路選択に繋げる機会として、平成 28 年 7 月 8 日～7 月 14 日に附属高校生を対象とした 1 日特別聴講制度を実施し、延べ 39 人が参加した。

(c) 「立正大学 DAY 2016」の企画・実施

附属校生徒・保護者の大学に対する関心と理解を高めるため、馬込キャンパスにて開催。齊藤昇学長、大場校長の挨拶に始まり、岡村治教授（地球環境科学部）、永井智学長補佐にご担当いただき、約 40 分の模擬授業を行った。参加者は附属高校 2 年生の 257 名であった。

(d) 付属校ミーティングの定例開催

立正大学付属協議会の運営を補佐し、付属中学校・高等学校移転に伴い具体的な政策を検討し合うために定期的に付属ミーティングを開催した。

(e) 付属校出身の本学入学予定者および保護者向けの特別入学準備ガイダンスの企画・実施

12月21日（付属校の入学予定者とその保護者を対象）、2月18日（付属校の入学予定者を対象）では入学前ガイダンスを開催し、12月21日は、ガイダンス後、ウンサーシュッツ ジャンカーラ講師（心理学部）に英語の授業をご担当いただき、その後ユースフォーラム「人工知能の野望 ～掃除ロボットから総理大臣*まで すべてがAIになる日～」にも参加してもらった。2月18日は午前中に時國滋夫特任講師（文学部）が英語授業を行い、授業後は付属校出身者を中心とした在学生在がファシリテーションして、大学での生活で実現したことについてグループワークを行った。英語特別授業を2月8日、22日に実施し、時國滋夫特任講師（文学部）にご担当いただいた。

②付属校・準付属校との関係

・立正大学・付属校協議会の開催

7月12日には付属中学校・高等学校と準付属の立正大学淞南高等学校を本学に招いて付属協議会を開催し、推薦入試制度など現状の問題点を協議した。

③連携校一般との関係

教育交流に関する協定書を締結している高等学校は、連盟校 25 校 1 連盟。平成 28 年度は主に下記の活動を実施した。

(a) 図書館インターンシップ

- ・実施日：平成 28 年 8 月 26 日（金） 10:30～16:30
- ・参加校：神奈川県立城山高等学校（生徒 8 名）
- ・内 容：ICT を駆使したカウンター業務、レファレンス業務、新書図書・雑誌納本、保存書庫内での出納、古書資料館での和本資料の取扱い方等、大学図書館のカウンター業務以外の目に見えない様々な業務体験を通して、生徒自身の進路形成と図書館業務の社会的文化的役割を伝えた。

(b) インターンシップ（職場体験学習）

- ・実施日：平成 28 年 11 月 8 日（火）～10 日（木） 3 日間 10:00 ～ 16:00
- ・参加校：東京都立大森高等学校（生徒 3 名）
- ・内 容：初日は、立正大学の紹介、各部署の担当業務の説明から始まり、キャリアサポート課でイベントの受け付け業務などを体験。2 日目は、国際交流課で掲示作成、授業支援室での出席管理リーダーなどの貸出し、3 日目は、図書館で納本や本の整備作業を体験してもらった。

(c) ラーニングサポーター

- ・実施日：平成 28 年 6 月～12 月
- ・対象校：埼玉県立妻沼高等学校
- ・内 容：教職を目指す本学の学生 4 名が生徒の基礎学力の定着及び学習意欲の向上を図るため、大学生等を学習アドバイザーとして活用し、高校入学後の早い段階における学習活動を支援した。

(d) 教育連携校連絡協議会の開催

- ・実施日：平成 29 年 3 月 9 日（木） 15:00～16:30
- ・参加校：12 校（13 人）
東京都立篠崎高等学校・東京都立足立西高等学校・神奈川県立城山高等学校
神奈川県立永谷高等学校・神奈川県立津久井浜高等学校
神奈川県立藤沢総合高等学校・埼玉県立熊谷農業高等学校
埼玉県立川越総合高等学校・日本体育大学荏原高等学校・日出高等学校
橘学苑高等学校・立正大学付属立正高等学校
- ・内 容：本学における平成 28 年度の連携プログラムの報告、平成 29 年度予定のプログラムについての紹介を行った。特に地球環境科学部での AP の取組を紹介し、リアル教材の貸出、出張授業などについて、参加者に具体的なイメージを持っていただいた。さらに、教育連携校の高大連携の状況や、今後、取組を考えている連携の内容、取組に向けて解消すべき問題点など、意見交換を行った。

7. 内外友好団体との連携の推進

(1) 校友会組織のオール立正化

立正大学同窓会、橘会（旧橘父兄会）、郵政会の「オール立正」合同開催として、11月5日（土）に実施されたホームカミングデーでは、秦野眞名誉教授と西田公昭心理学部教授の講演会を開催した。また、同窓会の参加を得て実施した物産展の収益110,900円を奨学金として大学に寄付頂き、参加企業から売上金17,170円を日本赤十字社を通して東北被災地へ寄付された。

平成25年度から継続実施されている同窓会と橘会との共同開催による保護者懇談会・支部総会を山形県で実施した。また、新たに地方支部のブロック化を目指し、四国地域の卒業生との交流をはかる「立正大学の集い」を同窓会と橘会保護者懇談会で共同開催した。共同開催できなかった会場では、各都道府県同窓会の役員が橘会保護者懇談会会場に参加し、卒業生紹介を行い、各地域での情報共有を行った。

(2) 校友会活動と学生支援

平成28年度は、校友会活動を活性化し、立正大学関係者に「オール立正」の浸透を図っていくことを目的とし、7人制女子ラグビーでリオデジャネイロオリンピックへ出場し、立正大学のイメージアップに顕著な貢献を果たした女子ラグビー選手とラグビー部女子に対し、校友会奨励賞を授与した。

さらには、国際交流センターの活動を支援し、海外に学修の場を求める立正大生に奨学金を授与する事業を継続実施するとともに、学生支援策の一環として、年間を通じて学問に精進した1年生から3年生を顕彰する制度を継続実施し、それぞれの学年の全学生数に対する学科別学生数の按分により、学生が獲得した当該年度のGPAの成績上位優秀者254名に対して、賞状と副賞（図書カード1万円）を授与して顕彰した。

(3) 校友の絆の強化

卒業生・同窓生、在校生、橘会、郵政会、名誉教授倶楽部、現・元教職員などすべての校友の絆を深めるために、ホームカミングデー（「校友の集い」 in 橘花祭）を11月5日（土）に品川キャンパスにて実施し992名が参加した。同窓会による物産展、東京中小企業家同友会南部協議会による出店、ダイワロイヤルホテルズの出店、近隣飲食店からの出店、教育職を目指す在学生とOB教諭との懇親会、在学生とOBとの就職相談会、名誉教授倶楽部の先生と現役教員とのトークショー、卒業生有資格者による来場者用キッズコーナーの設置、卒業生による落語（立笑点）の開催といったイベントを実施した。さらに、平成29年3月卒業の学部生・大学院生へ「生涯メール」を付与し、校友会の校友への生涯メール配布を順次進めた。（平成29年3月卒業生：2,234人、平成28年9月卒業生：66人、大学院修了生：41人）

8. 施設課題・整備への取り組み

副都心として再開発著しい品川地区に位置する都心型キャンパス（品川キャンパス）と、埼玉県北部で初の 20 万人都市となった熊谷市に位置する郊外型キャンパス（熊谷キャンパス）において、双方のキャンパス特性を踏まえたソフト・ハードの両面からの環境整備に継続的に努めてきた。また、馬込キャンパスにおいては、立正大学付属立正中学校・高等学校が着実に地域に根を生やし、高校からの入学生の増加に見られるように数多くの人々に期待されつつ教育活動を実施している。この 3 キャンパス体制で、本学園の教育事業を実施した。

(1) 品川キャンパス

①品川キャンパス・マスタープランの運用

品川キャンパス・マスタープランをガイドラインとして、多角的見地からの検討を進めた。11 号館と一体化する形の 11 号館アネックス（仮称）の設計要件に則って、設計者選定のためのプロポーザル、基本設計、更に検討途中で、前述の工事に 6 号館の建替え計画が加わった。この 6 号館機能の移転計画案確定などの一連の作業を行った。

②品川キャンパス施設の安心安全確保

キャンパス内施設の適切な補修・改修工事を実施した。特に、学生に対する安心・安全の確保の観点から石橋湛山講堂、341 教室、531 教室、7 号館体育館、7 号館武道場、12 号館道場等の天井の改修工事を行った。夏期休暇期間中を含む前後 2 ヶ月間程度と約半年間の工期の為、出来る限り利用者への支障を最小限に抑えるよう執り行った。

③学生のアメニティー向上への努力

品川キャンパス内の学生のアメニティー向上のため、7 号館武道場脇シャワー室への給湯設備工事、軽井沢研修所の施設維持改善のための修繕事業を実施した。

(2) 熊谷キャンパス

35 万㎡に及ぶ広大な熊谷キャンパス内の施設維持のためのチェックや補修といったルーチンワークを実施しつつ、学生のアメニティー空間の充実に向けた安心・安全を目標に施設改修等を行った。学生寮については平成 27 年度より開始したユニデンス A・B 館における学生居室リニューアル改修工事を中心に外壁等改修工事（ユニデンス A 館）、防災盤改修、共用部空調機更新を実施し年間を通して順調に工事を行うことが出来た。また、ステラエレベータ更新、導線改修などを行い福利厚生面での充実をはかった。教育施設としては 3 号館氷蓄熱システムおよび自動制御の改修などを行った。「熊谷キャンパス・マスタープラン」の作成に向け準備を行い、来年度本格始動となる。

また、公益財団法人都市緑化機構主催の「緑の認定」を大学として初めて取得（平成 20 年）し今年度更新審査の結果、来年度より最高位に位置づけられる「SuperlativeStage」に認定された。

(3) 馬込キャンパス（立正大学付属中学校・高等学校）

馬込キャンパスについては、平成 28 年度も立正大学付属中学校・高等学校と連絡をとりながら、日常のメンテナンス業務を補助し、問題ある場合には、適切に対応を行った。

(4) 省エネルギー化／エコ・キャンパスづくり

クールビズや冷暖房温度設定、省エネ推進運動ならびに各種改修工事の際の LED 化などの結果、年間エネルギー使用量 1,500k1 以下（東京都の「地球温暖化対策事業所」の指定取消条件）に抑えることができた。

9. 学園機構改革、ならびに大学事務組織の変革

(1) 当面の機構改革、大学事務組織の再編への取り組み

事務組織改編作業については、学長室の機能強化を図る目的で、平成 27 年度に政策広報課の業務を見直し、政策 IR 担当スタッフを学長室部長の配下に増員したところであるが、平成 28 年度においてこれを更に強化するために、自己点検を含めて理事長・学長等の指示による政策立案や調査・分析が速やかに実行できる体制を検討し、新たに、「総合経営企画課」を平成 29 年 4 月より立ち上げることを決定した。事務組織の機能的あり方や人事考課制度の導入、それに連動した研修制度の見直しなどについても、引き続き検討した。業務の見直しとしては、学事部、学部事務室・大学院研究科事務室における業務連携について合理的な業務の統合や移管も含めた見直しを検討し、両キャンパスにおける組織構成や職員数配分なども視野に入れて今後の組織改革についても引き続き検討した。

また、事務組織を見直す上で今後、学生数 1 万人体制の中での大学職員のフレームづくり（人数、職種、職制等）の検討も併せて行った。

(2) 立正大学学園のコンプライアンス（危機管理並びに内部監査など）

①危機管理への取り組み

大規模地震に対応するため、平成 28 年度は 11 月 28 日（月）の昼休み時間に全学防災訓練を実施した。主に震災時の初動避難や本部機能の確認をした。危機管理マニュアルは、10 月 1 日より土曜日全学開室を実施したことから避難誘導等担当者配置の追加・修正を行った。

救命・救急措置を迅速に行えるよう教職員を対象にした東京消防庁が認定する普通救命講習を品川消防署のご協力をいただき、品川キャンパスで実施した。講習は平成 29 年 1 月 12 日午後、1 月 26 日午後の計 2 回開催し、計 36 人が受講した。本講習受講者は後日、東京消防庁より救命技能認定証が発行された。

②キャンパス・ハラスメント防止の啓蒙・対応

平成 28 年度は平成 27 年度と同様にリーフレット配布（新入生・新任教職員対象）等を踏襲した。防止啓蒙とし、下記のハラスメント防止研修を実施した。

(a) 「事例で考えるハラスメントの解決方法」

キャンパス・ハラスメント相談員のキャンパス・ハラスメント対策委員を対象に 5 月 27 日および 6 月 24 日に次の内容の研修を実施した。

- ・本学園キャンパス・ハラスメント防止等に関する規程についての定義・適用範囲、申し立て方法等
- ・「教員⇔学生」、「教員⇔教員」、「学生⇔学生」のハラスメント事例の解決方法

(b) 「最近の事例・裁判例に学ぶハラスメント防止対策」

経営者層として役員会メンバーを対象に 7 月 20 日に次の内容の研修を実施した。

- ・経営者・管理職としての取り組み（防止体制のチェックなど）
- ・ハラスメントの現状
- ・大学（企業）にあたえる影響、裁判例など

(c) 「キャンパスにおけるハラスメント防止の為に」

大学専任教員・職員を対象に、品川キャンパスは 9 月 29 日～12 月 14 日の間に計 9 回、9 月 26 日～12 月 6 日の間に計 4 回、合計 13 回実施し、次の内容の研修を実施した。なお、出席率は教員 90%、職員 98%であった。

- ・平成 26 年度に実施した防止基礎研修のステップアップとして、防止応用研修と位置付け、教職員混在のグループ討議形式の研修とした。
- ・ハラスメントの種類・定義や背景等の基礎研修の振り返りとともに、パワーハラスメント、セクシャルハラスメント等の事例を各グループで検討し、ハラスメントの適用度や対応を発表した。

③規約類の改正・制定ならびに統一化・標準化

法律改正や組織変更等に対応するため、文言の統一も併せて規定類の改正・制定を行った。また、昨年に引き続き、各部署が作成・保存している文書について文書名称や保存場所・保存年限等の文書情報を収集した。

- ・立正大学短期大学部・立正大学保育専門学校同窓会解散により評議員選出母体および評議員数の変更について、学園寄附行為および学園理事および評議員選任に関する規則を平成 28 年 6 月 22 日理事会にて最終承認後、平成 28 年 10 月 21 日付け文部科学省より変更認可を受けた。
- ・現入学定員を 210 名増員して計 2,565 名に、収容定員を 840 名増員して 10,260 名とする定員増を平成 28 年 12 月 21 日付けにて学則改正を行った。なお、文部科学省に学則変更認可を受けるため、平成 29 年 3 月 31 日付け「立正大学収容定員関係学則変更認可申請書」を提出した。
- ・育児・介護休業法改正および男女雇用機会均等法改正の法律改正により、次の学園諸規定の改正ならびに制定を行った。(平成 29 年 1 月 25 日付け)
 - (a)学校法人立正大学学園就業規則(第 1・2・3 編)改正
 - (b)関連規程(10 本)改正
 - (c)母性健康管理措置規程制定
- ・障害者差別解消法制定に伴う関連諸規定として、学則一部変更ならびに立正大学障害学生支援室規程を制定した。(平成 29 年 3 月 24 日付け)
- ・大学事務組織改組(平成 29 年 4 月 1 日付け総合経営企画課の新設)に伴う諸規定一括改正を行った。(平成 29 年 3 月 24 日付け)
- ・平成 29 年 4 月 1 日付け石橋湛山研究センター設立に伴う学則一部改正ならびに石橋湛山研究センター規程を制定した。(平成 29 年 3 月 24 日付け)
- ・平成 34 年に開校 150 周年を迎えるにあたり、学校法人立正大学学園開校 150 周年記念事業実行委員会規程を平成 29 年 3 月 24 日付け制定した。

④内部監査

内部監査は、学園内の業務全般が適正に遂行されているか否かを点検し、その結果を通じて健全な運営を保持していくことを目的として実施した。実施期間は平成 28 年 7 月中旬から 9 月下旬の期間において定期監査 2 項目を実施し、フォローアップ監査については、前年度の監査にて改善を要する指摘事項がなかったため実施しなかった。

監査結果は「内部監査報告書」として理事長に提出し、学内の会議体にて報告のうえ改善措置が必要なものについては、学長により指示書が通達された。

公的研究費内部監査は、公的研究費補助事業における不正使用の防止と公的研究費の適正使用の現状確認を目的として、熊谷キャンパスでは平成 28 年 7 月 15 日、品川キャンパスでは平成 28 年 7 月 26 日に実施した。その結果は公的研究費内部監査委員会の審議を経て「公的研究費に関する監査報告書」を最高管理責任者(理事長)に提出した。

⑤公益通報

監査室は不正行為の早期発見と是正を図るために公益通報に対応する通報窓口となっているが、監査室が受け付けた法令違反行為に関する通報又は相談等は皆無であった。

10. 開校 150 周年事業に向けて

(1) 開校 150 周年事業

平成 28 年度には、平成 34 (2022) 年の立正大学開校 150 周年を目指しての事業の内容を検討した。また「立正大学ビジョン 150」の内容を確定し、それぞれの分科会を設置して継続的に検討することとした。「共通教育 150 分科会」、「新学部設置 150 分科会」、「オール立正校友ネットワーク強化 150 分科会」、「箱根駅伝 150 分科会」、「改革人材づくり 150 分科会」、「財務基盤の強化 150 分科会」、「高大接続・入試改革 150 分科会」、「グローバル化 150 分科会」の 8 分科会を設置して継続検討を行っている。これらの成果を総括して具体的な事業を決定する。

また、学園全体の組織体制として「学校法人立正大学学園開校 150 周年記念事業実行委員会規程」を平成 28 年度に制定した。平成 29 年度より学校法人立正大学学園開校 150 周年記念事業実行委員会（以後実行委員会）を発足させる。また、実行委員会の下、記念事業の具体的な内容と勧募について企画、推進するために「記念事業企画部会に関する申し合わせ」ならびに「寄付金勧募部会に関する申し合わせ」を制定し、記念事業企画部会ならびに寄付金勧募部会を平成 29 年度に発足させる。

(2) 立正大学大学史編纂と「歴史と伝統の具現化」

開校 150 周年事業の主要な事業の一つとして『立正大学 150 年大学史』の製作を決定しており、この目的完遂のために「大学史料編纂室」が存在している。継続的に史・資料を蒐集して整理に務めており、平成 29 年度には 150 年大学史の全体構成と執筆者を確定する段階に至った。

1 1. 重要な契約

契約名「品川キャンパス再開発計画外部アドバイザー委託業務」	
契約相手方	株式会社アーバン・ハウス都市建築研究所
契約日	平成 28 年 4 月 1 日
契約期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日
契約金額	4,860,000 円

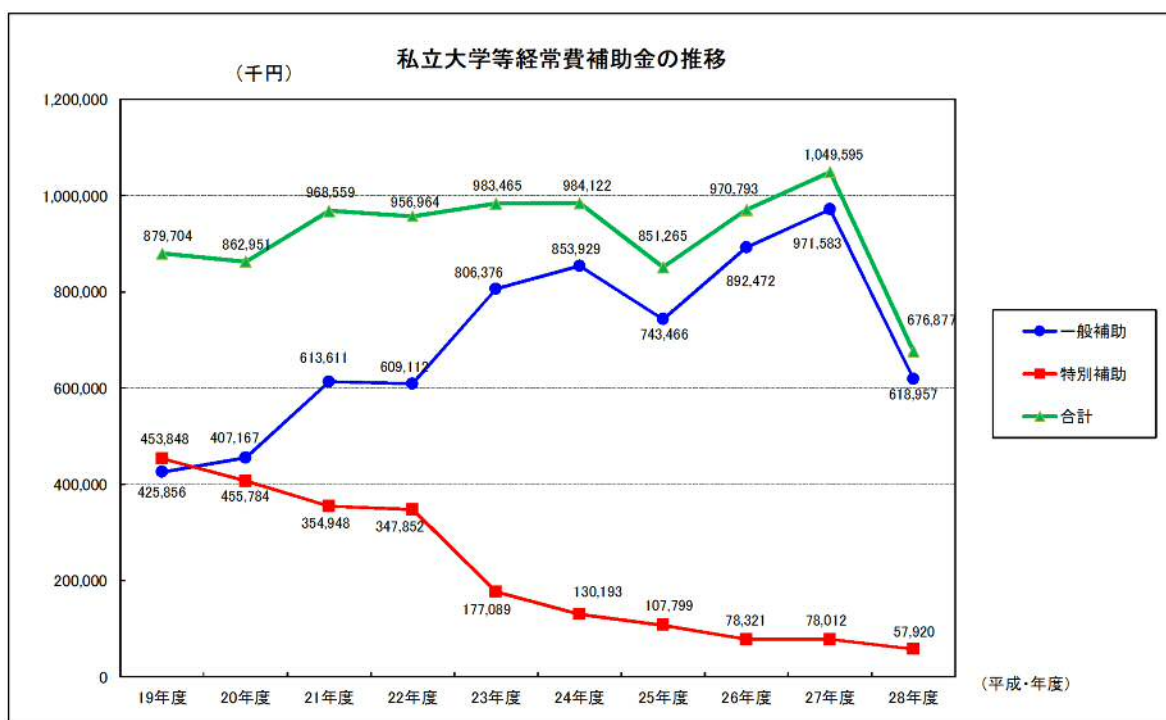
1 2. 補助金

(1) 経常費補助金の交付額（平成 28 年度）

	一般補助（千円）	特別補助（千円）	合計（千円）
交付額	618,957	57,920	676,877

(2) 補助金の推移

①私立大学等経常費補助金



②その他の補助金

その他の補助金（千円）	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
私立学校施設整備費補助金	-	26,618	-	-	-
大学改革推進等補助金	-	-	21,927	16,874	15,715
私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金	9,664	13,483	-	-	-
私立大学等研究設備整備費等補助金	-	-	88,231	-	1,440

13. 当年度の主な設備の取得状況

(教育研究用機器備品)

摘要	金額 (円)	摘要	金額 (円)
プロジェクター	19,254,362	スーパーアーカイバー	4,520,930
電子黒板	18,518,049	可動機	4,209,110
ワイヤレスマイク設備	11,515,273	プロジェクターカート	3,978,229
パソコン	9,133,346	液晶ディスプレイ	3,834,307
A V機器	5,369,760	OCR	3,709,800

14. 監査の状況

独立監査法人	新日本有限責任監査法人（東京都千代田区）
指定有限責任社員・業務執行社員	公認会計士3名

〔Ⅲ〕財務の概況

1. 財務の概況

(1) 事業活動収支計算書について

平成 28 年度の事業活動収入は 15,904 百万円で対前年度比 729 百万円 4.4%減となった。これは主として資産売却差額が減少したことによるものである。これに対して事業活動支出は 15,714 百万円で対前年度比 795 百万円 5.3%増となった。これは主として教育研究経費（修繕費など）が増加したことによるものである。基本金組入額は 1,197 百万円で対前年度比 8.4%減となった。これは主として第 1 号基本金組入額の減少によるものである。この結果、平成 28 年度の当年度収支差額は△1,007 百万円となった。

(2) 貸借対照表について

平成 28 年度末の貸借対照表の資産総額は 101,155 百万円で対前年度比 78 百万円の減となった。負債総額は 8,374 百万円で対前年度比 269 百万円の減少となった。これは馬込キャンパス校地取得に伴う借入金返済による長期借入金等の減少によるものである。基本金は 94,940 百万円で対前年度比 1,144 百万円の増となった。これは主として第 2 号基本金の組入れによるものである。この結果、平成 28 年度末の翌年度繰越収支差額は△2,159 百万円となった。

2. 経年比較

(1) 消費収支計算書

(単位:百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金	11,125	11,216	11,187
手数料	402	385	341
寄付金	213	172	231
補助金	1,453	1,390	1,584
資産運用収入	1,322	1,834	1,701
その他	3,474	6,907	4,250
帰属収入合計	17,989	21,904	19,294
基本金組入額	-1,224	-1,390	-2,594
消費収入合計	16,765	20,514	16,700
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	7,280	7,311	7,348
教育研究経費	5,262	6,307	6,144
管理経費	1,629	1,737	1,756
その他	55	81	27
消費支出合計	14,226	15,436	15,275
当年度消費収入超過額	2,539	5,078	1,425

(2) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度		
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	11,187	11,391	
	手数料	341	377	
	寄付金	138	100	
	経常費等補助金	1,591	1,210	
	付随事業収入	481	466	
	雑収入	503	612	
	教育活動収入計	14,241	14,156	
	事業活動支出の部	人件費	7,655	7,877
		教育研究経費	5,239	5,859
		管理経費	1,888	1,963
徴収不能額等		3	0	
教育活動支出計	14,785	15,699		
教育活動収支差額	-544	-1,543		
教育活動外収支	受取利息・配当金	1,420	1,317	
	教育活動外収入計	1,420	1,317	
	借入金等利息	19	14	
	教育活動外支出計	19	14	
教育活動外収支差額	1,401	1,304		
経常収支差額	857	-239		
特別収入の部	資産売却差額	953	405	
	その他の特別収入	19	26	
	特別収入計	972	431	
	資産処分差額	115	1	
	特別支出計	115	1	
特別収支差額	857	430		
基本金組入前当年度収支差額	1,713	191		
基本金組入額合計	-1,307	-1,197		
当年度収支差額	406	-1,007		
前年度繰越収支差額	-1,612	-1,206		
基本金取崩額	0	53		
翌年度繰越収支差額	-1,206	-2,159		

(3)貸借対照表

資産の部		(単位:百万円)		
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
固定資産	79,202	80,085	86,699	
有形固定資産	39,833	40,267	41,428	
土地	14,318	14,318	16,662	
建物	18,165	21,964	20,657	
構築物	2,060	2,481	2,278	
教育用機器備品	515	764	1,085	
図書	706	709	691	
その他	4,069	31	55	
その他の固定資産	39,369	39,818	45,271	
減価償却引当特定資産	19,111	19,801	20,814	
第3号基本金引当資産	9,856	10,000	10,000	
教育施設拡充引当資産	1,795	1,212	0	
退職給与引当特定資産	1,810	1,753	1,726	
周年事業引当特定預金	0	6	3	
その他	6,797	7,046	12,728	
流動資産	12,073	16,800	13,051	
現金預金	7,646	13,099	9,489	
有価証券	3,885	3,235	3,185	
その他	542	466	377	
資産の部合計	91,275	96,885	99,750	

資産の部		(単位:百万円)	
科 目	平成27年度	平成28年度	
固定資産	85,697	86,798	
有形固定資産	39,774	38,243	
土地	16,812	16,870	
建物	19,145	17,951	
構築物	2,092	1,877	
教育研究用機器備品	998	832	
図書	681	667	
その他	46	46	
特定資産	38,097	39,429	
第2号基本金引当特定資産	600	1,200	
第3号基本金引当特定資産	10,000	10,000	
減価償却引当特定資産	21,791	22,575	
退職給与引当特定資産	1,701	1,647	
周年事業引当特定預金	5	7	
馬込校地関係支出引当特定資産	4,000	4,000	
その他の固定資産	7,826	9,126	
流動資産	15,535	14,357	
現金預金	12,872	12,477	
有価証券	2,184	1,327	
その他	479	553	
資産の部合計	101,233	101,155	

負債の部				
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
固定負債	5,747	5,034	4,596	
長期借入金	2,127	1,542	1,157	
退職給与引当金	3,606	3,492	3,439	
長期未払金	14	0	0	
流動負債	5,138	4,993	4,277	
短期借入金	586	586	386	
未払金	1,224	1,073	602	
前受金	3,140	3,112	3,049	
その他	188	222	240	
負債の部合計	10,885	10,027	8,873	

負債の部			
科 目	平成27年度	平成28年度	
固定負債	4,213	3,692	
長期借入金	772	386	
退職給与引当金	3,389	3,280	
長期未払金	52	26	
流動負債	4,430	4,682	
短期借入金	386	386	
未払金	600	902	
前受金	3,211	3,150	
その他	233	243	
負債の部合計	8,643	8,374	

基本金の部				
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
第1号基本金	76,017	77,846	81,420	
第2号基本金	1,795	1,212	0	
第3号基本金	9,856	10,000	10,000	
第4号基本金	837	837	1,068	
基本金の部合計	88,505	89,895	92,488	

純資産の部			
科 目	平成27年度	平成28年度	
基本金	93,796	94,940	
第1号基本金	82,128	82,725	
第2号基本金	600	1,200	
第3号基本金	10,000	10,000	
第4号基本金	1,068	1,015	
繰越収支差額	-1,206	-2,159	
翌年度繰越収支差額	-1,206	-2,159	
純資産の部合計	92,590	92,781	
負債及び純資産の部合計	101,233	101,155	

消費収支差額の部				
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
翌年度繰越消費収入超過額	-8,115	-3,037	-1,611	
消費収支差額の部合計	-8,115	-3,037	-1,611	
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	91,275	96,885	99,750	

(4) 消費収支計算書関係比率

	比 率	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	% 40.5	% 33.4	% 38.1
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	65.4	65.2	65.7
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	29.2	28.8	31.8
4	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	79.1	70.5	79.2
5	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	84.9	75.2	91.5
6	学生納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	61.8	51.2	58.0
7	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	8.1	6.3	8.2
8	基本金組入比率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	6.8	6.3	13.4
9	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	20.9	29.5	20.8

(5) 事業活動収支計算書関係比率

	比 率	算 式	平成27年度	平成28年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	% 48.9	% 50.9
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	68.4	69.1
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.5	37.9
4	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	10.3	1.2
5	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	97.4	106.8
6	学生納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	71.4	73.6
7	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.6	7.6
8	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	7.9	7.5

(6) 貸借対照表関係比率

	比 率	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1	総負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{資産総額}}$	% 11.9	% 10.3	% 8.9
2	有形固定資産比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	43.6	41.6	41.5
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	235.0	336.4	305.1
4	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	243.5	420.9	311.2

	比 率	算 式	平成27年度	平成28年度
1	総負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{資産総額}}$	% 8.5	% 8.3
2	有形固定資産比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	39.3	37.8
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	350.7	306.7
4	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	400.9	396.0

3. 資金調達の状況

(1) 借入金の状況

(単位：円)

借入先	期首残高	当期借入額	当期返済額	期末残高
私立学校振興・共済事業団	450,000,000	0	150,000,000	300,000,000
東京都私学財団	707,294,000	250,000	235,692,000	471,852,000
計	1,157,294,000	250,000	385,692,000	771,852,000

(2) 寄付金の状況

(単位：円)

寄付金受入先	大 学	中学校 高等学校	合 計
日蓮宗	70,000,000	3,000,000	73,000,000
新入生父母	5,602,000	9,600,000	15,202,000
立正エンタープライズ株式会社	5,298,000	702,000	6,000,000
その他	5,273,239	631,382	5,904,621
現物寄付	13,901,408	1,880,349	15,781,757
合 計	100,074,647	15,813,731	115,888,378

(3) 学校債の状況

発行していない。

以上

付 録

<立正大学各種方針>

(I) 求める教員像および教員組織の編成方針

1. 求める教員像

全学および各学部・研究科の理念・目的を十分に理解し、以下のような能力・資質を有し、かつそれらを不断に高める努力を惜しまない教員を求めます。

- (1) 学生と真摯に向き合い、その可能性を引き出し、一定の知識・能力を修得させ、社会的に有為な人材へと育てることのできる教育力
- (2) モラルと融合した感性豊かで高度な専門性と研究力
- (3) 教育・研究活動の成果を積極的に社会に還元し、持続可能な循環型社会づくりに貢献する姿勢
- (4) 円滑で組織的な大学運営の一翼を担い、協働・共創することのできる社会性、コミュニケーション力およびリーダーシップ
- (5) 上の諸要素の基盤となる、大学人としての公共的使命感、大学をめぐる社会的動向への関心、深い教養に裏打ちされた人間性

2. 教員組織の編成

2-1. 教員組織

関係法令の求める基準を充たすことはもとより、教育特性に見合った対学生数比を伴う人数を有し、適切な年齢・職位バランスを考慮し、教育課程に相応しい教員からなる組織を編成します。また、編成にあたっては、教育・研究特性上可能な限り、女性教員や外国人教員の活用などの多様性にも配慮します。

2-2. 教員人事

教員人事のあらゆる局面において、規約類を整備し、所定の手続に則った透明かつ公正で適切な人事を行います。科目担当者としての適合性ならびに大学院指導資格上の適合性については、教育課程編成・実施の方針に基づき、かつ、教育・研究上の実績を踏まえ、厳正に審査し、相応しい教員を配置します。

2-3. 教員の資質向上

FD はもとより、それ以外の面についても、教員の教育者・研究者・組織人としての資質向上のための種々の取り組みに努めます。

(II) 障害のある学生受入れの方針

1. 入学者受入れの方針の妥当性と受入れにおける無差別

本学の入学者受入れの方針は、障害の有無にかかわらず、すべての入学希望者に妥当します。同様に、所定の出願資格・条件を充たす限り、誰でも入学試験を受けることができます。その可否判定にあたっては、障害を理由に不合格にすることも、また、その逆もありません。

2. 特別な配慮・支援

2-1. 事前相談とインフォームド・コンセント

受験時および修学時に特別な配慮・支援を必要とする場合には、入学試験要項に定められた期日までに入試センターへの事前相談が必要です。その主意は、当該入学希望者に対し、本学で提供可能な特別な配慮・支援その他の関連情報を提供し、それらについて理解したうえで受験・入学の判断をしていただくことにあります。

2-2. 特別な配慮・支援の可否・内容

入学試験要項に定められた所定の手順に従って入試センターに事前相談があった場合には、入学試験上の公平性、公正性、厳正性が担保されることを条件として、受験時に一定の特別な配慮・支援を受けられることがあります。その可否と内容は、障害の種類・程度、当該入学試験制度の目的・方法、本学の物理的事実等によります。修学時の配慮・支援については、相談時点で明らかな情報のみを提供し、それ以外の不確実な情報は提供しません。

(Ⅲ) 学生支援に関する方針

1. 修学支援

1-1. 支援体制

各関係部署が連携し、教職員が協働する修学支援体制を整えます。

1-2. 留年・休学・退学

学生の留年・休学・退学の状況をその属性に応じて把握し、その有効かつ適切な軽減策を講じることに努めます。

1-3. 高大接続・各種相談体制

入学前教育、リメディアル教育および初年次教育を充実させ、中等教育と高等教育の円滑な接続に努めます。また、各種ガイダンス、履修相談、オフィスアワー、その他適切な修学相談体制の確立に努めます。

1-4. 障がいのある学生

障がいのある学生に対する全学的な修学支援体制を段階的に整えます。

1-5. 経済的支援

学生の多様な修学支援ニーズに応じ、奨学金その他の経済的支援のための多様な制度を構築します。

2. 生活支援

2-1. 課外活動

課外活動は人間力や社会人基礎力を養う機能を有するところ、これを教育の一環として位置づけ、サークル活動およびボランティア活動を支援します。

2-2. 健康相談・メンタルケア・感染症対応

保健室を中心とした初期の健康相談・対応体制の充実を図ります。特にメンタルケアについては、保健室とカウンセリングルームの機能を連携・強化し、心や適応の悩みを抱える学生の相談体制を整えます。また、感染症の予防と感染時の対応についての啓発と実際の迅速な対処に努めます。

2-3. ハラスメント防止

学生・教職員など本学のすべての構成員に対し、ハラスメント防止のための啓発に注力します。また、ハラスメント相談機能を強化するとともに、具体的な事案が生じた場合には所定の規定・手続・基準に従って適切に対処します。

3. 進路支援

3-1. キャリア教育

社会的・職業的自立のための指導を教育の一環として位置づけ、入学から卒業に至るまで、正課の教育課程と連携した系統的な就業力育成支援を行います。

3-2. キャリアサポートセンター

キャリアサポートセンターは、学生が入学時から自らの職業観、勤労観を培い、社会人として必要な資質・能力を形成できるよう、相談、助言、情報提供等の支援を行います。

また、キャリア開発システムを活用して、各部署と連携した学生一人ひとりの進路実現を支援します。

(IV) 教育研究等環境の整備に関する方針

1. 全般

学生の主体的な学びや研究、コミュニケーションを活性化するため、また、教員の教育力・研究力・社会貢献力を高めるため、資源の有限性の中で可能な限り、ハード・ソフトの両面で工夫・配慮を不断に施します。また、品川・熊谷両キャンパス間の可能な限り同等レベルでの整備に努めます。

2. 教員の教育・研究等環境

教員が教育・研究を行うのに適した研究室、研究費、研究専念時間（特別研究員制度、在外・国内研修員制度、TA・RA・SA等の活用を含む。）の確保、各種競争的研究資金獲得支援、研究助成・奨励金制度、授業支援体制、ICT環境の拡充に努めます。研究倫理については、関係法令・ガイドラインを踏まえた規程・コンプライアンス体制を整備するとともに、教員の資質向上の一環としても、研修等を通じた周知と確実な履行を図ります。

3. 図書館・情報メディア環境

十分な座席数と開館時間の確保、教育・研究に必要な数・質の蔵書その他の学術情報サービス（データベースや雑誌・資料のE-Resourcesを含む。）の提供、専門的能力のある職員の配置、無線LAN化、個別・グループ学修空間の設置等を伴う、図書館・情報メディア環境の拡充に努めます。

4. 施設・設備

教育・研究等環境のための施設・設備の整備にあたっては、教学ニーズに十分配慮するとともに、個別的・断片的な施策にならないよう、キャンパス・マスタープランを策定して、計画的かつ有機的な整備となるよう努めます。また、その中で、段階的なバリアフリー化にも配慮します。

(V) 社会との連携・協力に関する方針

1. 本学の存在理由と社会貢献

本学の校名、寄附行為、建学の精神（特に「和平」）から明らかなように、社会貢献は本学の存在理由そのものであるところ、人間・社会・地球（環境）に関する8学部15学科、7研究科、9研究所からなる総合大学としての教育・研究資源を活かし、その成果の社会的還元を積極的に図りながら、大学の社会的責任（USR）を果たします。

2. 社会連携・協力の進め方

国・自治体、大学・高校、民間企業、NPO法人、研究機関その他の団体・法人との連携・協力事業を進めるにあたっては、以下の諸点に留意します。

2-1. 協定

可能な限り、協定を締結し、これに基づいた事業展開を図ります。

2-2. 互惠性・主体性

当該連携・協力事業が一方向的なサービス提供活動に終始することなく本学の教育・研究活動にも還元できるものとなるよう、企画・実施において本学自身が主体性を発揮します。

2-3. 国際連携・協力

グローバル化対応という社会的要請に応えるとともに、本学の教育・研究特性を活かした連携・協力のあり方を追求・推進します。

2-4. コンプライアンス

当該連携・協力事業に係る法令・ガイドライン等を遵守します。

2-5. 情報公開

可能な限り、適切なタイミングと方法により、情報公開を行います。

3. 研究推進・地域連携センター

社会連携・協力においては、研究推進・地域連携センターが中心となって、学内の関係部署と連携・調整しながら、社会と本学をつなぐコンシェルジュとしての役割を果たします。

(VI) 管理運営に関する方針

1. 管理運営体制

1-1. 学長の主導する教学ガバナンス体制

教学の最終的な意思決定の責任者である学長は、学則をはじめとする規約類を整備し、透明性、公正性および機能性のある管理運営に努めるとともに、学長室会議、学部長会議、全学協議会、研究科長会議、大学院運営委員会等を通じ、説明責任を果たしながら、教学改革の実行を可能とする教学ガバナンスの強化に努めます。

1-2. 法人との連携

学長が副理事長を兼任することで、教学と法人の連携を図ります。また、理事長・常任理事・大学長・副学長からなる役員会を設けることで、法人と教学の連携関係を一層強化します。

2. 中期ビジョンと事業計画・報告

中期ビジョンを策定し、教職員間における方向性の共有に努めます。年次毎の事業計画はこれに沿って策定・実行します。その結果は事業報告書としてまとめ、公表します。

3. 事務組織・職員

大学運営を円滑かつ実効的に行うのに必要な事務組織を置き、その相互の連携を図ります。事務職員の資質向上・職能開発（SD）については、大学をめぐる社会的動向と事務組織・職員の役割を知るための研修機会を学内外で設けるとともに、個々人のSD努力・成果に対する支援策を講じます。人事においても、可能な限り、各職員の資質・能力を活かせるような人事計画・制度を不断に追求します。

4. 財務

本学の持続的発展のため、ならびに、大学の社会的責任（USR）の一環として、中期財政計画・年度財政計画を策定・公表し、財政管理運営の透明性、健全性、計画性、安定性を図ります。

(VII) 内部質保証に関する方針

1. 内部質保証の体制

学部学科・研究科および事務組織等の各実行単位組織は、毎年度自己点検・評価を行います。この結果を、全学的な自己点検・評価委員会および同小委員会で集約・フィードバックすることで、全学的・組織的に大学の質の保証と向上を図ります。さらに、その妥当性を客観的に担保するため、外部評価委員会による評価と、認証評価機関による大学評価を受審し、この結果に対し適切に対処します。かくして、内部質保証サイクルを有効に機能させます。

2. 自己点検・評価報告書の作成と公表

毎年度、自己点検・評価の結果をまとめた報告書を作成し、これを公表します。

3. 教育・研究活動等の情報公開の推進

教員の教育・研究活動および大学に関する情報の一元的な集約、情報システム化の推進、学内外での活用を図り、これを本学公式ホームページおよび大学ポータルにおいて積極的に発信します。

(Ⅷ) グローバル化推進方針

1. 本学の理念とグローバル化推進

本学の校名に表された立正精神、建学の精神、＜「モラリスト×エキスパート」を育む。＞、ケアロジーなどの諸概念の基底には、偏狭な思考を排し、自分とは異なる存在や多様な価値観を理解・尊重し、それらと協働しながら、多文化共生的で持続可能な市民社会を共創していくという理念があります。グローバル化の推進においても、この一環として、人間・社会・地球（環境）に関する 8 学部 15 学科、7 研究科、9 研究所からなる総合大学としての教育・研究・社会貢献資源の社会的活用を積極的に図ります。

2. 教育研究のグローバル化

2-1. 共通

2-1-1. 外国人教員・研究者の受入促進

外国人教員・研究者（客員の身分を含む。）の受け入れを促進し、そのための便宜供与等の支援を行います。

【外国人教員・研究者／達成目標（開校 150 周年まで）＝専任教員数の 10%（25 人程度）】

2-1-2. 海外の大学等との連携強化

海外の大学等との互恵的な協定（教員のサバティカル利用や職員研修に関する便宜供与条項を含む。）に基づく教育研究連携を組織的に強化します。その際、日本語・日本研究拠点をもつ大学やアジアの仏教圏諸国の大学との連携を重視します。

2-1-3. 施設・設備の充実と利用促進

外国語教育のためのラーニングコモンズや国際交流スペース、e ラーニングのための施設・設備の充実とその利用促進を図ります。

2-1-4. 特別補助・競争的外部資金の獲得推進

国その他の機関からの特別補助および競争的外部資金の獲得を推進します。

2-1-5. 複数言語化および海外発信力の強化

キャンパス内における複数言語による表示・表記を標準化します。また、本学の教育研究情報について海外発信力の強化（ホームページ外国語版の充実を含む。）を図ります。

2-2. 教育のグローバル化

2-2-1. グローバル人材育成に資する科目の充実と可視化

グローバル版の「モラリスト×エキスパート」の養成に資する科目（日本語・日本文化・日本事情関連科目、異文化理解関連科目、地球規模の課題に関する科目、ESD 関連科目等を含む。）を充実させ、かつ、そのような科目であることを学生に示します。

2-2-2. 外国語教育および英語による教育の充実

外国語教育および英語による教育について全学と学部で役割を分担しながらその充実を図ります。その効果を測定するため、外部テストを導入し、学生に年度をまたいで受験させ、スコア向上を図ります。

【外部テスト／達成目標（毎年度）＝初年次→2 年次のスコアが平均で 10% 向上】

2-2-3. 学生の海外留学・学習・インターンシップ等の多様な機会の創出・促進

学生の海外留学（語学研修、語学留学、交換留学等）・学習（海外フィールドワーク、海外ボランティア等）・インターンシップ等の多様なプログラムを開発し、その利用を促進する方策を講じます。

【海外留学学生数／達成目標（開校 150 周年まで）＝現状から倍増】

2-2-4. 外国人留学生の受入促進

外国人留学生（日本語プログラム学生を含む。）の受け入れを促進します。

2-2-5. 教育のグローバル化のための制度基盤の構築

教育のグローバル化を進めるにあたって重要となる制度基盤（完全 Semester 制、柔軟なアカデミック・カレンダー等）を構築します。

2-3. 研究のグローバル化

2-3-1. 国際共同研究の促進

国際共同研究を促進します。

2-3-2. 在外研究（特別研究、在外研修）の支援

競争的外部資金の獲得や受け入れ大学の確保を含め、特別研究および在外研修の機会を確保できるよう支援します。

3. 地域のグローバル化

地域のグローバル化のため、教育研究のグローバル化の成果を地域に還元します。

4. 体制のグローバル化

4-1. 関連組織の連携および事務局のグローバル化対応力の強化

以上のグローバル化を推進するため、役員会・学長室会議、学部長会議・研究科長会議、国際交流センター・国際交流委員会等の主要関連組織の連携体制の強化を図ります。また、事務局のグローバル化対応力の強化にも努めます。

4-2. PDCA

グローバル化推進度を測定するための指標を不断に開発・更新し、PDCA サイクルを有効に回します。

以上

